令和６年度

事務事業評価シート（建設経済部）

・建設課　　１頁～　30頁
・都市計画課　　31頁～　49頁
・商工観光課　　50頁～　75頁
・産業支援センター　76頁～　79頁
・農林課　　80頁～109頁
・茶業振興課　　110頁～114頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	県営急傾斜地崩壊対策事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります

事業の目的	事業の概要
災害に強いまちをつくるため、県営急傾斜地崩壊対策事業により、県が施行する事業に対し「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき事業費負担することで、急傾斜地崩壊対策危険区域に指定された区域内のがけ崩壊による災害防止を図る。	急傾斜地崩壊対策事業負担金

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	1	2	100000	県営急傾斜地崩壊対策事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,229,000	21,090,000	5,861,000	138.5%		0	0	10,500,000	10,545,000	45,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	7,372,000	15,229,000	21,090,000	節	決算額	節	決算額
決算額	7,372,000	15,229,000	21,090,000	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	0	0	0	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	21,090,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	3,600,000	7,600,000	10,500,000	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	3,686,000	7,614,500	10,545,000	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	86,000	14,500	45,000	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
前年比較	1146.7% D	16.9% A	310.3% D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	649,000	308,000	247,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	8,021,000	15,537,000	21,337,000	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	362.4% D	193.7% D	137.3% D	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源 急傾斜地崩壊対策事業地元負担金			10,545,000	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 急傾斜地崩壊対策事業債			10,500,000	14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	21,090,000

コスト分析

県施工の対策工事が前年度に比べて増額となったことから、負担金も増額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 県が施行する急傾斜対策事業の負担金支払い	回	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		1	7			100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・北ノ谷地区（半済）において、県が対策工事を実施し、それに係る負担金を支払った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・急傾斜地崩壊対策工事に係る負担金の支払いを完了した。令和6年度の県の工事費が増額されたことで、市の負担金も前年度に比べて増えているが、令和7年度に完成する見込みとなった。	・令和7年度に北ノ谷地区の工事が完成する見込みであるため、令和8年度以降も引き続き他地区で事業を継続していただくよう県と調整する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	310.3% D	D	成果 1	B	評価視点	評価内容		
決算前年比 総事業コスト	137.3% D		成果 2		効率性	4：高い	A	現状維持
			効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：県や地元と密な打合せ協議を行い、計画通り負担金の支払いを完了した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・急傾斜地崩壊対策工事の概要説明により、用地契約及び地元負担金の了解を得る。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	1	2	100000	県営急傾斜地崩壊対策事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000,000	△ 11,090,000	47.4%		0	0	5,000,000	5,000,000	0

実施内容：工事費に係る負担金

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,700,000	5,700,000	157.0%		0	3,850,000	0	0	11,850,000

実施内容：急傾斜地崩壊対策事業新規箇所指定手続き

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

急傾斜地（がけ地）の崩壊は、市民の生命と財産に多大な影響が及ぶ危険があるため、計画的かつ安定的な事業の推進が必須である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	河川総務事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	
政策	1	防災力を高めるまちづくり	
施策	1	災害に強いまちをつくります	

事業の目的	事業の概要
災害に強いまちをつくるため、河川総務事業により、河川関係団体の活動支援を行うことにより、事業を促進し、河川被害を未然に防ぐことで災害防止を図る。	河川関係団体の参加に係る旅費及び負担金

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	1	100000	河川総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
380,000	546,000	166,000	143.7%		0	0	0	0	546,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	537,000	380,000	546,000
決算額	536,690	380,000	537,090
不用額	310	0	8,910
執行率	99.9%	100.0%	98.4%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	536,690	380,000	537,090
財源内訳 前年比較	103.6% D	70.8% A	141.3% D
職員人件費	338,000	1,589,000	838,000
総事業コスト	874,690	1,969,000	1,375,090
前年比較	78.8% A	225.1% D	69.8% A
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	505,000
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	32,090	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	537,090

コスト分析

静岡県河川協会の負担金が減額となったため、前年度と比べて事業費が減額となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 要望活動の実施回数	回	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	3.0	3.0
		1	7					100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・菊川改修期成同盟会による国への要望活動や菊川水系流域治水プロジェクトに係る事業を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・国直轄による河道掘削等の治水事業や下前田川本川の築堤改修工事の調整を実施し、菊川水系流域治水プロジェクトの事業推進が図られた。	・菊川水系流域治水プロジェクトに基づき、総合的かつ広域的な治水対策を推進する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	141.3% D	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			成果 2			効率性	4:高い	A 現状維持
総事業コスト	69.8% A		効率 1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4:高い	

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

計画通り国への要望活動を実施し、治水対策の推進が図られた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・菊川水系流域治水プロジェクトにより、総合的かつ広域的な治水対策を継続する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	1	100000	河川総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
925,000	379,000	169.4%		0	0	0	0	925,000

実施内容：・旅費、河川関係団体の負担金

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
925,000	0	100.0%		0	0	0	0	925,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

近年は全国的に水害が激甚化・頻発化しており、国及び県、市やあらゆる流域の関係者が協働して行う、総合的かつ広域的な治水対策が必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業	
R6	事業名	市単独河川改修補助事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります

事業の目的	事業の概要
災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修補助事業により、自治会や土木区が施工する河川排水路工事費を補助することで、被害を未然防止し、市民の生活環境の向上を図る。	地元申請を基にして河川排水路の整備工事へ計画的に助成を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	3	200000	市単独河川改修補助事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,323,000	3,604,000	1,281,000	155.1%		0	0	0	0	3,604,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	2,908,000	2,323,000	3,604,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	2,740,000	2,323,000	3,604,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	168,000	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	94.2%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	3,604,000		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	2,740,000	2,323,000	3,604,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	81.5% A	84.8% A	155.1% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	192,000	160,000	566,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	2,932,000	2,483,000	4,170,000	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	85.1% A	84.7% A	167.9% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	3,604,000		

コスト分析

予算の範囲内において、要望内容の審査により適正な事業採択を継続していく。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	地元施行による河川排水路の改修整備	箇所	0.0	1.0	4.0	4.0	1.0	2.0	1.0	2.0
			1	7	100.0%	B	200.0%	S	200.0%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	業務の有効率		0.0	0.0	0.0	5.8	0.0	37.5	0.0	36.2
			1	7						

事業実施内容

・地元施行の河川排水路改修事業に補助金を交付する。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・生活関連排水路として市民生活に必要な2箇所で事業を実施し、生活環境向上を図った。 ・長池15号線（長池）、寺前池下1号線（和田）	・生活関連排水路について修繕が必要な箇所は増加傾向であり、優先順位を加味し採択していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	155.1%	D	成果 1	S		評価視点	評価内容		
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	167.9%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

D

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

2箇所の事業を完了し、河川環境の整備・保全が図れた。
地元申請を基にして生活関連排水路の補助事業を計画的に進めることが必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	3	200000	市単独河川改修補助事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 3,604,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容：計画に基づき地元施行の事業に補助金を交付する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,060,000	3,060,000			0	0	0	0	3,060,000

実施内容：計画に基づき地元施行の事業に補助金を交付する。

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

受益者（自治会または土木区）が市内の土木工事を共同して行うことで、地域の生活環境の整備保全が図れるため事業の実施は有効である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	樋門樋管管理事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります

事業の目的	事業の概要
災害に強いまちをつくるため、樋門樋管管理事業により、国及び県の管理河川に設置されている排水機場、樋門樋管の適正な維持管理を行うことで施設機能を維持し、被害の防止や小規模化を図る。	排水機場、樋門樋管の施設管理

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	2	100000	樋門樋管管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,057,000	21,219,000	162,000	100.8%		17,416,000	132,000	0	0	3,671,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	18,440,000	21,057,000	21,219,000
決算額	17,770,066	20,707,757	20,973,491
不用額	669,934	349,243	245,509
執行率	96.4%	98.3%	98.8%
財源内訳 国庫支出金	14,647,185	14,185,954	16,395,482
財源内訳 県支出金	133,734	139,934	150,963
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,989,147	6,381,869	4,427,046
財源内訳 前年比較	71.5% A	213.5% D	69.4% A
職員人件費	882,000	280,000	896,000
総事業コスト	18,652,066	20,987,757	21,869,491
総事業コスト 前年比較	99.5% B	112.5% D	104.2% D
主財源	樋門樋管操作管理委託金（国）		1,639,548
主財源	樋門樋管操作管理委託金（県）		150,963

事業費内訳							
01 報酬	3,183,300	16 公有財産購入費	0	02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	14,904,639	22 償還金、利子及び割引料	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0	10 需用費	1,116,131	25 寄附金	0
11 役務費	500,231	26 公課費	0	12 委託料	1,265,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	4,190	予備費	0	14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	20,973,491				

コスト分析

昨年度は志茂組第三樋管において、電気引込工事を実施し増額となっていた。工事完了に伴い、工事費は減額となり、電気使用料が増額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 現状値	R5年度 目標値	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 現状値	R6年度 目標値	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1	市管理樋管の保守点検実施	箇所	6.0	6.0	0.0	6.0	1	7	600.0%	S	6.0	6.0	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0	0			0.0	0.0	0.0	0.0
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0	0			0.0	0.0	0.0	0.0

事業実施内容

・国や県との委託契約等により、排水機場及び樋門樋管の維持管理を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・適切な維持管理により、市民の安全で安心な暮らしが図られた。	・近年は仕事の多様化や高齢化等により、排水機場及び樋門樋管操作員に係る地元選出に苦慮する傾向がある。菊川本川と下前田川の合流部において、国の工事が令和7年度に完成見込みのため、操作員への説明を国と一緒に行っていく。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	69.4% A	B	成果 1	B		評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト	104.2% D		成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

計画通り事業が進められ、排水機場及び樋門樋管の維持管理を完了した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・近年は仕事の多様化や高齢化等により、排水機場及び樋門樋管操作員に係る地元選出に苦慮しているため、国交省に排水機場の遠隔操作や樋門樋管の無動力化を引き続き要望していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	2	100000	樋門樋管管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,222,000	△ 997,000	95.3%		15,988,000	144,000	0	0	4,090,000

実施内容：・黒沢川排水機場及び樋門樋管の管理委託に係る賃金、消耗品、修繕料、保険料、操作委託料等

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,808,000	1,586,000	107.8%		15,115,000	126,000	0	0	6,567,000

実施内容：・黒沢川排水機場及び樋門樋管の管理委託に係る賃金、消耗品、修繕料、保険料、操作委託料等

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

排水機場及び樋門樋管の操作を含む適正な維持管理は、市内における治水対策全般に関係があり、市民の安全で安心な暮らしに直結するため、今後も安定した事業の継続が必須である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業	
R6	事業名	河川維持管理総務事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります

事業の目的	事業の概要
災害に強いまちをつくるため、河川維持管理総務事業により、河川愛護の活動等を通して菊川流域の河川美化と河川の機能を維持することで、被害の未然防止を図る。	水路等の除草と雑木伐採、河川愛護事業及び環境美化活動（海岸清掃）の実施

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	2	400000	河川維持管理総務費

	R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,745,000	8,012,000	267,000	103.4%		0	500,000	0	0	7,512,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	6,506,000	7,745,000	8,012,000	節		節	
決算額	6,274,164	7,530,251	7,875,138	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	231,836	214,749	136,862	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	96.4%	97.2%	98.3%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	5,251,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	730,000	701,000	675,000	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	5,544,164	6,829,251	7,200,138	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	101.3%　D	123.2%　D	105.4%　D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	595,000	725,000	1,002,000	10　需用費	18,260	25　寄附金	0
総事業コスト	6,869,164	8,255,251	8,877,138	11　役務費	154,570	26　公課費	0
前年比較	102.5%　D	120.2%　D	107.5%　D	12　委託料	2,451,308	27　繰出金	0
主財源 河川愛護費補助金			675,000	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	7,875,138

コスト分析

除草や伐木伐採の委託料が増えたことで、事業費が増額となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	堤防除草業務の発注	件	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0
			1	7					0.0%	E
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①河川堤防の除草業務や、流下阻害の原因となる恐れがある雑木等の伐採をした。
②河川愛護団体への補助金を支払った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①草木が繁茂しないよう作業を行い、流下阻害となる雑木等を撤去した。 ②河川愛護活動等を通して、菊川水系における水辺空間の美化が図られた。	①木が大きく成長し流下阻害とならないよう、引き続き伐採を行う必要がある。 ②河川愛護活動への地元の理解と協力を継続させる必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	105.4%	D	成果 1	E		評価視点	評価内容	
			成果 2			効率性 4:高い	A	現状維持
総事業コスト	107.5%	D	効率 1			有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率			必要性 4:高い		

D

総合判定評価

C	事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

計画通り河川堤防の草刈り及び伐木、愛護団体等への補助金の支払いを完了した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①木が大きく成長し流下阻害とならないよう、引き続き伐採を行う。
②河川愛護活動への地元の理解と協力が得られるよう、河川管理者である国・県に河川改修等を要望していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	2	400000	河川維持管理総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,219,000	1,207,000	115.1%		0	500,000	0	0	8,719,000

実施内容：・水路等の除草と雑木伐採、河川愛護事業への補助金

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,061,000	1,842,000	120.0%		0	500,000	0	0	10,561,000

実施内容：・水路等の除草と雑木伐採、河川愛護事業への補助金

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

河川や水路において、良好な水辺空間を維持管理することは、安全で安心な街づくりに繋がるため、事業継続が必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	桜づつみ管理事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります

事業の目的	事業の概要
災害に強いまちをつくるため、桜づつみ管理事業により、菊川及び丹野川に設置されている桜づつみの適正な維持管理を行い、河川美化と河川の機能を維持することで、被害の未然防止を図る。	桜づつみ敷地内の維持管理

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	2	200000	桜づつみ管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,785,000	1,817,000	32,000	101.8%		0	0	0	0	1,817,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,936,000	1,785,000	1,817,000
決算額	1,900,648	1,767,279	1,805,031
不用額	35,352	17,721	11,969
執行率	98.2%	99.0%	99.3%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,900,648	1,767,279	1,805,031
財源内訳 前年比較	85.4% A	93.0% B	102.1% D
職員人件費	34,000	413,000	257,000
総事業コスト	1,934,648	2,180,279	2,062,031
前年比較	86.3% A	112.7% D	94.6% B
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	210,031	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	1,595,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	1,805,031

コスト分析

今後、既存施設の維持管理や更新に要する費用の増大が予想されることから、事業の精査及び長期的な視点での事業投資は必要である。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
		現状値 年度	目標値 年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1 桜づつみ管理業務の発注	件	1.0 1	1.0 7	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0 100.0%	1.0 B
成果2		0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1		0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業実施内容

・敷地の除草及び剪定、防除作業を実施し、階段の修繕を行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・平常時における施設の利用推進が図られた。	・菊川かわまちづくり協議会等の民間イベントとタイアップし、より効果的な施設の利用推進を図りたい。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	102.1%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
総事業コスト	94.6%	B	効率 1			効率性	4：高い	A 現状維持
D						有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：計画通り業務が完了し、施設の利用推進が図られた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・より効果的な施設の利用推進を図るため、菊川かわまちづくり協議会の社会実験により、民間イベント等とタイアップする。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	2	200000	桜づつみ管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,092,000	275,000	115.1%		0	0	0	0	2,092,000

実施内容：・敷地内の管理作業及び修繕、外灯電気料

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,053,000	△ 39,000	98.1%		0	0	0	0	2,053,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

緑豊かな公園を適正に維持管理することで、市民憩いの場の提供に繋がるため、事業継続が必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業	
R6	事業名	市単独河川維持整備事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります

事業の目的	事業の概要
災害に強いまちをつくるため、市単独河川維持整備事業により、施設修繕や土砂等の撤去を行い、河川排水路の機能を維持し、浸水被害の防止を図る。	河川排水路の機能を維持するため破損や劣化した施設の修繕及び堆積した土砂などの撤去を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	2	300000	市単独河川維持整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,880,000	37,777,000	2,897,000	108.3%		0	0	26,600,000	0	11,177,000

決算（円）

項目		R4年度	R5年度	R6年度
予算額		9,916,000	34,880,000	37,777,000
決算額		9,107,400	34,713,940	33,431,520
不用額		808,600	166,060	4,345,480
執行率		91.8%	99.5%	88.5%
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	26,600,000	26,600,000
	その他	0	0	0
	一般財源	9,107,400	8,113,940	6,831,520
	前年比較	77.3% A	89.1% A	84.2% A
職員人件費		361,000	1,030,000	821,000
総事業コスト		9,468,400	35,743,940	34,252,520
前年比較		75.8% A	377.5% D	95.8% B
主財源	緊急浚渫推進事業債			26,600,000

事業費内訳					
節	決算額	節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0		
02　給料	0	17　備品購入費	0		
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0		
04　共済費	0	19　扶助費	0		
05　災害補償費	0	20　貸付金	0		
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0		
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0		
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0		
09　交際費	0	24　積立金	0		
10　需用費	2,587,530	25　寄附金	0		
11　役務費	0	26　公課費	0		
12　委託料	0	27　繰出金	0		
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0		
14　工事請負費	30,800,000				
15　原材料費	43,990	合計	33,431,520		

コスト分析

今後、既存施設の維持管理や更新に要する費用の増大が予想されることから、事業の精査及び長期的な視点での事業投資は必要である。
あわせて、計画的に事業を実施できるよう財源確保が必要である。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度	
指標名				年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
						達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	河川等浚渫箇所		箇所	6.0	6.0	6.0	14.0	6.0	11.0	11.0	8.0
				1	7	233.3%	S	183.3%	S	72.7%	D
成果2	河川排水路維持修繕の発注		件	7.0	7.0	7.0	5.0	1.0	10.0	1.0	12.0
				1	7	71.4%	E	1000.0%	S	1200.0%	S
効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						

事業実施内容

・河川排水路の劣化した施設の維持整備及び河川等の浚渫工事を行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・富田地内ほかで河川、生活関連排水路の修繕を実施し機能復帰を図った。また、適切な河川維持を促進するため島ノ川ほかで、河床に堆積した土砂の撤去を実施し流下能力の確保を図った。（富田川ほか11箇所の修繕工事及び島ノ川ほか市内全域において堆積した土砂の撤去工事）	・大雨などに備え、小規模河川や生活排水路についても河道流下断面の確保、河川施設の機能維持が必要となる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源		成果	1	D	評価視点		評価内容	
	84.2%	A		2	S	効率性	4：高い	A	現状維持
	総事業コスト	A	効率	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	95.8%	B				必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	拡充↑	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

事業の実施により、洪水等に対する安全性の確保が図れた。
河川管理施設の老朽、更新が見込まれることから、より効率的な施設の維持・修繕が求められ、事業の必要性は高い。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていく。また、河川を良好に保つためには河川監視の体制をさらに強化することが望ましいので、河川パトロールと連携を図り、良好な河川維持につなげていく。引き続き事業を推進し、河川の流下能力の確保に努める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	2	300000	市単独河川維持整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,844,000	△ 33,933,000	10.2%		0	0	0	0	3,844,000

実施内容：河川排水路の劣化した施設の維持整備及び河川等の浚渫工事を行う。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,724,000	△ 120,000	96.9%		0	0	0	0	3,724,000

実施内容：河川排水路の劣化した施設の維持整備及び河川等の浚渫工事を行う。

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

浸水被害を防止していくためには、適切に河川の維持管理を行う必要がある。良好な状態に保つよう維持・修繕し、もって公共の安全を保持する本事業の実施は妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	社会資本整備総合交付金事業防災・安全					

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります

事業の目的	事業の概要
災害に強いまちをつくるため、社会資本整備総合交付金事業防災・安全により、道路や道路施設を適切に維持管理することで道路機能を維持し、長寿命化と道路が起因する被害の軽減を図る。	市が管理する道路施設（舗装、道路付属物）について、現状の把握や健全性を判断し措置を講じ長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者及び第三者被害の防止を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	2	500000	社会資本整備総合交付金事業防災・安全

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,589,000	31,008,000	13,419,000	176.3%		15,404,000	0	13,800,000	0	1,804,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	51,140,000	17,589,000	31,008,000
決算額	51,117,000	17,215,000	31,008,000
不用額	23,000	374,000	0
執行率	100.0%	97.9%	100.0%
財源内訳 国庫支出金	25,320,000	7,745,000	15,404,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	22,700,000	6,800,000	13,700,000
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,097,000	2,670,000	1,904,000
財源内訳 前年比較	102.6% D	86.2% A	71.3% A
職員人件費	594,000	239,000	772,000
総事業コスト	51,711,000	17,454,000	31,780,000
総事業コスト 前年比較	100.0% B	33.8% A	182.1% D

事業費内訳							
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	主財源	道路橋梁長寿命化事業社会資本整備総合交付金		15,404,000
02 給料	0	17 備品購入費	0		道路橋梁整備事業債		13,700,000
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
04 共済費	0	19 扶助費	0	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	14 工事請負費	31,008,000		
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	15 原材料費	0	合計	31,008,000
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
09 交際費	0	24 積立金	0				
10 需用費	0	25 寄附金	0				
11 役務費	0	26 公課費	0				
12 委託料	0	27 繰出金	0				

コスト分析

・交付金の内示率により当初見込んだ事業費から減額となる場合がある。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
					達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	業務委託の発注	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0
			2	7	100.0%	B	100.0%	B		
成果2	舗装補修工事の発注件数	件	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0	2.0
			2	7	100.0%	B	50.0%	D	200.0%	S
効率1	工事の有効率	日	60.0	0.0	0.0	59.0	0.0	136.0	0.0	25.0
			2	7						

事業実施内容

①舗装修繕工事その1　上平川堂山線　L=106.7m　A=851㎡　W=7.5m
②舗装修繕工事その2　上平川堂山線　L=287.5m　A=2,180㎡　W=7.5m

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②上平川堂山線の舗装修繕工事を実施したことで、老朽化した舗装が更新され道路利用者の快適な走行性と安全性が向上した。	①②交付金の内示率により当初見込んだ事業費から減額となる場合がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	71.3%	A	成果 1			評価視点	評価内容		
決算前年比		B	成果 2		S	効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	182.1%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・舗装修繕を実施し老朽化した舗装の機能回復を図り道路利用者の快適な走行性と安全性を確保する必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②交付金内示による事業費減は、市単独事業の舗装補修や舗装改築工事で損傷舗装箇所の延命措置を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	2	500000	社会資本整備総合交付金事業防災・安全

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,046,000	9,038,000	129.1%		20,007,000	0	13,500,000	0	6,539,000

実施内容：・委託料　土質調査

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,100,000	30,054,000	175.0%		35,000,000	0	31,500,000	0	3,600,000

実施内容：・委託料　道路付属物点検
・工事請負費　舗装修繕工事

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・個別施設計画に基づき現状の健全度を把握し対策を行うことで、道路施設の長寿命化が図られるほか、道路利用者被害の防止が図られるため事業の実施は妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	市単独河川改修整備事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち		
政策	1 防災力を高めるまちづくり		
施策	1 災害に強いまちをつくります		
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修整備事業により、排水不良対策などの河川整備を推進し、浸水被害の防止を図る。	事業の概要	土水路の改良や通水断面を確保するため、工事を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	3	100000	市単独河川改修整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,756,000	15,568,000	5,812,000	159.6%		0	0	0	0	15,568,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	18,480,000	9,756,000	15,568,000
決算額	15,500,980	9,506,860	15,390,058
不用額	2,979,020	249,140	177,942
執行率	83.9%	97.4%	98.9%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	2,300,000	0	0
財源内訳 その他	0	495,000	0
財源内訳 一般財源	13,200,980	9,011,860	15,390,058
前年比較	142.2% D	68.3% A	170.8% D
職員人件費	473,000	622,000	1,481,000
総事業コスト	15,973,980	10,128,860	16,871,058
前年比較	161.3% D	63.4% A	166.6% D

主財源	
河川整備事業債	2,300,000
ふるさと納税寄附金「快適な環境で安心して暮らせるまち」	495,000

事業費内訳

01	報酬	0	16	公有財産購入費	7,690,058
02	給料	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	18	負担金,補助及び交付金	0
04	共済費	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	22	償還金,利子及び割引料	0
08	旅費	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	24	積立金	0
10	需用費	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	26	公課費	0
12	委託料	4,367,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0		予備費	0
14	工事請負費	3,333,000			
15	原材料費	0		合計	15,390,058

コスト分析

今後、既存施設の維持管理や更新に要する費用の増大が予想されることから、事業の精査及び長期的な視点での事業投資は必要である。
あわせて、計画的に事業を実施できるよう財源確保が必要である。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値評価
成果1	河川排水路の整備改修工事の発注	件	3.0	1.0	3.0	2.0	1.0	2.0	2.0	2.0
			1	7	66.7%	E	200.0%	S	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	工事の有効率		2.5	0.0	0.0	4.4	0.0	1.6	0.0	20.2
			2	7						

事業実施内容

①護岸改修箇所の調査設計業務を実施した。
②浸水被害を防止するため、護岸の改修等の河川整備を実施した。
③下前田川河川改修に先立ち、河川改修に必要となる用地を取得した。

CHECK評価

事業

事業成果

①老朽化した山中橋護岸（上倉沢）の改修の実施に向けて現地調査及び設計業務を実施し、改修計画の推進が図られた。
②生活関連河川、排水路2河川の改修工事を実施し、河川の護岸補強や流下能力確保を実施した。
・高松川（河東中）、赤土池田排水路（赤土下）
③下前田川河川改修に伴う用地取得により、改修工事の進捗が図られた。
・地権者3者用地取得

事業課題

①大雨等に備え小規模河川や生活排水路についても改修が必要となる。
②地元要望の規模によって事業費の変動が大きくなるため、分割実施等の手法を検討していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	170.8%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			2			効率性	4:高い	A 現状維持
総事業コスト	166.6%	D	効率 1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4:高い	

D

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

地元要望基づいた維持整備工事を実施したことによって河川及び排水路環境の改善が図られた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①河川を良好に保つためには河川監視の体制をさらに強化することが望ましい。河川パトロールと連携を図り、良好な河川維持につなげていく。
②地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていくため、引き続き事業を推進し、河川の流下能力の確保に努める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	3	100000	市単独河川改修整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
97,262,000	81,694,000	624.8%		0	0	95,700,000	0	1,562,000

実施内容

土水路の改良や通水断面の確保、水路勾配の改良等の工事を実施する。
・河川改修整備工事（下前田川本川ほか）

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,526,000	△ 89,736,000	7.7%		0	0	0	0	7,526,000

実施内容

土水路の改良や通水断面の確保、水路勾配の改良等の工事を実施する。
・河川排水路改修工事の実施

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

浸水被害を防止するため、流水の正常な機能を確保する河川整備を計画的に行う必要がある。河川環境を整備し、もって公共の安全を保持する本事業の実施は妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	市単独災害復旧事業（建設課）					

総合計画 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります

事業の目的	事業の概要
災害に強いまちをつくるため、市単独災害復旧事業（建設課）により、自然災害により被災した公共土木施設の復旧を行い、施設機能の早期回復による円滑な災害対応を図る。	道路、河川災害復旧事業（現年災害）

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
11	2	1	100000	市単独災害復旧事業費（建設課）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,000	21,612,000	21,577,000	61748.6%		0	0	21,100,000	0	512,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	節	決算額	節	決算額
予算額	70,039,000	35,000	21,612,000	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
決算額	69,494,403	20,780	21,248,263	02　給料	0	17　備品購入費	0
不用額	544,597	14,220	363,737	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
執行率	99.2%	59.4%	98.3%	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 国庫支出金	3,279,000	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 地方債	60,050,000	0	19,300,000	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 その他	200,000	0	0	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 一般財源	5,965,403	20,780	1,948,263	09　交際費	0	24　積立金	0
財源内訳 前年比較	82.8%　A	0.3%　A	9375.7%　D	10　需用費	23,763	25　寄附金	0
職員人件費	1,457,000	0	515,000	11　役務費	0	26　公課費	0
総事業コスト	70,951,403	20,780	21,763,263	12　委託料	8,492,000	27　繰出金	0
前年比較	984.6%　D	0.0%　A	104731.8%　D	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 災害復旧事業債（単独災害復旧事業）			10,900,000	14　工事請負費	12,732,500		
主財源 道路災害防止対策事業債			8,400,000	15　原材料費	0	合計	21,248,263

コスト分析：被災復旧に関する経費のため、被災規模によってコストの増減が大きく変動する。

指標・実施内容

指標評価	指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1	公共施設災害が発生した場合に対応		0.0	0.0	0.0	34.0	0.0	0.0			0.0	11.0		
			0	0										
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
			0	0										
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
			0	0										

事業実施内容：
・災害査定標準積算基準書、災害手帳などの消耗品を購入した。
　市単独災害復旧事業　11箇所

CHECK評価

事業

事業成果：
・被災施設を復旧したことで施設の機能回復を図った。

事業課題：
・台風等により突発的に発生するため、急な業務量増加や予算確保が必要となる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 9375.7% D	D		成果 1			評価視点	評価内容	
総事業コスト 104731.8% D			成果 2			効率性 4：高い	A	現状維持
			効率 1			有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　／　改善　①事業の進め方

担当評価：

ACTION改善

加える変化：

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性：

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
11	2	1	100000	市単独災害復旧事業費（建設課）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,000	△ 21,586,000	0.1%		0	0	0	0	26,000

実施内容：道路、河川災害復旧事業（現年災害）

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,000	10,000	138.5%		0	0	0	0	36,000

実施内容：道路、河川災害復旧事業（現年災害）

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明：

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	市単独過年災害復旧事業（建設課）					

CHECK評価

総合計画 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります

事業の目的	事業の概要
自然災害により被災した公共土木施設の復旧を行う。	道路、河川災害復旧事業（過年災）

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
11	2	2	100000	市単独過年災害復旧事業費（建設課）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,821,000	23,188,000	△ 25,633,000	47.5%		0	0	23,100,000	0	88,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	0	48,821,000	23,188,000
決算額	0	25,631,546	22,869,000
不用額	0	23,189,454	319,000
執行率		52.5%	98.6%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	25,600,000	22,800,000
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	31,546	69,000
財源内訳 前年比較	100.0% C	— D	218.7% D
職員人件費	0	604,000	342,000
総事業コスト	0	26,235,546	23,211,000
総事業コスト 前年比較	100.0% C	— D	88.5% A
主財源 過年災害債			22,800,000

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	22,869,000		
15 原材料費	0	合計	22,869,000

コスト分析

・全額起債充当（10万円未満切捨）されるため、当該年度における一般財源を抑えて事業実施することが出来た。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 工事の発注件数	件	1.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	1.0
		0	0						
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・道路法面復旧工事
施工延長L=21.4m、大型ブロック擁壁L=16.4m（H=5.0～8.0m）、コンクリート舗装A=87㎡ほか

事業

事業成果

・市道宇津木沢4号線の道路災害復旧工事を実施し、道路の機能回復を図った。

事業課題

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価

決算前年比 一般財源	218.7%	D	D
決算前年比 総事業コスト	88.5%	A	

指標評価

成果	1	
成果	2	
効率	1	
効率		

事業内容評価

評価視点		評価内容	
効率性	4：高い	A	現状維持
有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
必要性	4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
11	2	2	100000	市単独過年災害復旧事業費（建設課）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 23,188,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0			0	0	0	0	0

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	菊川かわまちづくり事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります

事業の目的	事業の概要
子どもからお年寄りまでが日常的にスポーツに親しみ、アクティビティを取り入れて、市民の健康増進を図る。	菊川かわまちづくり計画による施設等の整備

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	3	400000	菊川かわまちづくり事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	100,000	100,000			0	0	0	0	100,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	0	0	100,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	0	0	99,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	0	0	1,000	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率			99.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	0	0	99,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	100.0% C	100.0% C	— D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	0	0	0	10 需用費	99,000	25 寄附金	0		
総事業コスト	0	0	99,000	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	100.0% C	100.0% C	— D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	99,000		

コスト分析

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	委託業務の発注		0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
			0	0	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①かわまちづくり協議会の運営
②エリアマネジメント組織・国とともにMIZBEフェスを開催する。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①かわまちづくり協議会を開催した。 ②エリアマネジメント組織・国とともにMIZBEフェスを開催した。	①②イベント実施に伴う広報活動を行い、多くの方に来場いただく。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	—	D	成果 1		D	評価視点	評価内容		
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト		D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	—	D				必要性	4：高い		

担当評価

総合判定評価

C	事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②国が管理する河川の整備を行うだけでなく、利活用を市民の方々に行っていただくため、今後も川とふれあっていただく機会を設けていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	3	400000	菊川かわまちづくり事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100,000	0	100.0%		0	0	0	0	100,000

実施内容：・菊川かわまちづくり事業に伴う事業調整

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
880,000	780,000	880.0%		0	0	0	0	880,000

実施内容：・菊川かわまちづくり事業に伴う事業調整及び施設整備

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

国が管理する河川の整備を行うだけでなく、利活用を市民の方々に行っていただくため、今後も河とふれあっていただく機会を設けていくため、かわまちづくり協議会で検討し、イベント等の開催を補助していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	道路災害防止対策事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち		
政策	1 防災力を高めるまちづくり		
施策	1 災害に強いまちをつくります		
事業の目的	災害に強いまちをつくるため、道路災害防止対策事業により、道路法面の対策を行い、通行の安全を確保し、防災機能の向上を図る。	事業の概要	道路法面の対策を行い、道路災害の発生予防を図るとともに、通行の安全を確保する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	3	1000000	道路災害防止対策事業

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
58,342,000	23,661,000	△ 34,681,000	40.6%		0	0	23,600,000	0	61,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	16,117,000	58,342,000	23,661,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	16,116,100	57,538,532	23,661,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	900	803,468	0	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	100.0%	98.6%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	16,100,000	57,500,000	23,600,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	16,100	38,532	61,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	— D	239.3% D	158.3% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	228,000	1,764,000	799,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	16,344,100	59,302,532	24,460,000	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	— D	362.8% D	41.2% A	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源 道路災害防止対策事業債			23,600,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	23,661,000				
				15 原材料費	0	合計	23,661,000		

コスト分析

・全額起債充当（10万円未満切捨）されるため、当該年度における一般財源を抑えて事業実施することが出来た。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	測量設計業務の発注	件	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			4	0	100.0%	B				
成果2	道路改良工事の発注	件	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			4	5			100.0%	B	100.0%	B
効率1	工事の有効率	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	41.1
			4	5						

事業実施内容

・市道三堂上川原線
道路災害防止対策工事
施工延長L=41.9m、ブロック積工A=190㎡、側溝工L=35m、舗装工A=140㎡ほか

CHECK評価

事業

事業成果	・市道三堂上川原線（本所）の法面災害防止対策工事を実施し、道路災害発生を未然に予防したことで道路利用者の安全確保を図った。	事業課題	・市道三堂上川原線（本所）の法面は切土自然斜面となっていたが、局所的に不安定土塊や崩壊跡が見られ、近年頻発している大雨により崩落の危険性があった。また、地区集会所や小学校が近接しており、多くの市民が利用する道路であることから、法面対策による安全確保が必要であった。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源 158.3%	D	D	成果 1			評価視点		評価内容	
総事業コスト 41.2%	A		2	B		効率性	4:高い	A	現状維持
			効率 1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4:高い		

担当評価

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・災害発生や災害拡大が見込まれる箇所について、未然に予防対策工事を実施する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	3	1000000	道路災害防止対策事業

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 23,661,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容

嶺田川上線（川上）兼用護岸崩落対策事業
・道路兼用護岸崩落対策工事
東447号線（丹野）法面対策事業
・道路法面対策工事

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0			0	0	0	0	0

実施内容

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・緊急自然災害防止対策事業計画（道路防災）に基づき、道路災害発生を未然に予防することで道路利用者の安全確保を図れるため、事業実施は有効である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	菊川流域治水対策事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	
政策	1	防災力を高めるまちづくり	
施策	1	災害に強いまちをつくります	

事業の目的	事業の概要
災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修整備事業により、排水不良対策などの河川整備を推進し、浸水被害の防止を図る。	菊川水系流域治水プロジェクトに位置付けられた黒沢川流域等の内水被害軽減を図る取組みを推進する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	3	500000	菊川流域治水対策事業

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,087,000	191,822,000	159,735,000	597.8%		0	0	191,600,000	124,000	98,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	26,697,000	32,087,000	191,822,000	節	決算額	節	決算額
決算額	26,697,000	32,087,000	162,734,930	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	0	0	29,087,070	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	100.0%	100.0%	84.8%	03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	32,000,000	162,400,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	334,930	07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	26,697,000	87,000	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	— D	0.3% A	0.0% A	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	588,000	2,500,000	3,282,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	27,285,000	34,587,000	166,016,930	11 役務費	198,000	26 公課費	0
前年比較	— D	126.8% D	480.0% D	12 委託料	12,540,000	27 繰出金	0
主財源 治水対策事業債			162,400,000	13 使用料及び賃借料	930	予備費	0
主財源 まちづくり基金繰入金			334,930	14 工事請負費	149,996,000		
				15 原材料費	0	合計	162,734,930

コスト分析

令和7年度までは緊急自然災害防止対策事業債を活用し事業を進めるが、令和8年度からは特定都市河川の指定に基づく国庫補助の活用を図り事業進捗を図っていく。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	流出抑制対策の実施	箇所	0.0	2.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0
			4	10			0.0%	D	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

黒沢川流域の治水対策
①市立岳洋中学校校庭等への貯留施設の整備
②黒沢川流域の浸水被害を軽減する雨水貯留施設建計画の策定

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①岳洋中学校の校庭へ貯留施設を設置したことで浸水被害の軽減が図られた。（岳洋中学校庭貯留施設　貯留量2,480㎥） ②黒沢川流域へ設置を計画する雨水貯留施設の設計及び検討業務を実施し計画策定の推進を図った。また、国により黒沢川流域が特定都市河川の指定を受けたことにより国、県、市が連携した浸水被害軽減計画を策定することが可能になった。（黒沢流域の貯留施設設置検討、実施設計及び地質解析業務）	気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化から市民の生命と財産を守るため、防災対策の強靭化を図ることは、重要かつ喫緊の課題である。 「菊川水系流域治水プロジェクト」により、国や県とともに、流域のあらゆる関係者で協働し、水災害対策を進めていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	0.0%	A	成果 1		B	評価視点		評価内容
		B	成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
480.0%	D					必要性	4：高い	

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：公共用地等を活用した雨水貯留施設について、黒沢川流域を対象に検討に着手した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

国の河川整備基本方針の見直しを考慮しつつ、「菊川水系流域治水プロジェクト」により、引き続き国・県・市が協力して治水対策を推進する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	3	3	500000	菊川流域治水対策事業

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
353,180,000	161,358,000	184.1%		0	0	351,700,000	1,480,000	0

実施内容：黒沢川流域への雨水貯留施設の実施計画の策定
貯留施設用地の取得

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
445,910,000	92,730,000	126.3%		0	0	1,342,200,000	0	△ 896,290,000

実施内容：黒沢川流域への雨水貯留施設の実施計画の策定及び事業着手
貯留施設用地の取得

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

黒沢川流域の治水対策により防災対策の強靭化を図り、住宅への浸水軽減や道路の冠水を防止し、災害対策本部から市南部地域への交通を確保することによる迅速な災害対策の実施を目指すため事業は有効である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	市単独道路維持整備事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち		
政策	2 交通事故・犯罪のないまちづくり		
施策	2 交通安全施設の整備を進めます		
事業の目的	交通安全施設の整備を進めるため、市単独道路維持整備事業により、道路の維持整備事業を実施することで、通行の安全を確保し、交通事故の防止を図る。	事業の概要	通行の安全確保のために実施する歩道の切下げや交差点の改良、舗装の計画的な維持整備工事を行う。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	2	300000	市単独道路維持整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,796,000	121,110,000	58,314,000	192.9%		0	331,000	71,500,000	5,107,000	44,172,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	50,995,000	62,796,000	121,110,000
決算額	50,886,430	60,901,429	120,025,203
不用額	108,570	1,894,571	1,084,797
執行率	99.8%	97.0%	99.1%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	2,872,034	331,034
財源内訳 地方債	0	17,800,000	70,500,000
財源内訳 その他	6,257,000	0	3,821,000
財源内訳 一般財源	44,629,430	40,229,395	45,373,169
財源内訳 前年比較	147.5% D	90.1% B	112.8% D
職員人件費	979,000	1,278,000	1,190,000
総事業コスト	51,865,430	62,179,429	121,215,203
前年比較	136.0% D	119.9% D	194.9% D
主財源			70,500,000
主財源			3,632,000
主財源 特定発電所周辺地域振興対策交付金・軽舗装工事地元負担金			520,034

事業費内訳							
01 報酬	0	16 公有財産購入費	24,666	31			
02 給料	0	17 備品購入費	0	32			
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	33			
04 共済費	0	19 扶助費	0	34			
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	35			
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	36			
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	37			
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	38			
09 交際費	0	24 積立金	0	39			
10 需用費	258,875	25 寄附金	0	40			
11 役務費	198,000	26 公課費	0	41			
12 委託料	2,090,000	27 繰出金	0	42			
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
14 工事請負費	116,425,770						
15 原材料費	1,027,892	合計	120,025,203				

コスト分析
・今後、既存施設の維持管理や更新費用の増大が予想されることから、限りある財源で修繕し道路施設を延命維持していくことが求められる。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 道路橋梁維持補修工事の発注	発注件数	6.0	3.0	3.0	16.0	7.0	12.0	4.0	19.0
		1	7	533.3%	S	171.4%	S	475.0%	S
成果2 舗装オーバーレイ工事の発注	発注件数	1.0	1.0	1.0	2.0	1.0	2.0	1.0	2.0
		1	7	200.0%	S	200.0%	S	200.0%	S
効率1 工事の有効率	日	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.8
		2	7						

事業実施内容
・大雨等で発生した道路への崩土、破損した道路施設の維持修繕、損傷した舗装補修工事など、道路施設の維持整備を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	・崩土撤去・道路施設維持・舗装改築などの道路維持整備工事により道路の機能回復を図った。	事業課題	・交通に支障となる崩土が発生した際、速やかな道路機能回復が求められる。また、道路施設の適切な維持整備を実施し道路利用者が安全に利用できる道路環境を維持する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	112.8%	D	成果 1	S		評価視点	評価内容	
			2	S		効率性 4:高い	A	現状維持
総事業コスト	194.9%	D	効率 1			有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
D						必要性 4:高い		

総合判定評価
B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価
・道路施設の維持整備費は、安全な道路利用環境を維持するために必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
・道路維持整備事業と道路パトロールの連携を図り、それぞれの長所を活かした道路維持を実施する。舗装改築工事は社会資本整備総合交付金事業と整備箇所を使い分けて実施する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	2	300000	市単独道路維持整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,906,000	△ 88,204,000	27.2%		0	0	0	4,959,000	27,947,000

実施内容
・舗装改築工事
・崩土撤去工事
・道路施設維持整備工事ほか

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,146,000	10,240,000	131.1%		0	0	0	0	43,146,000

実施内容
・舗装改築工事
・崩土撤去工事
・道路施設維持整備工事
・警察等との協議に基づく規制措置に伴う道路整備工事ほか

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
・交通に支障となる崩土が発生した際、速やかな道路機能回復が求められる。また、道路施設の適切な維持整備を実施し道路利用者が安全に利用できる道路環境を維持する必要があるため、本事業の実施は有効である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	市単独交通安全施設整備事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	
政策	2	交通事故・犯罪のないまちづくり	
施策	2	交通安全施設の整備を進めます	

事業の目的	事業の概要
交通安全施設の整備を進めるため、市単独交通安全施設整備事業により、交通安全施設の設置や適切な維持管理を行い、交通事故の防止を図る。	センターラインや外側線などの区画線、ガードレールや転落防止柵などの防護柵や危険箇所へのカーブミラーの設置など、交通安全施設を設置し適切に維持管理を行う。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	4	100000	市単独交通安全施設整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,283,000	29,882,000	3,599,000	113.7%		0	0	0	2,244,000	27,638,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	19,928,000	26,283,000	29,882,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	19,796,850	26,237,855	29,866,786	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	131,150	45,145	15,214	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	99.3%	99.8%	99.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	2,694,000	0	2,140,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	17,102,850	26,237,855	27,726,786	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	148.7% D	153.4% D	105.7% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	1,742,000	1,720,000	1,051,000	10 需用費	1,189,269	25 寄附金	0		
総事業コスト	21,538,850	27,957,855	30,917,786	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	128.5% D	129.8% D	110.6% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源 ふるさと納税寄付金			2,140,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
主財源 一般寄付金				14 工事請負費	28,256,107				
				15 原材料費	421,410	合計	29,866,786		

コスト分析

・交通事故を未然に防止するなど市民の安全安心に繋がる本事業への投資は重要であるが、区画線復旧等の維持費が現場の実情に追いついていないため、追加投資が必要な状況である。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 転落防止柵等の安全施設整備工事の発注	件	6.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.0	2.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2 通学路安全点検に基づく対策工事の発注	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
効率1 工事の有効率	日	9.3	0.0	0.0	4.4	0.0	4.7	0.0	7.7
		3	0						

事業実施内容

①区画線等の安全施設整備工事2件（区画線19路線、反射鏡9箇所）を実施した。
②通学路の合同点検を実施し、4箇所の対策工事を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①区画線及び反射鏡を設置したことで道路視認性と道路利用者の安全性が向上した。 ②通学路交通安全対策工事を実施したことで通学路利用者の安全性が向上した。	①区画線が薄かったり消えている箇所が多く、修繕が追いついていない状況である。 ②ハード整備ありきの交通安全対策だけでなくソフト対策を含めて現実的に実施可能な対策を道路管理者、学校、教育委員会、警察、地域支援課などの関係者間で検討することが求められる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点	評価内容		
105.7%	D	D	成果 2	B		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
110.6%	D					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

①区画線や反射鏡などの交通安全施設整備を行うことで交通事故の防止や道路利用者の安全性向上を図ることを継続する。
②通学路点検を道路管理者、学校、教育委員会、警察、地域支援課などの関係者で実施することで危険個所の認識を共有及び検討し、通学路における安全性を向上することが出来るため引き続き継続する必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①区画線を復旧するにあたり限られた財源であるため優先順位の高い路線から対応する。
②関係機関と連携を図り、交通状況に応じた安全施設等設置のハード対策及び交通規制や交通安全教育等のソフト対策を一体とした交通安全対策への取り組みを進める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	4	100000	市単独交通安全施設整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,612,000	△ 3,270,000	89.1%		0	0	0	3,851,000	22,761,000

実施内容
・区画線設置工事
・反射鏡設置工事
・防護柵設置工事
・通学路安全対策工事

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,477,000	6,865,000	125.8%		0	0	0	0	33,477,000

実施内容
・区画線設置工事
・反射鏡設置工事
・防護柵設置工事
・通学路安全対策工事

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・交通安全施設の整備推進により、道路利用者の安全性向上が図られることから本事業の実施は妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	掛川浜岡線バイパス整備事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	2　幹線道路や生活道路を整備します

事業の目的	事業の概要
幹線道路や生活道路を整備するため、掛川浜岡線バイパス整備事業における県施行の道路事業に対し、「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき負担支払い事務を的確に行うことで、幹線道路の整備促進を図る。	静岡県道路改良事業負担金

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	3	400000	県道整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,305,000	9,217,000	2,912,000	146.2%		0	0	0	0	9,217,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	6,984,000	6,305,000	9,217,000	節	決算額	節	決算額
決算額	6,984,000	6,305,000	9,216,200	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	0	0	800	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	9,216,200
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	6,984,000	6,305,000	9,216,200	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	1489.1% D	90.3% B	146.2% D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	331,000	791,000	1,253,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	7,315,000	7,096,000	10,469,200	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	97.8% B	97.0% B	147.5% D	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	9,216,200

コスト分析

県の事業費が増額となったため、前年度に比べて事業費が増額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値 年度	R4年度 目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 県が施行する道路改良事業負担金支払い	回	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		1	1			100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

①菊川市高橋地内において、掛川浜岡線バイパスの道路改良工事を県が実施した。
②菊川市吉沢地内において、主要地方道吉田大東線の道路改良工事を県が実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①負担金を支払い、県において掛川浜岡線バイパスの整備推進が図られた。 ②負担金を支払い、県において主要地方道吉田大東線の整備推進が図られた。	①②引き続き県と歩調を合わせて、相互に道路整備を推進していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 146.2% D	D		成果 1	B		評価視点	評価内容	
			2			効率性 4:高い	A 現状維持	
総事業コスト 147.5% D			効率 1			有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4:高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

計画通り県事業が進捗し、負担金の支払いを完了した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②道路整備にあたり、引き続き県と歩調を合わせて相互に推進していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	3	400000	県道整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,372,000	△ 1,845,000	80.0%		0	0	0	0	7,372,000

実施内容：・掛川浜岡線道路改良等に係る負担金

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,700,000	2,328,000	131.6%		0	0	0	0	9,700,000

実施内容：・掛川浜岡線道路改良等に係る負担金

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

掛川浜岡線バイパスは災害時の緊急輸送路であるため、円滑な事業推進と早期の全線開通が待たれる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線					

総合計画

体系・概要

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	
施策	2	幹線道路や生活道路を整備します	

事業の目的	事業の概要
幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線における交付金事務や計画管理を行い、菊川病院と菊川消防署への連絡道路としての機能や通勤通学のための機能を確保し、道路の安全と利便性の向上を図る。	市道大須賀金谷線は整備延長1.35㎞、全幅員9.75mの道路で、車道2車線、片側に幅員2.5mの歩道を設置する計画となっており、平成27年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めている。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	3	600000	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,661,000	51,555,000	28,894,000	227.5%		23,502,000	0	23,200,000	0	4,853,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	60,189,000	22,661,000	51,555,000
決算額	60,133,604	14,223,392	8,390,410
不用額	55,396	8,437,608	43,164,590
執行率	99.9%	62.8%	16.3%
財源内訳 国庫支出金	27,518,000	6,033,000	3,502,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	26,200,000	6,000,000	3,200,000
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	6,415,604	2,190,392	1,688,410
財源内訳 前年比較	169.9% D	34.1% A	77.1% A
職員人件費	971,000	977,000	879,000
総事業コスト	61,104,604	15,200,392	9,269,410
前年比較	85.2% A	24.9% A	61.0% A

主財源
- 市道大須賀金谷線社会資本整備総合交付金 3,502,000
- 道路橋梁整備事業債 3,200,000

事業費内訳	決算額	事業費内訳	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	316,410
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	8,074,000		
15 原材料費	0	合計	8,390,410

コスト分析

・本路線を整備することで走行経費や通行の安全性向上等による便益が見込まれるとともに、地域間の一体性を図るアクセス強化が図られることから計画的な事業投資は必要である。併せて計画的に事業を実施できるよう財源を確保することが必要である。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1	道路築造工事の発注	件	2.0	0.0	1.0	1.0	1.0	2.0	200.0%	S	1.0	2.0	200.0%	S
			1	7	100.0%	B								
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
			0	0										
効率1	工事の有効率	日	1.4	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0			0.0	0.0		
			2	0										

事業実施内容

・用地買収（用地取得率100%）と物件移転補償を先行実施し、平成30年度から道路築造工事へ着手している。令和6年度は道路改良工事（道路側溝設置工事 L＝38.2m）を実施している。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・本路線を整備することで地域間の一体性を図るアクセス強化、菊川病院と菊川消防署との連絡道路機能や通勤通学道路機能を確保し、道路安全と利便性向上などの事業効果が得られる整備を進めることができた。	・県道川上菊川線から神尾地内を結ぶ東西の軸線であり、現在幅員が狭く、緊急車両等の円滑な通行を妨げられている。本事業区間を整備することにより、地域住民の生活環境の向上および通学路の安全対策が図られるため継続的に事業進捗を図る必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	77.1%	A	成果 1		S	評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト	61.0%	A	成果 2			効率性	4:高い	A 現状維持
A			効率 1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
			効率			必要性	4:高い	

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・本事業を進めることで、地域間の一体性を図るアクセス強化と、公共施設等を連絡するアクセス改善が図られることから、継続的に進めていく必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・交付金事業であるため、国の予算配分に応じた整備を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	3	600000	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
107,672,000	56,117,000	208.8%		50,050,000	0	47,200,000	0	10,422,000

実施内容
・道路築造工事
全体整備延長、約1.35Kmの区間内で道路築造工事を実施する。

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,811,000	△ 1,861,000	98.3%		49,250,000	0	45,800,000	0	10,761,000

実施内容
・道路築造工事
全体整備延長、約1.35Kmの区間内で道路築造工事を実施する。

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・本路線を整備することで菊川病院、菊川消防署へのアクセス道路機能、地域住民の生活環境、通学路の安全性が向上するため、本事業は有効である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	市単独市道改良整備事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	2　幹線道路や生活道路を整備します

事業の目的	事業の概要
幹線道路や生活道路を整備するため、市単独市道改良整備事業により、地元調整や生活道路の整備を進め、市民の日常生活における安全性や利便性の向上を図る。	地元要望などに基づき計画的に整備を進めていく。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	3	100000	市単独市道改良整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,514,000	21,455,000	△ 19,059,000	53.0%		0	15,026,000	0	0	6,429,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	56,813,000	40,514,000	21,455,000	節		節	
決算額	56,631,861	40,433,258	21,163,960	01　報酬	0	16　公有財産購入費	362,375
不用額	181,139	80,742	291,040	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	99.7%	99.8%	98.6%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	15,357,034	12,485,000	15,026,000	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	1,920,000	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	41,274,827	26,028,258	6,137,960	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	65.8%　A	63.1%　A	23.6%　A	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	1,461,000	1,517,000	907,000	10　需用費	49,293	25　寄附金	0
総事業コスト	58,092,861	41,950,258	22,070,960	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	72.1%　A	72.2%　A	52.6%　A	12　委託料	5,192,000	27　繰出金	0
主財源 特定発電所周辺地域振興対策交付金			15,026,000	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 ふるさと納税寄附金「快適な環境で安心して暮らせるまち」				14　工事請負費	15,560,292		
				15　原材料費	0	合計	21,163,960

コスト分析

・今後、既存施設の維持管理や更新費用の増大が予想されることから、事業の精査及び長期的な視点での事業投資は必要である。併せて計画的に事業を実施できるよう財源確保が必要である。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	市道改良工事の発注		件	6.0	10.0	10.0	9.0	4.0	3.0	4.0	4.0
				1	7	90.0%	B	75.0%	E	100.0%	B
成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
効率1	工事の有効率		日	1.4	0.0	0.0	1.9	0.0	3.3	0.0	0.8
				2	0						

事業実施内容

・生活道路として市民生活に必要な市道整備を実施した。
　池通り線溝蓋設置工事（小出）
　堤奥之谷線改良工事（下平川）
　牛渕谷田部線溝蓋設置工事（本所）
　西方加茂線改良工事（西方）

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・道路拡幅など市道改良工事を実施し、安全性や利便性の向上を図った。	・生活道路整備は、用地や物件移転補償等の地元協力が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	23.6%	A	成果 1		B	評価視点	評価内容	
			2			効率性	4：高い	A　現状維持
総事業コスト	52.6%	A	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

A

総合判定評価：A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・市民生活に必要な生活道路を整備する市道改良工事は必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・地元代表者と調整を密にして、計画的に生活道路の整備を推進していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

R7年度

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	3	100000	市単独市道改良整備事業費

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,569,000	4,114,000	119.2%		0	15,357,000	0	0	10,212,000

実施内容：継続路線の整備を実施する。
地元要望などに基づき新規路線の整備を実施する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,996,000	32,427,000	226.8%		0	15,357,000	0	0	42,639,000

実施内容：継続路線の整備を実施する。
地元要望などに基づき新規路線の整備を実施する。

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・生活道路を整備することは、市民の日常生活において利便及び安全性の向上が図られるため有効である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業	
R6	事業名	市単独市道整備補助事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	2　幹線道路や生活道路を整備します

事業の目的	事業の概要
幹線道路や生活道路を整備するため、市単独市道整備補助事業により、自治会や土木区が施工する道路改良工事費補助を行い、生活道路の機能や利便性の向上を図る。	申請に基づき市民生活に密着した道路改良工事について助成する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	3	300000	市単独市道整備補助事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,093,000	11,857,000	764,000	106.9%		0	0	0	0	11,857,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	15,759,000	11,093,000	11,857,000	節	決算額	節	決算額
決算額	15,601,000	11,005,000	11,832,000	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	158,000	88,000	25,000	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	99.0%	99.2%	99.8%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	11,832,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	15,601,000	11,005,000	11,832,000	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	111.8%　D	70.5%　A	107.5%　D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	439,000	308,000	469,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	16,040,000	11,313,000	12,301,000	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	113.5%　D	70.5%　A	108.7%　D	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	11,832,000

コスト分析

予算の範囲内において、要望内容の審査により適正な事業採択を継続していく。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値達成率	R6年度 評価
成果1	地元施行による市道の改良整備数	箇所	8.0	1.0	6.0	6.0	4.0	5.0	A	7.0	7.0	B
			1	7	100.0%	B	125.0%			100.0%		
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	
			0	0								
効率1	業務の有効率	日	4.1	0.0	0.0	12.1	0.0	1.6		0.0	9.3	
			1	7								

事業実施内容

・菊川市土木事業補助要綱により自治会等からの要望に対して生活道路の補助工事として補助金を交付する。勧言田線改良工事（吉沢）、西132号線改良工事（嶺田）、西9号線改良工事（下平川）、西9号線待避所設置工事その1（下平川）、同その2（下平川）、切通トオヤマ線改良工事（富田）、南128号線改良工事（河東）

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・生活関連道路として市民生活に必要な7路線で地元補助工事を実施し、生活環境向上を図った。	・生活道路の有効幅員（4m以上）を確保するため、用地等の地元協力が課題となる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	107.5%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容		
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	108.7%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

D

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・地元道路環境の整備に本事業は必要であり、地元補助申請を基に生活関連道路の補助工事を計画的に進める。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・地元の優先順位等、補助申請の書類審査及び現場確認に基づき、事業採択を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	3	300000	市単独市道整備補助事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,239,000	△ 5,618,000	52.6%		0	0	0	0	6,239,000

実施内容：地元自治会等が継続整備する路線に補助金を交付する。
要望に基づき、新規に地元自治会等が整備を行う路線に補助金を交付する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,857,000	5,618,000	190.0%		0	0	0	0	11,857,000

実施内容：地元自治会等が継続整備する路線に補助金を交付する。
要望に基づき、新規に地元自治会等が整備を行う路線に補助金を交付する。

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・受益者（自治会または土木区）が市内の土木工事を協働して行うことで、地域の生活環境の整備保全が図られるため事業の実施は有効である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	2　幹線道路や生活道路を整備します

事業の目的	事業の概要
幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線により、道路整備や用地買収を行い、市内外を結ぶ幹線連絡道路として、円滑な交通の確保や緊急輸送路としての役割の確保を図る。	主要地方道掛川浜岡線のバイパスとして県と共に整備を行うものであり、市道赤土高橋線は市の整備区間として延長1.1㎞、全幅員16m、2車線、両側歩道の計画であり、平成21年度より社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めている。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	3	500000	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
305,758,000	317,430,000	11,672,000	103.8%		47,138,000	0	258,600,000	0	11,692,000

決算（円）

項目		R4年度	R5年度	R6年度
予算額		273,164,000	305,758,000	317,430,000
決算額		56,752,848	245,689,278	189,750,099
不用額		216,411,152	60,068,722	127,679,901
執行率		20.8%	80.4%	59.8%
財源内訳	国庫支出金	17,303,000	130,622,000	47,138,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	36,700,000	107,900,000	137,300,000
	その他	0	0	0
	一般財源	2,749,848	7,167,278	5,312,099
	前年比較	538.4% D	260.6% D	74.1% A
職員人件費		1,000,000	2,407,000	3,260,000
総事業コスト		57,752,848	248,096,278	193,010,099
前年比較		379.0% D	429.6% D	77.8% A

主財源		
	合併特例債	97,200,000
	市道赤土高橋線社会資本整備総合交付金	47,138,000
	原発特別事業債	40,100,000

事業費内訳							
節	決算額	節	決算額	節	決算額	節	決算額
01 報酬	82,960	16 公有財産購入費	0	31 繰上充用金	0	46 負担金	0
02 給料	0	17 備品購入費	0	32 償還金	0	47 補助金	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	33 投資及び出資金	0	48 補償、補填及び賠償金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0	34 貸付金	0	49 償還金、利子及び割引料	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	35 積立金	0	50 投資及び出資金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	36 寄附金	0	51 積立金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	37 繰出金	0	52 寄附金	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	38 予備費	0	53 繰出金	0
09 交際費	0	24 積立金	0	39 公課費	0	54 予備費	0
10 需用費	331,839	25 寄附金	0	40 元金	0	55 公課費	0
11 役務費	0	26 公課費	0	41 利子	0	56 元金	0
12 委託料	2,145,000	27 繰出金	0	42 償還金	0	57 利子	0
13 使用料及び賃借料	1,224,300	予備費	0	43 賃金	0	58 償還金	0
14 工事請負費	185,966,000			44 報償費	0	59 賃金	0
15 原材料費	0	合計	189,750,099	45 役務費	0	60 報償費	0

コスト分析

・本路線整備により、走行経費削減や通行の安全性向上等の便益が見込まれるとともに、地域間の一体性を図るアクセス強化が図られることから計画的な事業投資は必要である。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	道路築造工事の発注	件	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	2.0	1.0	2.0
			1	7	100.0%	B	200.0%	S	200.0%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	工事の有効率	日	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			2	7						

事業実施内容

・市道嶺田川上線から市道南71号線までの区間0.4kmが完成し、市道南71号線以南の未供用区間0.7kmについて工事を進めている。
　令和5年度繰越工事　道路築造工事134m（掘削工10,480m3、側溝工115mほか）
　令和6年度その1工事　道路築造工事244m（掘削工8,820m3、法面工2,190㎡、擁壁工65㎡ほか）
　令和6年度その2工事　道路築造工事678m（排水構造物943m、防護柵185m、舗装工7,730㎡ほか）

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・本路線の整備により、走行経費削減や通行の安全性向上等の便益が見込まれるとともに、地域間の一体性を図るアクセス強化が図られるための道路整備を進めることができた。	・主要地方道掛川浜岡線バイパスとして、掛川市、菊川市、御前崎市を結ぶ主要な幹線道路で、今後の中東遠地区の発展を左右する最重要路線であり、早期の供用開始が求められている。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源	A	成果	1	S	評価視点		評価内容	
	74.1%			2		効率性	4：高い	A	現状維持
	総事業コスト	A	効率	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	77.8%					必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・令和8年3月の供用開始に向けて整備を進める。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・整備にあたり、引き続き県と相互連携し事業推進していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	3	500000	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,368,000	△ 312,062,000	1.7%		2,948,000	0	0	0	2,420,000

実施内容：・道路築造工事
未供用の約0.7Kmの区間内で道路築造工事を実施する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,193,000	825,000	115.4%		0	0	0	0	6,193,000

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・主要地方道掛川浜岡線バイパスが全線供用した際には、現道掛川浜岡線に集中する交通が分散されることで、走行時間が短縮されるとともに、走行経費削減や通行の安全性向上等による便益が予想される本事業は有効である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線					

総合計画

体系・概要

基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち		
政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	2 幹線道路や生活道路を整備します		
事業の目的	幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線における国の社会資本整備総合交付金を活用し、整備することで、通学路の自転車歩行者の安全な通行及び円滑な交通確保を図る。	事業の概要	市道井矯堂線は整備延長約0.4kmの計画となっており、令和4年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めていく。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	3	900000	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
52,341,000	55,474,000	3,133,000	106.0%		24,036,000	0	19,600,000	0	11,838,000

決算（円）

項目		R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額		6,699,000	52,341,000	55,474,000	節	決算額	節	決算額
決算額		6,677,000	39,126,407	54,695,498	01 報酬	0	16 公有財産購入費	13,629,150
不用額		22,000	13,214,593	778,502	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率		99.7%	74.8%	98.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳	国庫支出金	3,520,000	17,059,000	25,851,000	04 共済費	0	19 扶助費	0
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
	地方債	2,500,000	16,000,000	19,600,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	21,067,424
	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
	一般財源	657,000	6,067,407	9,244,498	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
	前年比較	— D	923.5% D	152.4% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費		1,441,000	2,163,000	1,397,000	10 需用費	94,424	25 寄附金	0
総事業コスト		8,118,000	41,289,407	56,092,498	11 役務費	88,000	26 公課費	0
前年比較		— D	508.6% D	135.9% D	12 委託料	5,137,000	27 繰出金	0
主財源	市道井矯堂線社会資本整備総合交付金			25,851,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
	原発特別事業債			19,600,000	14 工事請負費	14,679,500		
					15 原材料費	0	合計	54,695,498

コスト分析

・通学路交通安全プログラムに基づく通学路交通安全対策工事への計画的な事業投資は必要である。併せて計画的に事業を実施できるよう財源確保が必要である。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	測量設計業務の発注	件	0.0	7.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			3	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2	道路改良工事の発注	件	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			3	7			100.0%	B	100.0%	B
効率1	工事の有効率	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2
			3	7						

事業実施内容

・通学路交通安全プログラムに基づき通学路交通安全対策工事を行い、通学児童生徒の安全を確保する。
用地取得1件
物件移転補償2件
道路改良工事62m（側溝工61mほか）

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・通学路交通安全対策工事を行い、通学路利用者の安全性を向上するための道路整備を進めることができた。	・令和4年度より交付金事業に着手した。継続的に事業進捗を図る必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源		成果	1	B	評価視点	評価内容		
	152.4%	D		2	B	効率性	4：高い	A	現状維持
	総事業コスト		効率	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	135.9%	D				必要性	4：高い		
D									

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・通学路交通安全対策工事を行い、通学路利用者の安全性向上を図るため、計画的に整備を進めていく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・交付金事業であるため、国の予算配分に応じた整備を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	3	900000	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
81,059,000	25,585,000	146.1%		43,945,000	0	36,400,000	0	714,000

実施内容
・土地鑑定評価
・用地（物件）調査業務委託
・用地取得及び物件移転補償
・道路改良工事

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,344,000	△ 10,715,000	86.8%		67,100,000	0	49,600,000	0	△ 46,356,000

実施内容
・土地鑑定評価
・用地（物件）調査業務委託
・用地取得及び物件移転補償
・道路改良工事

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・通学路交通安全プログラムに基づく、通学路安全対策工事により通学路利用者の安全性向上に寄与するため、本事業は有効である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	5　橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

事業の目的	事業の概要
橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化により、状況調査や修繕等を行うことで、施設の長寿命化と安全で快適な道路環境の維持を図る。	市が管理する道路施設（橋梁、トンネル）について、現状の把握や健全性を判断し措置を講じ長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者及び第三者被害の防止を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	2	400000	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
208,188,000	164,703,000	△ 43,485,000	79.1%		88,110,000	0	45,900,000	0	30,693,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	264,962,000	208,188,000	164,703,000
決算額	195,741,236	169,952,953	107,469,472
不用額	69,220,764	38,235,047	57,233,528
執行率	73.9%	81.6%	65.3%
財源内訳 国庫支出金	105,598,000	90,953,000	25,698,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	55,800,000	34,300,000	20,000,000
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	34,343,236	44,699,953	61,771,472
財源内訳 前年比較	75.8% A	130.2% D	138.2% D
職員人件費	1,204,000	1,625,000	1,860,000
総事業コスト	196,945,236	171,577,953	109,329,472
総事業コスト 前年比較	97.6% B	87.1% A	63.7% A
主財源 道路橋梁長寿命化事業社会資本整備総合交付金			25,698,000
主財源 道路橋梁長寿命化整備事業債（繰越明許）			16,200,000
主財源 道路橋梁長寿命化整備事業債			3,800,000

事業費内訳							
01 報酬	1,418,616	16 公有財産購入費	0	02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	969	04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	08 旅費	30,880	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0	10 需用費	39,507	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0	12 委託料	61,204,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	2,513,500	予備費	0	14 工事請負費	42,262,000		
15 原材料費	0	合計	107,469,472				

コスト分析

①長寿命化事業の事務費を除く事業費は、年間210,000千円を上限とし長期財政計画及び長寿命化計画を策定しているため大きく変動はしない見込みである。
②事業に関する事務費については、固定的経費のため大きく増減はしない見込み。
③国補正に伴う補正予算で事業費は加算されているが、財源を補正予算債としているため単年度において単独費の充当は抑えられている。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値 / 年度	目標値 / 年度	目標値 / 達成率	実績値 / 評価	目標値 / 達成率	実績値 / 評価	目標値 / 達成率	実績値 / 評価
成果1	委託による橋梁点検の発注	箇所	167.0 / 2	97.0 / 7	98.0 / 100.0%	98.0 / B	99.0 / 100.0%	99.0 / B	98.0 / 100.0%	98.0 / B
成果2	橋梁補修工事の発注	件	1.0 / 2	6.0 / 7	1.0 / 100.0%	1.0 / B	3.0 / 100.0%	3.0 / B	4.0 / 75.0%	3.0 / D
効率1	事業の有効率	日	0.0 / 2	0.0 / 0	0.0	9.0	0.0	4.0	0.0	0.0

事業実施内容

・社会資本整備総合交付金制度を活用し、橋梁の定期点検や補修工事を実施し施設の長寿命化を図った。

委託料　　橋梁定期点検　98橋
工事請負費　橋梁補修工事（東52号線3号橋）
事務費　事業に必要な経費
R5→R6繰　橋梁補修実施設計（山崎3号線1号橋）
R5→R6繰　修繕工事　（耳川橋歩道橋・雨垂牛渕原線1号橋）

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・98橋の定期点検を実施して健全度を評価し、東52号線3号橋の補修工事の実施により長寿命化を図った。また、令和5年度から繰越となった、山崎3号線1号橋補修実施設計、耳川橋歩道橋や雨垂牛渕原線1号橋の補修工事を実施し事業の進捗を図った。内示に伴う予算の組み替えに伴い、予定した4橋の補修工事が1橋の補修工事となったが、国費補正予算対応によって法華寺橋ほか2橋の補修工事を繰越事業として発注した。	・橋梁の構造基準の改定に伴い不適格橋梁となった既存橋梁や、当初から構造基準を満たしていない橋梁について、改築などの更新を求められることもありその対策についても大きな課題である。また、今後の維持管理にかかる費用を抑制していくため、橋梁の集約化を図っていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	138.2%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容		
		D	成果 2	D		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	63.7%	A				必要性	4：高い		

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　／　改善　①事業の進め方

担当評価

橋梁の定期点検を実施し、現状の健全度について確認することができた。
東52号線3号橋ほか2橋の補修工事を実施し、施設の長寿命化を図ることができた。
また、法花寺橋ほか2件の補修工事について繰越事業として、引き続き事業の進捗を図っていく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・評価結果により補修が必要と判断される橋梁が確認された場合には、評価の内容により個別施設計画を随時見直す必要がある。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	2	400000	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
166,827,000	2,124,000	101.3%		89,266,000	0	33,000,000	668,000	43,893,000

実施内容：社会資本整備総合交付金制度を活用し、橋梁の定期点検や橋梁の補修工事を実施し施設の長寿命化を図る。

委託料　　橋梁定期点検
工事請負費　橋梁補修工事

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
90,246,000	△ 76,581,000	54.1%		31,594,000	0	3,500,000	0	55,152,000

実施内容：社会資本整備総合交付金制度を活用し、橋梁の定期点検や橋梁の補修工事を実施し施設の長寿命化を図る。

委託料　　橋梁定期点検
工事請負費　橋梁補修工事

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

定期点検を実施し現状の健全度を把握し対策を行うことで、橋梁やトンネルの長寿命化が図られるほか、継続的な維持管理を行っていくことで計画的な維持管理が図られるため事業の実施は妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	土木総務事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	5　橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

事業の目的	事業の概要
橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、土木総務事業により、管理や整備業務に掛かる旅費や需用費等の事務の実施と諸経費の負担を適切に行うことで、事業の円滑化及び道路の安全と利便性の確保を図る。	建設課全般の事務費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	1	1	200000	土木総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
279,000	283,000	4,000	101.4%		0	0	0	0	283,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	362,000	279,000	283,000
決算額	339,761	264,733	243,700
不用額	22,239	14,267	39,300
執行率	93.9%	94.9%	86.1%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	339,761	264,733	243,700
財源内訳 前年比較	286.5% D	77.9% A	92.1% B
職員人件費	943,000	602,000	704,000
総事業コスト	1,282,761	866,733	947,700
前年比較	192.4% D	67.6% A	109.3% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	21,140	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	222,230	25 寄附金	0
11 役務費	330	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	243,700

コスト分析

会議・研修等がリモート開催が増え、旅費が減額となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 旅費を伴う研修会への参加回数	回	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	3.0	3.0
		3	7					100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

①道路パトロール作業員用の消耗品の購入を行った。
②土木事業に係る会議や研修会等に参加した。

CHECK評価

事業

事業成果

①市民からの要望に対し、道路パトロール作業員が迅速に対応できた。
②会議や研修会等をWeb参加としたことで、普通旅費の縮減に繋がり、旅費及び移動時間に制約を受けないことで職員が研修に参加しやすくなった。

事業課題

①②台風や豪雨等による水害及び土砂災害の発生状況により、道路パトロール作業員の現場対応が増減するため、消耗品費に係る事業費も影響を受ける。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価				指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	92.1%	B	C	成果 1		B	評価視点	評価内容	
				2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	109.3%	D		効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
							必要性	4：高い	

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

会議や研修会等をWeb参加とし、普通旅費の縮減に繋げることが出来た。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②建設課以外の部署でも研修を受講することで連携して取り組める課題もあるため、Webでの研修については各課へ共有する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	1	1	200000	土木総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
448,000	165,000	158.3%		0	0	0	176,000	272,000

実施内容：・道路パトロール用及び事務用品の消耗品購入費

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
459,000	11,000	102.5%		0	0	0	0	459,000

実施内容：・道路パトロール用及び事務用品の消耗品購入費

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

道水路施設等を適正に維持管理し、市民の安全で安心な暮らしを守るために、当事業は継続して必要となる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業	
R6	事業名	道路橋梁総務事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	5　橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

事業の目的	事業の概要
橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、道路橋梁総務事業により、道路橋梁の施設管理に係る費用と道路関係団体への活動や負担金支援を適切に行うことで、事業の円滑化及び道路の安全と利便性の確保を図る。	道路橋梁の施設管理に係る費用及び道路関係団体の負担金

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	1	100000	道路橋梁総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,767,000	12,529,000	1,762,000	116.4%		0	0	0	26,000	12,503,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	11,847,000	10,767,000	12,529,000
決算額	11,088,003	10,635,970	12,181,953
不用額	758,997	131,030	347,047
執行率	93.6%	98.8%	97.2%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	32,010	26,746	29,099
財源内訳 一般財源	11,055,993	10,609,224	12,152,854
前年比較	106.3% D	96.0% B	114.5% D
職員人件費	479,000	601,000	836,000
総事業コスト	11,567,003	11,236,970	13,017,953
前年比較	104.7% D	97.1% B	115.8% D
主財源	菊川駅前広場電気料等使用者負担金		29,099

事業費内訳							
節	決算額	節	決算額	節	決算額	節	決算額
01 報酬	4,252,102	16 公有財産購入費	0	13 使用料及び賃借料	140,600	予備費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0	14 工事請負費	0		
03 職員手当等	1,523,239	18 負担金、補助及び交付金	511,000	15 原材料費	0	合計	12,181,953
04 共済費	0	19 扶助費	0				
05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
08 旅費	130,260	23 投資及び出資金	0				
09 交際費	0	24 積立金	0				
10 需用費	5,597,252	25 寄附金	0				
11 役務費	0	26 公課費	0				
12 委託料	27,500	27 繰出金	0				

コスト分析

電気使用料の増額などにより、前年度に比べて事業費が増額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 道路関係団体への加入数	団体	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

①会計年度任用職員等の報酬及び手当てを支払った。
②道路橋梁施設に係る光熱水費及び土地借上げ料を支払った。
③道路関係団体への負担金を支払った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①会計年度任用職員により、国・県への提出資料の取りまとめなど事務の補助がなされた。 ②道路橋梁施設の適切な維持管理が図られた。 ③道路関係団体と協力し、要望活動を行ったことで、事業の円滑化が図られた。	①国・県の要望活動には関係市との調整に時間を要する。 ②菊川駅周辺整備に伴い、照明の撤去・新設や水道メーターの休止などにより需用費の増減が見込まれるため、工事を担当する都市計画課と密に連携し、予算措置をしていく。 ③県道整備に伴う課題や用地交渉等、県に協力して進めていく。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
114.5%	D		2			効率性 4:高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
115.8%	D					必要性 4:高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

計画通り会計年度任用職員等の報酬及び手当て、道路橋梁施設に係る光熱水費及び土地借上げ料を支払った。また、道路関係団体への負担金の支払いを完了した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③打合せやメール等での情報交換を増やし、事業が円滑に進むよう今まで以上に関係機関に協力していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	1	100000	道路橋梁総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,121,000	592,000	104.7%		0	0	0	26,000	13,095,000

実施内容
・会計年度任用職員等の報酬及び手当
・施設の光熱水費及び修繕料
・土地借上げ料
・道路関係団体の負担金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,458,000	337,000	102.6%		0	0	0	26,000	13,432,000

実施内容
・会計年度任用職員等の報酬及び手当
・施設の光熱水費及び修繕料
・土地借上げ料
・道路関係団体の負担金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

行政に対する市民ニーズが多様化する中、会計年度任用職員を雇用し、業務の効率化を図る必要性が益々増大する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	道路維持管理事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	5　橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

事業の目的	事業の概要
橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、道路維持管理事業により、除草や路面補修などを行い、安全な道路環境の維持を図る。	市が管理する道路について、適切に維持管理を行い安全な道路環境の維持及び第三者被害の防止を図る。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。	・除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源		D	成果	1	B	評価視点		評価内容
	119.3%	D		2	B	効率性	4:高い	A	現状維持
	総事業コスト			効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
	120.7%	D					必要性	4:高い	

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・維持管理にかかる費用のため現状維持以上の事業対応が必要と考える。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・職員による道路パトロールにより、早期段階で除草や伐採を実施することで維持管理費の抑制を図る。

CHECK評価

事業コスト分析

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	64,791,000	66,968,000	79,037,000	節		節	
決算額	63,880,762	65,358,893	77,945,460	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	910,238	1,609,107	1,091,540	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	98.6%	97.6%	98.6%	03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	1,349,000	0	0	07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	62,531,762	65,358,893	77,945,460	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	92.4% B	104.5% D	119.3% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	1,673,000	1,255,000	2,449,000	10 需用費	16,751,684	25 寄附金	0
総事業コスト	65,553,762	66,613,893	80,394,460	11 役務費	652,636	26 公課費	0
前年比較	93.5% B	101.6% D	120.7% D	12 委託料	33,486,045	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	25,922,600		
				15 原材料費	1,132,495	合計	77,945,460

コスト分析

・物価高騰や公共労務単価上昇などにより、維持管理に要する費用の増大が予想されることから、今後さらなる事業投資が必要となることが予想される。

指標・実施内容

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	2	100000	道路維持管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
66,968,000	79,037,000	12,069,000	118.0%		0	0	0	0	79,037,000

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
			年度	年度						
成果1	幹線市道除草作業の発注	件	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			2	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2	道路環境整備委託業務の発注	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

・道路施設の維持修繕や舗装補修工事、堤防除草や市道除草などの維持管理業務、自治会が実施する維持管理作業への委託料の支払い及び、道路愛護活動に伴う材料支給を実施した。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	2	100000	道路維持管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
69,509,000	△ 9,528,000	87.9%		0	0	0	0	69,509,000

実施内容
・事務費
　消耗品費、修繕料、手数料、原材料費
・委託料
　道路維持管理作業（側溝清掃ほか）、道路環境整備（除草及び除草立竹木除去）、幹線市道除草作業（除草作業及び幹線道路立竹木伐採ほか）、路面凍結等対策事業
・工事請負費
　道路舗装維持補修

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,337,000	9,828,000	114.1%		0	0	0	0	79,337,000

実施内容
・事務費
　消耗品費、修繕料、手数料、原材料費
・委託料
　道路維持管理作業（側溝清掃ほか）、道路環境整備（除草及び除草立竹木除去）、幹線市道除草作業（除草作業及び幹線道路立竹木伐採ほか）、路面凍結等対策事業
・工事請負費
　道路舗装維持補修

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・道路維持管理は安全な道路環境を維持し道路利用者被害を防止する必要があり、適切な維持管理を実施する必要があるため、本事業は有効である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	占用システム管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	78 道路等の適正な維持管理を図る		
政策	1 道路等の財産管理・許可		
施策	1 道路等の財産管理		
事業の目的	道路等の適正な維持管理を図るため、占用システム管理事業により、占用者の管理や占用許可証の発行などを行うために必要なシステムの管理を行い、良好な道路環境の維持を図る。	事業の概要	占用システムの保守点検等

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	1	600000	占用システム管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
619,000	550,000	△ 69,000	88.9%		0	0	0	550,000	0

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	308,000	619,000	550,000
決算額	297,000	605,000	528,000
不用額	11,000	14,000	22,000
執行率	96.4%	97.7%	96.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	297,000	605,000	528,000
財源内訳 一般財源	0	0	0
財源内訳 前年比較	100.0% C	100.0% C	100.0% C
職員人件費	89,000	3,000	569,000
総事業コスト	386,000	608,000	1,097,000
前年比較	49.8% A	157.5% D	180.4% D
主財源 道水路占用料			528,000

事業費内訳							
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	31			
02 給料	0	17 備品購入費	0	32			
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	33			
04 共済費	0	19 扶助費	0	34			
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	35			
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	36			
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	37			
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	38			
09 交際費	0	24 積立金	0	39			
10 需用費	0	25 寄附金	0	40			
11 役務費	0	26 公課費	0	41			
12 委託料	528,000	27 繰出金	0	42			
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
14 工事請負費	0						
15 原材料費	0	合計	528,000				

コスト分析

前年度行った住宅地図及び航空写真データの更新がなくなったため、前年度に比べて事業費が減額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 占用システムの保守点検の実施	件	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		1	7			100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・占用システムの保守点検を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

・道水路等に係る占用物件の適切な財産管理が図られた。

事業課題

・労務単価上昇により、業務委託料が今後増えることが見込まれる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価				指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	100.0%	C	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
				成果 2			効率性 4:高い	A	現状維持
総事業コスト				効率 1			有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
180.4%	D						必要性 4:高い		

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

計画通り占用システムの保守点検を完了した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・占用物件の適切な維持管理の為、必要な予算を確保する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	1	600000	占用システム管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
561,000	11,000	102.0%		0	0	0	561,000	0

実施内容

・占用システムの保守点検

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,562,000	1,001,000	278.4%		0	0	0	627,000	935,000

実施内容

・占用システムの保守点検

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

道水路等に係る占用物件を適正に管理することは、市民や業者等に対する相違のない情報提供に繋がるため、毎年事業費が必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業	
R6	事業名	道路台帳管理事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	78　道路等の適正な維持管理を図る
政策	1　道路等の財産管理・許可
施策	1　道路等の財産管理

事業の目的	事業の概要
道路等の適正な維持管理を図るため、道路台帳管理事業において、道路法第28条により、台帳の更新修正等を行い、道路の適正な維持管理を図る。	道路改良や橋梁点検等に伴う道路台帳の修正及びデータ化

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	1	500000	道路台帳管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
75,620,000	5,000,000	△ 70,620,000	6.6%		0	0	0	0	5,000,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	21,241,000	75,620,000	5,000,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	21,142,000	75,570,000	4,950,000	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0		
不用額	99,000	50,000	50,000	02　給料	0	17　備品購入費	0		
執行率	99.5%	99.9%	99.0%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	35,310,000	0	04　共済費	0	19　扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	21,142,000	40,260,000	4,950,000	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	101.1%　D	190.4%　D	12.3%　A	09　交際費	0	24　積立金	0		
職員人件費	731,000	540,000	448,000	10　需用費	0	25　寄附金	0		
総事業コスト	21,873,000	76,110,000	5,398,000	11　役務費	0	26　公課費	0		
前年比較	103.0%　D	348.0%　D	7.1%　A	12　委託料	4,950,000	27　繰出金	0		
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14　工事請負費	0				
				15　原材料費	0	合計	4,950,000		

コスト分析

前年度に道路台帳のデジタル化が完了し、今年度は更新及び修正業務のみのため前年度に比べて事業費が減額となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	道路台帳修正業務の発注	件	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0
			1	7					100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

・道路台帳修正業務を発注し、更新及び修正作業を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・更新及び修正作業を約3.3km実施し、道路の適切な維持管理が図られた。	・道路台帳の閲覧目的の来庁者を減少させるため、引き続き広報活動を行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	12.3%	A	成果 1		B	評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト	7.1%	A	成果 2			効率性	4：高い	A　現状維持
A			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
			効率			必要性	4：高い	

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

計画通り道路台帳の更新及び修正、デジタル化作業を完了した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・道路台帳閲覧に来庁された方が会社や自宅で閲覧できるように、きくのんマップへのアクセスなどをわかりやすくまとめた資料を作成し広報していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	1	500000	道路台帳管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000,000	0	100.0%		0	0	0	0	5,000,000

実施内容：・道路台帳の修正

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000,000	0	100.0%		0	0	0	0	5,000,000

実施内容：・道路台帳の修正

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

道路法第28条の規定により、道路管理者による道路台帳の調製及び保管、適宜修正が義務付けられているため、デジタル化作業が完了しても毎年道路台帳の更新及び修正作業は必要となる。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	街路維持管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	78　道路等の適正な維持管理を図る
政策	1　道路等の財産管理・許可
施策	3　適切な道路維持管理

事業の目的	事業の概要
道路等の適正な維持管理を図るため、街路維持管理事業により、保守点検業務を適切に行うことで、安全で快適な街路環境の維持を図る。	市が管理する街路について、適切に維持管理を行い道路環境の維持及び第三者被害の防止を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	2	200000	街路維持管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,558,000	27,291,000	1,733,000	106.8%		0	0	0	0	27,291,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	19,508,000	25,558,000	27,291,000	節	決算額	節	決算額
決算額	19,371,660	21,812,378	27,069,687	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	136,340	3,745,622	221,313	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	99.3%	85.3%	99.2%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	19,371,660	21,812,378	27,069,687	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
前年比較	80.9%　A	112.6%　D	124.1%　D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	472,000	208,000	460,000	10　需用費	299,310	25　寄附金	0
総事業コスト	19,843,660	22,020,378	27,529,687	11　役務費	112,427	26　公課費	0
前年比較	81.0%　A	111.0%　D	125.0%　D	12　委託料	23,577,950	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	3,080,000		
				15　原材料費	0	合計	27,069,687

コスト分析

・ポンプ等の施設の不具合を未然に防ぐ必要があるため、点検を継続的に実施し故障が発生する前に必要な予算を確保することが必要である。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	設備保守点検委託の実施	件	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			2	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2	街路樹管理業務委託の発注	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			2	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

・朝日2号線アンダーパスの排水ポンプの定期点検・オーバーホール、冠水システム保守点検、街路樹の維持管理等を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・朝日2号線アンダーパスの排水ポンプや冠水システムが正常に稼働するよう保守点検を実施したことで道路利用者の安全確保を行った。また街路樹の維持管理を実施し街路の適切な保全を図った。	・施設劣化進行や街路樹腐朽により維持管理費用が増大していく懸念がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
124.1%	D		成果 2	B		効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
125.0%	D					必要性 4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・点検結果を踏まえて修繕等の措置が見込まれる場合は予算を確保し、適切に維持管理する必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・点検結果で修繕等の措置が生じる恐れがある場合は、必要な予算確保が必要である。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	2	2	200000	街路維持管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,043,000	△ 4,248,000	84.4%		0	0	0	0	23,043,000

実施内容

・事務費
　修繕料
・委託料
　設備保守点検（朝日線アンダーポンプオーバーホールほか）、街路管理（街路緑花木維持管理ほか）

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,327,000	△ 716,000	96.9%		0	0	0	0	22,327,000

実施内容

・事務費
　修繕料
・委託料
　設備保守点検（朝日線アンダーポンプオーバーホールほか）、街路管理（街路緑花木維持管理ほか）

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

・街路維持管理は安全な街路環境を維持し第三者被害を防止する必要があるため、適切な維持管理を実施する本事業は有効である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	建設課	担当係		重点事業
R6	事業名	公用車管理事業（建設課）					

総合計画

体系・概要

基本目標	78　道路等の適正な維持管理を図る
政策	1　道路等の財産管理・許可
施策	3　適切な道路維持管理

事業の目的	事業の概要
道路等の適正な維持管理を図るため、公用車管理事業（建設課）において、現場対応や道路パトロールなどで使用する公用車の適切な維持管理を行い、道路管理業務の安全かつ効率化による円滑な道路保全管理を図る。	公用車の維持管理

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	1	1	100000	公用車管理費（建設課）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
791,000	627,000	△ 164,000	79.3%		0	0	0	0	627,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	665,000	791,000	627,000
決算額	368,287	560,262	555,965
不用額	296,713	230,738	71,035
執行率	55.4%	70.8%	88.7%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	368,287	560,262	555,965
前年比較	16.6% A	152.1% D	99.2% B
職員人件費	74,000	37,000	181,000
総事業コスト	442,287	597,262	736,965
前年比較	10.8% A	135.0% D	123.4% D
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	479,129	25　寄附金	0
11　役務費	51,836	26　公課費	25,000
12　委託料	0	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	555,965

コスト分析

経年劣化に伴い、修繕の回数が増えているが、大きな支出にはなっていない。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 公用車の車検・点検実施回数	回	5.0	3.0	0.0	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0
		1	7					100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

①公用車2台（ダンプエルフ／デュトロ）の車検を実施し、必要な修繕を行った。
②ダンプエルフ／デュトロ：車検（毎年）
③軽トラック：車検（2年毎）

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②③公用車の適切な維持管理が図られた。	①②③バッテリー交換やタイヤパンク等に係る修繕料の管理経費は継続して必要となる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 99.2%	B	C	成果 1	B		評価視点	評価内容	
総事業コスト 123.4%	D		2			効率性 4：高い	A	現状維持
			効率 1			有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

計画通り事業が進捗し、公用車の車検及び修繕を完了した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③今後も車検・点検を定期的に行い、大きな支出とならないように維持管理を行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	1	1	100000	公用車管理費（建設課）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
756,000	129,000	120.6%		0	0	0	0	756,000

実施内容：・公用車の維持管理

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,666,000	2,910,000	484.9%		0	0	0	0	3,666,000

実施内容：・公用車の維持管理

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

事業費のほぼ全てが公用車の管理に係る必要経費である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	建築物等耐震改修促進事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります

事業の目的
災害に強いまちをつくるため、建築物等耐震改修促進事業により、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化及び危険なブロック塀の撤去・改善とともに防災上重要な道路の道路閉塞防止の必要がある建築物の耐震化を推進し、地震による住宅やブロック塀の倒壊等から市民の生命、財産を守り、発災後の応急対応や復興における地域の負担軽減を図る。

事業の概要
地震発生時における住宅やブロック塀の倒壊等による災害を防止するため、昭和56年5月以前の木造住宅を対象として、専門家の無料耐震診断を実施し、補強計画の作成及び耐震補強工事を一体的に実施する者に対して補助金を交付する。
防災上重要な道路（緊急輸送ルート）沿いにあり、倒壊による道路閉塞を防止する必要がある建築物については、耐震補強計画の作成及び耐震補強工事を実施する者に対して補助金を交付する。
また、危険なブロック塀の撤去及び改善を実施する者に対して補助金を交付する。
屋根瓦の飛散等の強風被害を防止するため屋根の耐風診断及び改修を実施する者に対して補助金を交付する。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	5	1	200000	建築物等耐震改修促進事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,833,000	14,573,000	7,740,000	213.3%		6,754,000	4,601,000	0	0	3,218,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	11,415,000	6,833,000	14,573,000
決算額	11,414,060	6,658,020	12,171,720
不用額	940	174,980	2,401,280
執行率	100.0%	97.4%	83.5%
財源内訳 国庫支出金	5,257,000	3,125,000	5,754,000
財源内訳 県支出金	3,327,000	2,088,000	3,801,000
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,830,060	1,445,020	2,616,720
財源内訳 前年比較	123.6% D	51.1% A	181.1% D
職員人件費	1,003,000	1,810,000	1,622,000
総事業コスト	12,417,060	8,468,020	13,793,720
総事業コスト 前年比較	104.6% D	68.2% A	162.9% D
主財源 耐震補強助成事業社会資本整備総合交付金			5,754,000
主財源 プロジェクトTOUKAI-0総合支援事業費補助金（県費）			3,801,000
主財源 建築物耐震対策緊急促進事業補助金（国費）			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	10,184,000
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
08　旅費	6,160	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	0	25　寄附金	0
11　役務費	0	26　公課費	0
12　委託料	1,981,560	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	12,171,720

コスト分析
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業が終期のため、耐震補強工事等の補助制度利用件数が多くなったことにより、事業費が増加した。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 住宅の耐震化率	%	93.2 / 1	95.0 / 7	95.0 / 99.5%	94.5 / B	95.0 / 99.9%	94.9 / B	95.0 / 100.5%	95.5 / B
成果2 緊急輸送路等に面するブロック塀の撤去・改善箇所数	箇所	50.0 / 1	86.0 / 7	62.0 / 106.5%	66.0 / B	70.0 / 108.6%	76.0 / B	78.0 / 111.5%	87.0 / A
効率1		0.0 / 0	0.0 / 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業実施内容
①基準日以前に建てられた木造住宅へ、専門家を派遣する「わが家の専門家診断業務委託」を行った。
②基準日以前に建てられた木造住宅の耐震補強に補助金を交付した。
③公道沿に面する危険なブロック塀の撤去に対し補助金を交付した。

事業

事業成果
①木造住宅のわが家の専門家診断を42件行ったことにより、耐震補強や建替えについての意識が向上が図られた。
②木造住宅の耐震補強7件に補助金を交付したことにより、住宅の耐震化向上が図られた。
③ブロック塀撤去10件に補助金を交付したことにより、倒壊による被害の低減が図られた。

事業課題
①②③「TOUKAI-0」事業について、令和7年度に終期を迎えるため、費用負担の面で高齢者世帯がより取り組みやすい部分的改修など住宅耐震化支援制度について新たな事業をを構築していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			
決算前年比 一般財源	181.1%	D	成果 1	B	評価視点	評価内容		
		D	成果 2	A	効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	162.9%	D	効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性	4：高い		

総合判定評価
B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価
昨年度と比較し耐震補強工事（補強計画一体型）の申請件数が増え旧耐震基準の住宅の耐震化が促進された。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①②③高齢者世帯が取り組みやすい支援制度について検討を進める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	5	1	200000	建築物等耐震改修促進事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,301,000	14,728,000	201.1%		13,345,000	8,952,000	0	0	7,004,000

実施内容
・わが家の専門家診断事業（専門家の無料耐震診断）
・木造住宅耐震補強事業（補強計画一体型耐震補強工事）
・ブロック塀等耐震改修促進事業（ブロック塀の撤去及び改善）
・屋根の耐風診断耐風改修事業（屋根の耐風診断及び改修）
・要安全確認計画記載建築物耐震補強事業（緊急輸送路沿道建築物の耐震補強工事）
・耐震シェルター・防災ベッド事業

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,318,000	△ 21,983,000	25.0%		9,113,000	6,454,000	0	0	△ 8,249,000

実施内容
・ブロック塀等耐震改修促進事業（ブロック塀の撤去及び改善）
・屋根の耐風診断耐風改修事業（屋根の耐風診断及び改修）
・要安全確認計画記載建築物耐震補強事業（緊急輸送路沿道建築物の耐震補強工事）
・耐震シェルター・防災ベッド事業

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
住宅の耐震化率向上のため、補助事業を継続的に行っていく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業
R6	事業名	下水路維持管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1　防災力を高めるまちづくり
施策	1　災害に強いまちをつくります

事業の目的	事業の概要
災害に強いまちをつくるため、下水路維持管理事業により、都市下水路の維持管理及び修繕を実施し、安全で快適な水路環境の維持を図る。	・修繕料、委託料、浚渫工

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	4	100000	下水路維持管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
642,000	781,000	139,000	121.7%		0	0	0	0	781,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	646,000	642,000	781,000	節		節	
決算額	638,110	638,110	726,110	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	7,890	3,890	54,890	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	98.8%	99.4%	93.0%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	638,110	638,110	726,110	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	97.9% B	100.0% C	113.8% D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	52,000	80,000	85,000	10　需用費	209,000	25　寄附金	0
総事業コスト	690,110	718,110	811,110	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	74.9% A	104.1% D	113.0% D	12　委託料	187,110	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	330,000		
				15　原材料費	0	合計	726,110

コスト分析
・前年度と同程度の事業量であるが、労務単価等の高騰により事業費が増加した。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	下水路修繕及び維持管理業務箇所数	箇所	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容
①旧村川の維持管理を実施した。
②仲島下水路の維持管理を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①旧村川の浚渫(V＝6.0㎥)や除草(L＝247m)を実施したほか、法面に防草コンクリート張(L＝10.0m、A＝13.8㎡)を実施したことで、浸水リスク軽減を図ることができた。 ②仲島下水路の除草(L＝500m)を実施したことで、浸水リスク軽減を図ることができた。	①②近年頻発するゲリラ豪雨による新たな浸水リスクにも対応していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	113.8%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容		
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	113.0%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

D

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　改善　①事業の進め方

担当評価：都市下水路の適切な排水環境の維持が図られた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①②大雨の時期前などの適切な時期に事業実施することで、適切な排水機能の維持を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	4	100000	下水路維持管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
561,000	△ 220,000	71.8%		0	0	0	0	561,000

実施内容
・都市下水路の破損箇所等の維持修繕
・仲島下水路除草業務
・旧村川除草業務
・旧村川土砂浚渫

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
561,000	0	100.0%		0	0	0	0	561,000

実施内容
・都市下水路の破損箇所等の維持修繕
・仲島下水路除草業務
・旧村川除草業務
・旧村川土砂浚渫

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
都市下水路の維持管理は、浸水リスク軽減を図るために必要であるほか、旧村川は、朝日線JRアンダーパスへの影響が大きいことから、今後も事業継続が必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	駅北整備事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	
施策	1	良好な住環境をつくります	

事業の目的	事業の概要
良好な住環境をつくるため、駅北整備事業によりJR東海道本線菊川駅北側地区にポテンシャルを活かした新たな賑わいを生み出し、職住を含む市民の生活拠点の創出を図る。	JR東海道本線菊川駅北側地区に新たな市街地整備の検討、駅周辺に賑わいを生み出すための検討等に係る事務を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	1	300000	駅北整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,129,000	6,942,000	1,813,000	135.3%		0	3,459,000	0	0	3,483,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額	事業費内訳	決算額
予算額	1,210,000	5,129,000	6,942,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
決算額	1,210,000	5,125,998	6,918,700	02 給料	0	17 備品購入費	0
不用額	0	3,002	23,300	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
執行率	100.0%	99.9%	99.7%	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 県支出金	0	2,535,000	3,448,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 その他	1,000,000	2,500,000	0	08 旅費	16,860	23 投資及び出資金	0
財源内訳 一般財源	210,000	90,998	3,470,700	09 交際費	0	24 積立金	0
財源内訳 前年比較	0.3% A	43.3% A	3814.0% D	10 需用費	4,840	25 寄附金	0
職員人件費	1,662,000	2,246,000	2,986,000	11 役務費	0	26 公課費	0
総事業コスト	2,872,000	7,371,998	9,904,700	12 委託料	6,897,000	27 繰出金	0
前年比較	3.5% A	256.7% D	134.4% D	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金			3,448,000	14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	6,918,700

コスト分析

・駅北まちづくり事業検討業務委託は、県の補助金（補助率1/2）を活用して実施した。
・駅北地区の新たな市街地整備の事業化に必要な委託料となっており、事業進度に応じた業務を図ったことにより、事業費及び職員人件費が増加した。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	菊川駅北新市街地整備検討会（仮称）の開催回数	回	0.0 1	4.0 7	2.0 150.0%	3.0 S	3.0 66.7%	2.0 D	4.0 50.0%	2.0 D
成果2			0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1			0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業実施内容

①駅北新市街地整備を推進するため、駅北まちづくり研究会において勉強会を開催した。
②駅北新市街地整備を推進するため、事業区域内の地権者・居住者を対象とした全体説明会を開催した。
③広報誌「菊川駅北まちづくりニュース」を発行した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①勉強会を2回開催し、事業区域や主要道路の概ねのルートを決めた他、用途地域の検討を進めたことで、事業進捗を図ることができた。 ②全体説明会において駅北地域の現状やこれまでの取り組み、まちづくりの手法、今後の進め方を説明することができたほか、今後も研究会において事業検討を進めることについて地権者・居住者の合意を得ることができた。 ③「菊川駅北まちづくりニュース」により4回発行し、駅北まちづくり研究会での検討過程を、関係者へ周知を図ることができた。	①②勉強会、全体説明会を通じ、事業の合意形成を図るとともに仮同意を得る必要がある。そのうえで、都市計画決定に向けた下協議（用途地域設定、治水対策協議、区画整理区域設計、林業調整、農業調整、環境調整）を進める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源	3814.0% D	D	成果 1	D	評価視点	評価内容	
総事業コスト	134.4% D		2		効率性 4：高い	A 現状維持	
			効率 1		有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性 4：高い		

総合判定評価

C	事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

・総事業コストは、事業進度に応じた事業コストが生じたことによる評価である。
・指標評価については、検討会を計画した開催回数に足りなかったことによる評価であるが、適切な段階で勉強会や全体説明会を開催したほか、広報誌による周知も図れた。
・次年度には、都市計画決定に向けた検討に着手する必要があり、総合判定評価のとおり計画どおりに事業を進めることが適当である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②事業区域の設定にあたっては、用途地域指定を見据える必要があるほか、まちづくりの具体的な検討に必要な民間事業者へのサウンディング調査を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	1	300000	駅北整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,392,000	9,450,000	236.1%		0	7,767,000	0	0	8,625,000

実施内容
・駅北構想中期事業である駅北地区の新たな市街地整備の事業化に向けて検討するための委託料
・地権者・居住者の同意を得るための説明会支援
・駅北まちづくり研究会の支援
・都市計画決定事前協議資料の作成

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,539,000	△ 2,853,000	82.6%		0	0	0	0	13,539,000

実施内容
・駅北構想中期事業である駅北地区の新たな市街地整備の事業化に必要な委託料
・都市計画決定本協議資料の作成
・事業計画案の作成

R7年度比較増減要因：業務委託内容の変化

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

菊川駅北口の開設に伴い、駅北地域におけるポテンシャルを活かした将来のまちづくりのため本事業は必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業
R6	事業名	空家等対策推進事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	1	良好な住環境をつくります

事業の目的	事業の概要
良好な住環境をつくるため、空家等対策推進事業により、空家等の所有者に対する助言や指導、地域住民のための空家相談窓口の開設等を行うことで、地域の良好な住環境の保全を図る。	適切な管理が行われておらず、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空家等の所有者に対し、周辺への悪影響の程度と切迫性に応じて特定空家等への認定や助言・指導等の必要な措置を行う。 また、空家相談窓口にて苦情・相談に応じた助言・指導等を行うことに加え、静岡県及び関係機関と連携し、空家等に関する制度周知や民間の相談窓口の案内等により、所有者等による自主的な解決を促進する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	5	1	300000	空家等対策推進事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
332,000	3,495,000	3,163,000	1052.7%		0	0	0	96,000	3,399,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	223,000	332,000	3,495,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	210,680	319,459	3,398,500	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	12,320	12,541	96,500	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	94.5%	96.2%	97.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	144,100		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	90,000	106,000	96,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	120,680	213,459	3,302,500	08 旅費	58,400	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	— D	176.9% D	1547.1% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	449,000	2,142,000	2,609,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	659,680	2,461,459	6,007,500	11 役務費	116,000	26 公課費	0		
前年比較	120.4% D	373.1% D	244.1% D	12 委託料	3,080,000	27 繰出金	0		
主財源 県市村振興協会研修助成金【総務課】			96,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	3,398,500		

コスト分析

市内における空家等について件数及び現況を把握する空家等全数調査業務委託を実施したことから事業費が増加した。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
					達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	空家等所有者への行政指導実施件数	件	10.0	10.0	10.0	15.0	10.0	25.0	10.0	16.0
			1	7	150.0%	S	250.0%	S	160.0%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	空家等実態調査の戸数に占める行政指導実施率	%	3.3	3.3	3.3	4.0	3.3	7.4	3.3	4.7
			1	7	119.2%	A	220.1%	S	140.7%	S

事業実施内容

①空家所有者へ行政指導等を実施した。
②県のワンストップ相談会含む空家相談会を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

①市民からの情報を基に行政指導通知を16件送付し、所有者に適正管理への啓発を図ったほか、保安上危険な状態と認められる空家等1件について、特定空家等に認定し指導を行い、空家解消に向けて進捗を図った。
②3回相談会を実施し19件の相談を受け、適正管理への啓発、空家解消に向けて進捗を図った。

事業課題

②相談会は空家所有者にとってはきっかけであるため、継続的な周知・啓発が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	1547.1%	D	成果 1	S		評価視点	評価内容		
		D	成果 2			効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト	244.1%	D	効率 1	S		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4:高い		

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

行政指導を行い、1件が解体された。1件については繁茂した草木を伐採して頂いた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②相談者に対して、空家等の追加調査を実施する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	5	1	300000	空家等対策推進事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,450,000	△ 45,000	98.7%		1,500,000	0	0	113,000	1,837,000

実施内容
・空家現地調査
・空家相談会実施
・空き家所有者への行政指導の実施
・空家対策等検討委員会の開催
・空き家等対策市町連絡会議への出席
・空き家対策研修への参加
・空き家除却事業

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,964,000	△ 486,000	85.9%		0	0	0	80,000	2,884,000

実施内容
・空家現地調査
・空家相談会実施
・空き家所有者への行政指導の実施
・空家対策等検討委員会の開催
・空き家等対策市町連絡会議への出席
・空き家対策研修への参加
・空き家除却事業

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

空家は年々増加傾向であり、今後も行政指導や相談体制の整備等により空家問題の対策を行って行く必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	若者世帯定住促進補助事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	1　良好な住環境をつくります

事業の目的	事業の概要
良好な住環境をつくるため、若者世帯定住促進補助事業により、市内に住宅を取得した若者世帯に対して補助金を交付し、生産年齢人口の増加、転出抑制による定住促進を図る。	市内の賃貸住宅又は市外に1年以上継続して居住していた者で、本市に定住するため市内に住宅を取得した若者世帯に対して、補助金を交付する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	5	1	600000	若者世帯定住促進補助事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,400,000	24,800,000	△ 600,000	97.6%		0	0	0	0	24,800,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	27,000,000	25,400,000	24,800,000	節	決算額	節	決算額
決算額	26,891,530	22,700,000	20,900,000	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	108,470	2,700,000	3,900,000	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	99.6%	89.4%	84.3%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	20,900,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	26,891,530	22,700,000	20,900,000	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	96.9% B	84.4% A	92.1% B	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	680,000	758,000	545,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	27,571,530	23,458,000	21,445,000	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	98.1% B	85.1% A	91.4% B	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	20,900,000

コスト分析

前年度に対し補助制度の利用者が減ったことにより、事業費が減少した。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1	若者世帯定住促進補助金の申請件数	件	123.0	100.0	100.0	101.0	100.0	85.0	80.0	77.0				
			1	7	101.0%	B	85.0%	C	96.3%	B				
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0										
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0										

事業実施内容

・若者世帯を対象とした若者世帯定住促進補助金を交付した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・若者世帯定住促進補助金を77件交付したことにより、64人が転入し、174人の転出が抑制され、計238人の定住促進が図られた。	・引き続き制度の周知に努める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	92.1%	B	成果 1	B		評価視点	評価内容	
決算前年比		B	成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	91.4%	B	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
			効率			必要性	4：高い	

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

交付件数は減となったが、人口減少抑制が図られた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・ホームページ、SNS等を活用することにより制度の周知を進める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	5	1	600000	若者世帯定住促進補助事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,550,000	△ 1,250,000	95.0%		0	0	0	0	23,550,000

実施内容：市内の賃貸住宅又は1年以上継続して居住していた者で、本市に定住するため市内に住宅を取得した若者世帯に対して、補助金を交付する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,050,000	2,500,000	110.6%		0	0	0	0	26,050,000

実施内容：市内の賃貸住宅又は1年以上継続して居住していた者で、本市に定住するため市内に住宅を取得した若者世帯に対して、補助金を交付する。

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

若者世帯定住促進補助制度として定着しており、定住人口の増加のため今後も補助制度を継続する必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	
R6	事業名	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画						

総合計画

体系・概要

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	
施策	1	良好な住環境をつくります	

事業の目的	事業の概要
良好な住環境をつくるため、社会資本整備総合交付金を活用し、官民協働で潮海寺地区の都市基盤整備を行い、狭あい道路整備率の向上及び住環境の改善を図る。	官民協働で潮海寺地区の都市基盤整備を行い、狭あい道路整備率の向上及び住環境の改善 を図るため、地区計画道路の測量設計、用地買収、物件移転補償、道路改良工事等を行う 。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	5	100000	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,097,000	30,781,000	△ 16,316,000	65.4%		14,619,000	0	13,800,000	0	2,362,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	30,770,000	47,097,000	30,781,000
決算額	29,810,577	39,970,143	30,653,899
不用額	959,423	7,126,857	127,101
執行率	96.9%	84.9%	99.6%
財源内訳 国庫支出金	13,426,000	18,819,000	14,619,000
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	13,000,000	17,600,000	13,600,000
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,384,577	3,551,143	2,434,899
財源内訳 前年比較	20.0% A	104.9% D	68.6% A
職員人件費	1,836,000	2,272,000	1,975,000
総事業コスト	31,646,577	42,242,143	32,628,899
前年比較	83.1% A	133.5% D	77.2% A

主財源	
潮海寺地区計画社会資本整備総合交付金	14,619,000
地区計画推進事業債	13,600,000

事業費内訳							
節	決算額	節	決算額	節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	1,740,848	31		46	
02 給料	0	17 備品購入費	0	32		47	
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	33		48	
04 共済費	0	19 扶助費	0	34		49	
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	35		50	
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	8,227,747	36		51	
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	37		52	
08 旅費	4,360	23 投資及び出資金	0	38		53	
09 交際費	0	24 積立金	0	39		54	
10 需用費	53,784	25 寄附金	0	40		55	
11 役務費	44,000	26 公課費	0	41		56	
12 委託料	0	27 繰出金	0	42		57	
13 使用料及び賃借料	743,160	予備費	0	43		58	
14 工事請負費	19,840,000			44		59	
15 原材料費	0	合計	30,653,899	45		60	

コスト分析

・潮海寺地区計画事業は国の補助金（補助率1/2）を活用して実施した。
・路線毎の年次計画に応じた事業を進捗しており、事業費については前年度より減少となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	道路整備延長	m	68.0	52.5	54.0	54.0	0.0	20.0	35.0	45.0
			1	7	100.0%	B			128.6%	A
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	道路整備延長率	%	50.6	57.9	54.6	54.6	54.6	54.9	55.1	55.6
			1	7	100.0%	B	100.5%	B	100.9%	B

事業実施内容

①潮海寺1-5、4-6号線整備工事を実施した。
②潮海寺4-4、4-5、4-6号線整備に必要な用地取得を実施した。
③潮海寺4-4、4-6号線整備に必要な物件移転を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を41m、潮海寺4-6号線を4mを工事実施したことで、住環境の改善を図ることができた。 ②潮海寺4-4、4-5、4-6号線整備に必要な11筆、121.39㎡の用地取得を実施したことで、事業進捗を図ることができた。 ③潮海寺4-4、4-6号線整備に必要な9件の物件移転補償（上水道、電柱等）を実施したことで、事業進捗を図ることができた。	①②③工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		A	成果 1		A	評価視点	評価内容		
	68.6%	A				効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト		A	効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	77.2%	A				必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

潮海寺地区まちづくり推進協議会と協働によるまちづくりを進めることが出来ている。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③地元の合意形成に向けて、潮海寺地区まちづくり推進協議会にて情報交換や連携調整に取り組む。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	5	100000	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,226,000	△ 4,555,000	85.2%		12,000,000	0	11,500,000	0	2,726,000

実施内容：地区計画道路の整備
・改良工事、補償
・事務的経費等

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,325,000	3,099,000	111.8%		11,736,000	0	11,500,000	0	6,089,000

実施内容：地区計画道路の整備
・改良工事、補償
・事務的経費等

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

生活道路としての機能及び緊急車両の通行や消防活動などの防災機能を確保するために狭隘道路を解消することで、災害に強く快適な住環境の形成を図っていくことが必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	都市計画推進事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	1　良好な住環境をつくります

事業の目的	事業の概要
良好な住環境をつくるため、都市計画推進事業により、各種計画等の進捗管理や審議会等の開催における事務を適切に行うことで、都市計画法等の適正な運用を図り、調和のとれた土地利用の誘導を図る。また、都市の賑わいを創出するため、公共空間等を活用した滞留空間の創出を図る。	市が定める都市計画等を諮問する菊川市都市計画審議会の開催及び都市計画に係る事務、都市計画決定に係る事務、都市計画マスタープランの改定、地図管理、都市計画協会に係る事務等を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	1	100000	都市計画推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,399,000	5,920,000	△ 4,479,000	56.9%		0	1,000,000	0	0	4,920,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	9,966,000	10,399,000	5,920,000	節	決算額	節	決算額
決算額	9,803,231	10,353,425	5,904,853	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	162,769	45,575	15,147	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	98.4%	99.6%	99.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	1,556,000
財源内訳 国庫支出金	0	3,100,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	1,000,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	77,061	738,386	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	9,726,170	6,515,039	4,904,853	08 旅費	107,680	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	60.0% A	67.0% A	75.3% A	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	5,233,000	4,630,000	4,430,000	10 需用費	61,173	25 寄附金	0
総事業コスト	15,036,231	14,983,425	10,334,853	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	74.1% A	99.6% B	69.0% A	12 委託料	4,180,000	27 繰出金	0
主財源 都市計画街路事業費補助金			1,000,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源				14 工事請負費	0		
主財源				15 原材料費	0	合計	5,904,853

コスト分析

・前年度に比べ、委託料の減額が、総事業費コストの減額の要因となった。
・市街地幹線道路調査業務委託については、県費補助1/4を活用して実施した。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	菊川市都市計画審議会の開催回数	回	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0	1.0	0.0
			2	7	100.0%	B	50.0%	D	0.0%	E
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①都市計画法等に係る、法令に基づいた事務事業を実施した。
②市街地幹線道路調査業務委託を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果：①都市計画法等の適切な運用により、調和のとれた土地利用の誘導が図られた。
②交通量調査の結果から、本市と掛川市で構成する「東遠広域都市計画連絡協議会」にて勉強会を2回開催し、菊川市街地や掛川菊川市境地域における交通課題を整理することができた。

事業課題：②東遠広域都市計画連絡協議会において、(都)西方高橋線西方工区について、事業効果を検証しながら整備方針を整理する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			
決算前年比 一般財源		A	成果 1	E	評価視点	評価内容		
75.3%	A		成果 2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト		A	効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
69.0%	A				必要性	4：高い		

総合判定評価：A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性：コスト　維持→　成果　拡充↑　改善　①事業の進め方

担当評価：都市計画審議会開催回数は1回の目標値となっているが、都市計画決定案件や建築基準法第51条ただし書き案件が無かったことから開催しなかった。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②東遠広域都市計画連絡協議会の勉強会開催にあたり、静岡県にも参加していただき、(都)西方高橋線西方工区の早期着手に向け協議を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	1	100000	都市計画推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,351,000	20,431,000	445.1%		7,300,000	0	0	4,939,000	14,112,000

実施内容
・都市計画審議会に係る委員報酬
・都市計画に係る会議及び研修に伴う職員の旅費、需用費
・都市計画協会及び東遠広域都市計画連絡協議会の負担金
・都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定業務委託
・東遠広域幹線道路網検討業務委託

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,376,000	9,025,000	134.2%		0	0	0	0	35,376,000

実施内容
・都市計画審議会に係る委員報酬
・都市計画に係る会議及び研修に伴う職員の旅費、需用費
・都市計画協会及び東遠広域都市計画連絡協議会の負担金
・都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定業務委託
・景観計画及び緑の基本計画の策定

R7年度比較増減要因：業務委託内容及び策定する計画の変化

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

法令に基づいた事務事業であり、都市計画法等の適正な運用を図るため、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	
R6	事業名	土地利用等対策事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	
施策	1	良好な住環境をつくります	

事業の目的	土地利用等対策事業により、市内の均衡ある発展及び都市機能と自然環境が共生するまちを目指すため、各種法制度の適正な運用を図り、調和のとれた土地利用を促し、良好な住環境づくりを図る。	事業の概要	・土地利用等規制に係る事務 ・都市計画課所管の調整池に係る管理

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	1	200000	土地利用等対策費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,586,000	4,496,000	2,910,000	283.5%		1,120,000	1,162,000	0	104,000	2,110,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	853,000	1,586,000	4,496,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	839,347	1,420,500	4,268,951	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	13,653	165,500	227,049	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	98.4%	89.6%	94.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	60,000		
財源内訳 国庫支出金	0	0	1,100,000	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	30,000	51,000	1,142,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	1,635,815	2,123,857	90,900	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	△ 826,468	△ 754,357	1,936,051	08 旅費	96,700	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	175.7% D	91.3% B	-256.6% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	4,718,000	3,484,000	4,283,000	10 需用費	801,251	25 寄附金	0		
総事業コスト	5,557,347	4,904,500	8,551,951	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	101.0% D	88.3% A	174.4% D	12 委託料	3,311,000	27 繰出金	0		
主財源 宅地耐震化推進事業交付金（国費）			1,100,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
主財源 宅地耐震化推進事業交付金（県費）			1,100,000	14 工事請負費	0				
主財源 市町職員研修事業助成金他			132,900	15 原材料費	0	合計	4,268,951		

コスト分析

・前年度に比べ、委託料の増額が、総事業費コストの増額の要因となった。
・大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画基礎調査業務委託については、国庫補助1/3、県費補助1/3を活用して実施した。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 評価
成果1 各種法制度の適切な運用により調和の取れた土地利用の誘導を図る	回数	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	6.0	120.0%	A	5.0	6.0	120.0%	A
		3	7	100.0%	B								
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0										
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0										

事業実施内容

①開発行為、国土法、県屋外広告物条例等、土地利用等の規制に係る各種法令に基づいた事務手続きを行った。
②調整池の土砂撤去等を実施した。
③大規模盛土造成地に係る第二次スクリーニング計画基礎調査業務委託を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	①提出される申請書類を法令に基づき適正に処理したことで、調和のとれた土地利用や良好な住環境を確保することができた。 ②調整池土砂撤去を3か所実施し、雨水貯留施設の機能回復を図った。 ③8地区の基礎調査を実施し、5地区(16箇所)が大規模盛土造成地に該当することを確認した。
事業課題	③大規模盛土造成地について、現地調査等を実施し、第二次スクリーニング計画を策定する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	-256.6%	A	成果 1	A		評価視点		評価内容	
		B	2			効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
174.4%	D					必要性	4:高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

大規模盛土造成地に係る第二次スクリーニング計画基礎調査業務委託を実施したことによる委託料が、総事業費コストの増額の要因となった。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

③大規模盛土造成地について、現地調査等を行い、優先度を判定し、第二次スクリーニング計画策定業務を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	1	200000	土地利用等対策費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,401,000	4,905,000	209.1%		2,585,000	2,626,000	0	111,000	4,079,000

実施内容
・開発行為、国土法、県屋外広告物条例等、土地利用等規制に係る各種法制度の会議及び研修に伴う職員の旅費、需用費、役務費、研修会負担金
・調整池(市内4か所分)の土砂撤去等
・大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画策定業務委託

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,384,000	△ 8,017,000	14.7%		0	0	0	0	1,384,000

実施内容
・開発行為、国土法、県屋外広告物条例等、土地利用等規制に係る各種法制度の会議及び研修に伴う職員の旅費、需用費、役務費、研修会負担金
・調整池(市内4か所分)の土砂撤去等

R7年度比較増減要因：業務内容の変化

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

法令に基づいた事務事業であり、調和のとれた土地利用を促すため、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	
R6	事業名	建築住宅推進事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	1　良好な住環境をつくります

事業の目的	事業の概要
良好な住環境をつくるため、建築住宅推進事業における研修会等への参加によって、建築・住宅担当職員の質の向上と住宅施策の普及推進及び住生活の安定の確保により、市民の生命・財産の保護を図る。	・建築基準法等に係る事務及び建築関係市町職員研修会への参加 ・県住宅行政連絡協議会及び県公共建築推進協議会等への参加 ・応急危険度判定、応急仮設住宅及び住宅の応急修理に係る研修会への参加

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	5	1	100000	建築住宅推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
172,000	167,000	△ 5,000	97.1%		0	0	0	0	167,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	164,000	172,000	167,000
決算額	158,860	163,620	156,660
不用額	5,140	8,380	10,340
執行率	96.9%	95.1%	93.8%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	158,860	163,620	156,660
財源内訳 前年比較	66.5% A	103.0% D	95.7% B
職員人件費	50,000	3,000	18,000
総事業コスト	208,860	166,620	174,660
前年比較	35.2% A	79.8% A	104.8% D
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	35,000
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	6,160	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	115,500	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	156,660

コスト分析：前年度と同程度の事業費である。

指標・実施内容

指標評価	指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
					達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	静岡県建設資材等価格表（公共建築工事編）の閲係課への提供数	課	12.0 1	10.0 7	10.0 130.0%	13.0 S	10.0 140.0%	14.0 S	10.0 140.0%	14.0 S
成果2			0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1	Web会議・研修による出張等不要件数	人	0.0 1	3.0 7	3.0 100.0%	3.0 B	3.0 0.0%	0.0 D	3.0 0.0%	0.0 D

事業実施内容：
①建築積算用単価情報等の利用料の支払いをした。
②県住宅行政連絡協議会や県公共建築推進協議会へ負担金支払いをした。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①建築積算業務へ利用し、適正価格での発注が図られた。 ②各協会の総会や研修会に参加することにより、先進事例や社会動向を把握することができた。	①②建築工事や建築行政に係る知識や情報を取得し、速やかに対応していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	95.7%	B	成果 1	S		評価視点	評価内容	
		C	成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	104.8%	D	効率 1	D		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
			効率			必要性	4：高い	

総合判定評価：A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　／　改善　①事業の進め方

担当評価：効率の指標は、研修会内でグループによる意見交換等あり対面での受講がが適しているとことから、webでの参加がなかった。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②協会や国・県から提供される情報を課内だけでなく、建築業務に携わる職員に共有する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	5	1	100000	建築住宅推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
167,000	0	100.0%		0	0	0	0	167,000

実施内容：
・住宅施策に関する各種会議の旅費
・建築工事の積算に必要な刊行物掲載価格情報の利用料の支払い。
・県住宅行政連絡協議会及び県公共建築推進協議会の負担金支払い。
・静岡県マンション管理適正化推進協議会負担金の支払い。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
193,000	26,000	115.6%		0	0	0	0	193,000

実施内容：
・住宅施策に関する各種会議の旅費
・建築工事の積算に必要な刊行物掲載価格情報の利用料の支払い。
・県住宅行政連絡協議会及び県公共建築推進協議会の負担金支払い。
・静岡県マンション管理適正化推進協議会負担金の支払い。

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

公共建築工事の発注及び、市の住宅施策の推進に必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	駅南北自由通路整備事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	1　良好な住環境をつくります

事業の目的	事業の概要
良好な住環境をつくるため、駅南北自由通路整備事業により、南北自由通路整備を行い、JR東海道本線菊川駅北側地区にポテンシャルを活かした新たな賑わいを生み出し、職住を含む市民の生活拠点の創出を図る。	JR東海道本線菊川駅南北自由通路整備に係る事務を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	2	500000	駅南北自由通路整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
583,357,000	3,012,329,000	2,428,972,000	516.4%		597,550,000	5,440,000	1,577,600,000	183,421,000	648,318,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	146,644,000	583,357,000	3,012,329,000	節	決算額	節	決算額
決算額	67,386,940	511,110,041	824,047,764	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	79,257,060	72,246,959	2,188,281,236	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	46.0%	87.6%	27.4%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	18,479,000	218,730,000	406,075,000	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	7,560,000	17,350,000	2,120,000	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	16,600,000	170,800,000	349,600,000	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	2,210,000
財源内訳 その他	24,570,920	104,055,998	60,428,644	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	177,020	174,043	5,824,120	08　旅費	97,700	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	— D	98.3% B	3346.4% D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	3,038,000	5,490,000	3,762,000	10　需用費	46,420	25　寄附金	0
総事業コスト	70,424,940	516,600,041	827,809,764	11　役務費	0	26　公課費	0
前年比較	— D	733.5% D	160.2% D	12　委託料	815,331,644	27　繰出金	0
主財源 都市構造再編集中支援事業補助金			406,075,000	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 駅整備事業債			349,600,000	14　工事請負費	6,362,000		
主財源 寄付金他			66,108,644	15　原材料費	0	合計	824,047,764

コスト分析

・駅南北自由通路整備事業は国の補助金（補助率1/2）及び県の補助金（補助率1/4）を活用して実施した。
・令和6年度は南北自由通路の基礎及び躯体工事が主となっていることから、事業費が増加した。
・不用額については、次年度繰越事業とした。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	菊川駅南北自由通路の整備率（事業費割合）	%	0.0	100.0	1.0	1.0	15.0	11.0	32.0	30.0
			3	7	100.0%	B	73.3%	D	93.8%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①JR東海道本線菊川駅南北自由通路整備に伴う工事委託を実施した。
②菊川駅南北自由通路整備に伴う業務委託を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①JR東海道本線菊川駅南北自由通路及び橋上駅舎の支障移転工事として、基礎及び躯体工事ほかをJRへ工事委託したことにより、事業進捗を図ることができた。 ②菊川駅南北自由通路整備に伴い、交通結節点を強化し、利便性と安全性の向上を図るために必要な駅前広場の測量設計業務を実施したことにより、事業進捗を図ることができた。	①適宜工事や供用開始等のタイミングで、適切な協議・手続きを進める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	3346.4%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	160.2%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

D

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：引き続きJRとの協定に基づき、事業を推し進めていく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①JR及び市の事業計画について情報共有を実施することで、円滑な事業実施を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	2	500000	駅南北自由通路整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
82,444,000	△ 2,929,885,000	2.7%		2,300,000	17,280,000	2,000,000	59,442,000	1,422,000

実施内容
・菊川駅南北自由通路整備工事
・菊川駅南駅前広場整備工事
・菊川駅北駅前広場整備工事
・緊急通報設備設置工事
・デジタルサイネージ設置工事
・芳名版設置工事
・南北自由通路開通式
・補償費
・その他工事を円滑に進めるために必要な事務

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
688,696,000	606,252,000	835.4%		251,300,000	21,700,000	226,100,000	171,298,000	18,298,000

実施内容
・菊川駅南北自由通路整備工事
・菊川駅南駅前広場整備工事
・菊川駅北駅前広場整備工事
・その他工事を円滑に進めるために必要な事務

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

駅南北市街地の均衡ある発展を図り、将来的な駅北整備による利便性の高い住環境づくりを創出するために、南北自由通路を整備する必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業
R6	事業名	街路事業推進事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	2　幹線道路や生活道路を整備します

事業の目的	事業の概要
街路等を整備するため、街路事業促進協議会等へ負担金支出を行い、事業の円滑化と街路整備の推進を図る。	・旅費 ・負担金

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	2	100000	街路事業推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
132,000	293,000	161,000	222.0%		0	0	0	142,000	151,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	66,000	132,000	293,000
決算額	57,330	119,440	283,920
不用額	8,670	12,560	9,080
執行率	86.9%	90.5%	96.9%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	118,730
財源内訳 一般財源	57,330	119,440	165,190
財源内訳 前年比較	65.3% A	208.3% D	138.3% D
職員人件費	317,000	59,000	143,000
総事業コスト	374,330	178,440	426,920
前年比較	199.3% D	47.7% A	239.3% D
主財源	県市町村振興協会研修助成金		118,730

事業費内訳							
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	08 旅費	119,920	23 投資及び出資金	0
02 給料	0	17 備品購入費	0	09 交際費	0	24 積立金	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	164,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0	11 役務費	0	26 公課費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	12 委託料	0	27 繰出金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	283,920

コスト分析

・街路事業に必要な用地補償にかかる研修により、事業費及び人件費が増額した。
・県市町村振興協会の助成金を活用して研修受講した。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 街路事業推進を図るための加入団体数	団体	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

①事業の円滑化と街路整備の推進を図るため、3団体へ負担金を支払った。
②用地補償研修負担金を支払った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①各種協議会活動により街路事業の円滑な事業推進を図ることができた。 ②街路事業を進めるため、用地補償研修を受講したことで、職員の専門知識の向上を図ることができた。	①街路整備を計画的かつ着実に実施するための安定的な財源を確保するためには、要望活動を行っていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	138.3%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	239.3%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
D						必要性	4：高い	

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

各会に加入することで、情報享受の機会が確保された。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①協議会で実施する要望を通じて協議することで、安定的な財源確保をしていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	2	100000	街路事業推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
295,000	2,000	100.7%		0	0	0	142,000	153,000

実施内容
・県街路事業促進協議会等の旅費
・県街路事業促進協議会負担金
・無電柱化を促進する市区町村長の会負担金
・県土地区画整理組合連合会費

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
295,000	0	100.0%		0	0	0	0	295,000

実施内容
・県街路事業促進協議会等の旅費
・県街路事業促進協議会負担金
・無電柱化を促進する市区町村長の会負担金
・県土地区画整理組合連合会費

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

各種協議会における研修会等への参加や情報提供による職員の知識向上や情報享受機会の拡大、県他市町との意見交換機会等の確保による課題解決や円滑な事業推進を図るうえで本事業は必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	
R6	事業名	市単独街路改良整備事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち		
政策	5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり		
施策	2 幹線道路や生活道路を整備します		
事業の目的	街路等を整備するため、市単独街路改良整備事業により、都市計画道路の維持修繕及び整備を実施し、安全で快適な道路環境の維持を図る。	事業の概要	・街路道路側溝、道路付属物修繕 ・建物共済保険料

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	2	200000	市単独街路改良整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
403,000	403,000	0	100.0%		0	0	0	0	403,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	355,000	403,000	403,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	336,624	393,296	353,399	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	18,376	9,704	49,601	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	94.8%	97.6%	87.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	336,624	393,296	353,399	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	76.6% A	116.8% D	89.9% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	188,000	45,000	54,000	10 需用費	350,603	25 寄附金	0		
総事業コスト	524,624	438,296	407,399	11 役務費	2,796	26 公課費	0		
前年比較	82.7% A	83.5% A	93.0% B	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	353,399		

コスト分析

・街路道路等の修繕費であり、前年度と同程度の事業費及び人件費となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1 都市計画道路の維持修繕及び整備箇所数	箇所	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0	4.0	400.0%	S	1.0	4.0	400.0%	S
		1	7	100.0%	B								
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0										
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0										

事業実施内容

・都市計画街路の維持修繕を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・街路道路側溝の修繕（駅南1号線）や道路付属物等の修繕（宮前西方線、駅南26号線、駅北1号線）を実施し、安全で快適な道路環境の維持を図ることができた。	・安全で快適な道路環境の維持が図られるよう、修繕が遅延しないよう管理していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源 89.9% A	A		成果 1	S		評価視点		評価内容	
総事業コスト 93.0% B			成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

必要となった維持修繕の実施により、安全で快適な道路環境の維持が図られた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・計画的な維持管理を行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	2	200000	市単独街路改良整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
403,000	0	100.0%		0	0	0	0	403,000

実施内容：街路道路側溝、道路付属物等の修繕
茶の実モニュメント保険料

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
403,000	0	100.0%		0	0	0	0	403,000

実施内容：街路道路側溝、道路付属物等の修繕
茶の実モニュメント保険料

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

安全で快適な街路道路環境の維持には、継続的な修繕等が必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	
R6	事業名	社会資本整備総合交付金事業都市計画道路青葉通り嶺田線						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	2　幹線道路や生活道路を整備します

事業の目的	事業の概要
都市計画道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業都市計画道路青葉通り嶺田線において、国の社会資本整備総合交付金を活用し、都市計画道路青葉通り嶺田線の都市計画道路平川公園通り線から市道西51号線までの区間の街路整備に必要な用地補償及び工事等の実施により、都市における円滑な交通及び安全で快適な都市生活と機能的な都市活動の確保を図る。	（都）青葉通り嶺田線の整備に必要な用地買収、物件調査、物件補償、道路工事、橋梁工事等を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	2	400000	社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	37,366,000	37,366,000			12,518,000	3,200,000	10,500,000	0	11,148,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳		決算額		決算額
予算額	0	0	37,366,000	節	決算額	節	決算額	
決算額	0	0	24,417,776	01　報酬	0	16　公有財産購入費	7,675,374	
不用額	0	0	12,948,224	02　給料	0	17　備品購入費	0	
執行率			65.3%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0	
財源内訳 国庫支出金	0	0	8,855,000	04　共済費	0	19　扶助費	0	
財源内訳 県支出金	0	0	2,001,000	05　災害補償費	0	20　貸付金	0	
財源内訳 地方債	0	0	7,400,000	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	2,486,112	
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0	
財源内訳 一般財源	0	0	6,161,776	08　旅費	22,040	23　投資及び出資金	0	
財源内訳 前年比較	100.0%　C	100.0%　C	—　D	09　交際費	0	24　積立金	0	
職員人件費	0	0	2,881,000	10　需用費	34,250	25　寄附金	0	
総事業コスト	0	0	27,298,776	11　役務費	176,000	26　公課費	0	
前年比較	100.0%　C	100.0%　C	—　D	12　委託料	13,981,000	27　繰出金	0	
主財源 社会資本整備総合交付金			8,855,000	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0	
主財源 都市計画街路事業費補助金			2,001,000	14　工事請負費	43,000			
主財源 街路整備事業債			7,400,000	15　原材料費	0	合計	24,417,776	

コスト分析

・青葉通り嶺田線事業は国の補助金（補助率5.5/10）及び県の補助金（1/4）を活用して実施した。
・交付金事業実施初年度のため、前年より増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	道路整備延長	m	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	道路整備延長率	m	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①青葉通り嶺田線整備に必要な用地調査を実施した。
②青葉通り嶺田線整備に必要な用地取得を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①青葉通り嶺田線に必要な用地調査として、建物算定N=8棟、附帯工作物調査算定N＝14箇所を実施したことで事業進捗を図ることができた。 ②青葉通り嶺田線に必要な事業用地として、N=6筆、A＝470.43㎡を取得したことで事業進捗を図ることができた。	②街路整備を進めるために、計画的に用地取得を実施していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1			評価視点	評価内容		
—	D		成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
—	D					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

一級河川牛淵川を渡河する小笠地区の主要な幹線道路であるとともに、通学路に指定されているが、道路幅員が狭く、特に老朽化した小松洗橋は自動車のすれ違いができず、利用に支障をきたしていることから、道路拡幅及び橋梁の架替えを計画的に進めていく必要がある。
目標値・実績値に関して工事進捗後の整備延長や率として0.0を計上しているが、工事の準備としてR6年度は用地補償を先行して実施しており、事業進捗に寄与しているものと考えている。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②静岡県土地開発公社による用地の先行取得により事業を計画的に進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	2	400000	社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,582,000	68,216,000	282.6%		32,021,000	10,800,000	26,400,000	0	36,361,000

実施内容
・用地買収
・物件調査
・物件補償
・道路改良工事
・その他事業実施に必要な事務
・静岡県土地開発公社による用地先行取得、事務手数料、利息支払

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
324,925,000	219,343,000	307.7%		62,411,000	47,893,000	51,064,000	77,000	163,480,000

実施内容
・用地買収
・物件調査
・物件補償
・道路改良工事
・その他事業実施に必要な事務
・静岡県土地開発公社による用地先行取得、事務手数料、利息支払

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

本事業路線は、小笠地区中心地を東西に結び、都市計画マスタープランにおいて骨格的幹線道路として位置付けられている。通学路の安全を確保するとともに、地域の主要交通の円滑化のために必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	
R6	事業名	その他公園管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	3　公園などの整備を進めます

事業の目的	事業の概要
適切な公園維持管理及び整備を進めるため、その他公園管理事業により、その他公園修繕や維持管理に必要な委託事務を行い、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。	・公園修繕費 ・委託料

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	6	300000	その他公園管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
304,000	310,000	6,000	102.0%		0	0	0	0	310,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	340,000	304,000	310,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	328,040	303,353	309,183	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	11,960	647	817	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	96.5%	99.8%	99.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	328,040	303,353	309,183	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	118.0% D	92.5% B	101.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	102,000	173,000	246,000	10 需用費	55,770	25 寄附金	0		
総事業コスト	430,040	476,353	555,183	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	43.5% A	110.8% D	116.5% D	12 委託料	253,413	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
主財源				14 工事請負費	0				
主財源				15 原材料費	0	合計	309,183		

コスト分析

・その他公園の維持管理を職員自らで対応したことにより、人件費が増加した。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度	
	指標名			年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
						達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果 1	その他公園管理箇所数		箇所	2.0	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果 2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
効率 1	その他公園管理箇所数		箇所	2.0	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

・その他公園の維持管理を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・除草清掃作業業務委託(2公園)、自治会委託（1自治会）、堤公園支障木伐採を実施したことで、都市環境の改善を図ることができた。	・その他公園の修繕については、自治会委託を継続していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価				指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源		D	成果	1	B	評価視点		評価内容	
	101.9%	D			2		効率性	4：高い	A	現状維持
	総事業コスト			効率	1	B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	116.5%	D					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

サングリーン公園を地元自治会へ一部管理委託しており、協働による適切な維持・管理が図られた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・市民や地域団体などとの協働による適切な維持・管理を継続していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	6	300000	その他公園管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
327,000	17,000	105.5%		0	0	0	0	327,000

実施内容：都市計画課が所管する都市公園以外の公園維持管理のための修繕、除草作業委託料（堤・サングリーン公園）

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
304,000	△ 23,000	93.0%		0	0	0	0	304,000

実施内容：都市計画課が所管する都市公園以外の公園維持管理のための修繕、除草作業委託料（堤・サングリーン公園）

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

市民や地域団体などとの協働による適切な維持・管理を実施し、利用者が安心して利用できる公園機能の維持を継続する必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業
R6	事業名	公園共通管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	3　公園などの整備を進めます

事業の目的	事業の概要
適切な公園維持管理及び整備を進めるため、公園共通管理事業における維持管理等に必要な公園保全職員報酬や公用車管理費用等の支払事務を適切に行うことで、維持管理及び整備を円滑に進め、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。	・会計年度任用職員報酬 ・会議、研修会旅費 ・公用車管理費

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	6	100000	公園共通管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,438,000	5,430,000	△ 8,000	99.9%		0	0	0	0	5,430,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	4,480,000	5,438,000	5,430,000
決算額	4,450,645	5,395,062	5,359,430
不用額	29,355	42,938	70,570
執行率	99.3%	99.2%	98.7%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	4,450,645	5,395,062	5,359,430
財源内訳 前年比較	100.6% D	121.2% D	99.3% B
職員人件費	1,751,000	2,297,000	1,206,000
総事業コスト	6,201,645	7,692,062	6,565,430
前年比較	66.1% A	124.0% D	85.4% A
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	3,849,600	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	1,213,512	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	122,360	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	173,958	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	5,359,430

コスト分析
・公園保全員の報酬及び職員手当が主な支出となっている。
・公園共通管理事業に係る職員が減となり、人件費が減となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1 公園管理箇所数	箇所	48.0	48.0	48.0	48.0	49.0	49.0	49.0	49.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容
①公園保全員2名に報酬及び職員手当を支給した。
②公園管理用公用車1台の管理を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果
①公園保全員2名に報酬及び職員手当を支給することにより、公園の維持を図ることができた。
②公園管理用公用車1台の管理を実施し、公園の維持を図ることができた。

事業課題
①都市及びその他公園の管理において、緊急時やきめ細かい対応を継続するため、現場施工管理技術を持ち合わせた公園保全員を継続的に確保し続けていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		B	成果 1	B		評価視点	評価内容	
99.3%	B		成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
85.4%	A					必要性	4：高い	

総合判定評価：A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：公園保全員により、適切な公園維持管理ができた。

ACTION改善

加える変化
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①継続してもらうため、良好で働きやすい職場環境づくりを実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	6	100000	公園共通管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,097,000	667,000	112.3%		0	0	0	0	6,097,000

実施内容
都市計画課が所管する都市公園及びその他公園の維持管理
・会計年度任用職員（公園保全員2名）
・公園担当者会議、緑地研究会参加
・公用車管理費

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,565,000	△ 532,000	91.3%		0	0	0	0	5,565,000

実施内容
都市計画課が所管する都市公園及びその他公園の維持管理
・会計年度任用職員（公園保全員2名）
・公園担当者会議、緑地研究会参加
・公用車管理費

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
安全で安心な公園利用ができるよう適切な公園の維持・管理を継続する必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業
R6	事業名	都市公園管理事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	3　公園などの整備を進めます

事業の目的	事業の概要
適切な公園維持管理及び整備を進めるため、都市公園管理事業における維持管理等に必要な諸経費の支払いや委託等の事務を適切に行うことで、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。	都市公園の維持管理（維持管理費は指定管理公園を除く）を行う。 除草作業委託（シルバー人材センター、自治会等）、建物共済・傷害保険、水景施設管理委託、浄化槽保守点検委託、公園遊具保守点検、大腸菌検査委託、緑花木管理委託、指定管理委託を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	6	200000	都市公園管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,294,000	56,060,000	△ 234,000	99.6%		0	0	0	826,000	55,234,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	51,840,000	56,294,000	56,060,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	51,149,351	55,351,147	55,414,110	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	690,649	942,853	645,890	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	98.7%	98.3%	98.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	983,426	1,170,805	900,637	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	50,165,925	54,180,342	54,513,473	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	100.9% D	108.0% D	100.6% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	4,725,000	3,626,000	4,519,000	10 需用費	8,023,845	25 寄附金	0		
総事業コスト	55,874,351	58,977,147	59,933,110	11 役務費	513,968	26 公課費	0		
前年比較	99.1% B	105.6% D	101.6% D	12 委託料	46,775,977	27 繰出金	0		
主財源 公園施設自販機等設置手数料			468,088	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
主財源 公園占用料			114,861	14 工事請負費	0				
主財源 公園施設目的外使用料　他			317,688	15 原材料費	100,320	合計	55,414,110		

コスト分析

・都市公園施設の緊急時の初動対応を職員自らで対応したことにより、人件費が増加した。
・公園施設の諸収入を活用した公園管理事業を実施した。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値評価
成果1	都市公園管理箇所数	箇所	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	都市公園管理箇所数	箇所	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

①市内都市公園の除草及び緑化木管理作業を実施した。
②市体育施設を付帯する都市公園等の指定管理業務を委託した。
③市内都市公園の遊具保守点検を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①除草作業委託料（40公園）、緑花木管理委託（14公園）、都市公園冬季高木剪定（11公園 N＝26本）、和田公園等樹木伐採剪定（剪定伐採N＝51本）により都市公園の景観を維持した。 ②市体育施設を付帯する都市公園（3公園）において指定管理料を支払い、公園機能の維持を図ることができた。 ③遊具保守点検（26公園）大腸菌検査（13公園）により利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図ることができた。	①維持管理を実施しているが、老朽化施設に対して支障をきたす前に対応する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1		B	評価視点	評価内容	
100.6%	D		2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
101.6%	D					必要性	4：高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

本事業の管理費は必要不可欠で、諸収入を活用するなどにより、適切な管理による公園維持が図られた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①市民や地域団体などとの協働による適切な維持・管理を推進していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	6	200000	都市公園管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,262,000	202,000	100.4%		0	0	0	926,000	55,336,000

実施内容：・除草作業委託料、建物共済保険料、公園施設除草清掃作業傷害保険料、水景施設点検（循環ポンプ、制御盤、ろ過ポンプ）、浄化槽及び遊具保守点検・大腸菌検査、緑花木管理委託、都市公園冬季高木剪定、市体育施設を付帯する都市公園等指定管理料、指定管理以外の都市公園（42公園）の消耗品、燃料費、光熱水費、設備遊具修繕、薬剤費、材料代

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,861,000	599,000	101.1%		0	0	0	624,000	56,237,000

実施内容：・除草作業委託料、建物共済保険料、公園施設除草清掃作業傷害保険料、水景施設点検（循環ポンプ、制御盤、ろ過ポンプ）、浄化槽及び遊具保守点検・大腸菌検査、緑花木管理委託、都市公園冬季高木剪定、市体育施設を付帯する都市公園等指定管理料、指定管理以外の都市公園（42公園）の消耗品、燃料費、光熱水費、設備遊具修繕、薬剤費、材料代

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

安全で安心な公園利用ができるよう適切な公園の維持・管理を継続する必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業
R6	事業名	都市公園整備事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	3　公園などの整備を進めます

事業の目的	事業の概要
公園整備を進めるため、都市公園整備事業により、老朽化した施設の更新等の整備を行うことで、利用者が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図る。	都市公園の整備事業として、トイレのユニバーサルデザイン化、照明灯LED化、老朽化した施設の更新等を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	6	400000	都市公園整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,760,000	17,706,000	△ 14,054,000	55.7%		0	0	11,500,000	1,100,000	5,106,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	15,095,000	31,760,000	17,706,000
決算額	15,094,200	31,570,503	17,640,980
不用額	800	189,497	65,020
執行率	100.0%	99.4%	99.6%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	4,800,000	19,600,000	9,300,000
財源内訳 その他	4,400,000	2,200,000	1,100,000
財源内訳 一般財源	5,894,200	9,770,503	7,240,980
財源内訳 前年比較	126.7% D	165.8% D	74.1% A
職員人件費	809,000	695,000	1,235,000
総事業コスト	15,903,200	32,265,503	18,875,980
前年比較	104.5% D	202.9% D	58.5% A

主財源		
	公園施設整備事業債	9,300,000
	公共施設省エネルギー・新エネルギー機器導入事業助成金	1,100,000

事業費内訳							
01	報酬	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	160,000
04	共済費	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	24	積立金	0
10	需用費	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	26	公課費	0
12	委託料	528,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0		予備費	0
14	工事請負費	16,952,980			
15	原材料費	0		合計	17,640,980

コスト分析
・ユニバーサルトイレの改修は公園施設整備事業債を活用して実施した。
・照明灯LED交換工事は公共施設省エネルギー・新エネルギー機器導入事業助成金を活用して実施した。
・都市公園整備における事業監理において相当の職員人件費が増額した。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値達成率	R6年度 評価
成果1 都市公園トイレユニバーサル化済箇所数	箇所	17.0	22.0	19.0	19.0		20.0	20.0	21.0	21.0						
				1	1		1	7	100.0%	100.0%	B	100.0%	100.0%	B		
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0						
				0	0											
効率1 市民アンケート「整備された公園があるまち」の満足度	%	55.9	62.0	62.0	59.0		62.0	55.7	62.0	57.0						
				1	1		1	7	95.2%	B		89.8%	C	91.9%	B	

事業実施内容
①都市公園のトイレをユニバーサルデザインに改修した。
②都市公園施設の改修、整備を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①平尾3号公園において、多様な利用者に配慮したトイレの整備を行うことで、利用者が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図ることができた。 ②都市公園照明灯LED交換工事N=9基（宮の西公園N=5基、平尾2号公園N=1基、野添公園N=3基）、和田公園屋外トイレ洋式化、菊川中央公園園路階段改修工事（N=16段）、下水道接続（菊川公園、野添公園）の整備を行うことで、利用者が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図ることができた。	②効率的な整備や老朽化した施設の更新において、多額の費用が生じることが課題となっている。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	74.1%	A	成果 1		B	評価視点	評価内容	
決算前年比		A	成果 2			効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト	58.5%	A	効率 1		B	有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

総合判定評価：A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価
社会資本の効率的な整備や老朽化した施設の適切な更新が課題となっているが、継続的な予算確保や資金調達により施設の長寿命化や機能向上を進めることができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
②大型複合遊具の老朽化が進行し、多額の更新費用が必要となることが想定されることから、今後の整備の見通しを検討し、企業版ふるさと納税制度やクラウドファンディングなどを活用した資金調達に取り組んでいく必要がある。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	4	6	400000	都市公園整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,271,000	4,565,000	125.8%		0	0	19,200,000	0	3,071,000

実施内容
・ユニバーサルトイレ設置工事
・園内照明灯LED交換工事
・園路階段改修工事
・下水道接続工事

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,676,000	△ 595,000	97.3%		0	0	5,800,000	4,400,000	11,476,000

実施内容
・ユニバーサルトイレ設置工事
・園内照明灯LED交換工事
・園路階段改修工事
・下水道接続工事

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
コミュニティ形成や健康増進、子育て支援など多様な役割を担う場として、安心・快適に利用できる公園整備を図るため必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	
R6	事業名	市営住宅管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	6　市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

事業の目的	事業の概要
住宅困窮者のための市営住宅を適切に維持管理するため、保守点検や修繕及び消耗品の購入等により、市営住宅を適切に管理し、入居者への安全で快適な住環境を提供する。	市営住宅敷地内の緑花木の維持管理、給水施設、消防設備、昇降機、公園遊具の保守点検、市営住宅管理システムの保守管理を適切に行う。また、必要に応じて維持管理上必要な修繕及び消耗品の購入等を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	5	1	400000	市営住宅管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,679,000	14,271,000	△ 1,408,000	91.0%		0	0	0	14,271,000	0

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	11,665,000	15,679,000	14,271,000
決算額	11,362,805	15,558,348	14,201,273
不用額	302,195	120,652	69,727
執行率	97.4%	99.2%	99.5%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	11,362,805	15,558,348	14,201,273
財源内訳 一般財源	0	0	0
財源内訳 前年比較	100.0% C	100.0% C	100.0% C
職員人件費	1,250,000	2,072,000	3,995,000
総事業コスト	12,612,805	17,630,348	18,196,273
前年比較	79.6% A	139.8% D	103.2% D

主財源	
市営住宅使用料	14,201,273

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
02　給料	0	17　備品購入費	0
03　職員手当等	0	18　負担金,補助及び交付金	0
04　共済費	0	19　扶助費	0
05　災害補償費	0	20　貸付金	0
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
07　報償費	0	22　償還金,利子及び割引料	0
08　旅費	6,160	23　投資及び出資金	0
09　交際費	0	24　積立金	0
10　需用費	5,862,420	25　寄附金	0
11　役務費	572,589	26　公課費	0
12　委託料	7,053,794	27　繰出金	0
13　使用料及び賃借料	706,310	予備費	0
14　工事請負費	0		
15　原材料費	0	合計	14,201,273

コスト分析

前年度と比べ修繕費及び委託料の減により事業費が減少したが、修繕箇所等の現場確認や立会が増えたことにより人件費は増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値評価
成果1 年度末における市営住宅の入居率	%	76.1	76.1	76.2	66.2	76.2	64.3	76.2	65.2
		1	7	86.9%	C	84.4%	C	85.6%	C
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 市営住宅1戸当たりの維持管理費（修繕料を除く）	千円	58.0	58.0	58.0	0.0	58.0	42.0	58.0	37.0
		1	7			138.1%	S	156.8%	S

事業実施内容

・施設修繕、緑化木の維持管理、除草、給水施設・消防設備・昇降機・公園遊具の保守点検及び、市営住宅管理システムの保守管理を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・市営住宅における各施設の保守点検、樹木管理及び修繕等を行い、市営住宅の維持保全に努めるとともに、居住者の利便性が図られた。	・施設の老朽化により、水回りや温水器の修繕が増加している。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1	C		評価視点	評価内容	
100.0%	C		2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率 1	S		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
103.2%	D					必要性	4：高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	拡充↑	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

適切な施設の維持管理により、市営住宅の居住者の利便性が図られた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・長池団地の電気温水器及び上本所団地、赤土団地の給湯器更新計画を検討する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	5	1	400000	市営住宅管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,294,000	1,023,000	107.2%		0	0	0	15,294,000	0

実施内容：施設修繕、緑化木の維持管理、除草、給水施設・消防設備・昇降機・公園遊具の保守点検及び、市営住宅管理システムの保守管理を実施する。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,388,000	94,000	100.6%		0	0	0	15,664,000	△ 276,000

実施内容：施設修繕、緑化木の維持管理、除草、給水施設・消防設備・昇降機・公園遊具の保守点検及び、市営住宅管理システムの保守管理を実施する。

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

市営住宅3団地の維持管理のため、必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	都市計画課	担当係		重点事業	
R6	事業名	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化						

総合計画 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	6　市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

事業の目的	事業の概要
市営住宅の長寿命化及び居住環境の向上を図るため、ライフサイクルコストの縮減等を鑑みた市営住宅等長寿命化計画に基づき、工事及び改修を行う。	社会資本整備総合交付金を活用し、市営住宅等長寿命化計画に基づき、工事及び実施設計を行う。また、必要に応じた時点修正などの計画修正を行う。

CHECK評価 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	5	1	500000	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,300,000	5,742,000	2,442,000	174.0%		2,392,000	0	0	3,350,000	0

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	49,324,000	3,300,000	5,742,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	49,324,000	3,300,000	5,742,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	24,662,000	1,650,000	2,392,000	04 共済費	0	19 扶助費	0		
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
その他	24,662,000	1,650,000	3,350,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
一般財源	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
前年比較	100.0% C	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	583,000	355,000	668,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	49,907,000	3,655,000	6,410,000	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	110.9% D	7.3% A	175.4% D	12 委託料	957,000	27 繰出金	0		
主財源 社会資本整備総合交付金（国費）			2,392,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
市営住宅使用料			3,350,000	14 工事請負費	4,785,000				
				15 原材料費	0	合計	5,742,000		

コスト分析

前年度は公営住宅等長寿命化計画の時点修正の委託を実施し、計画に基づき今年度赤土団地共同灯LED化工事の実施により事業費が増となった。工事を実施したことに伴い人件費が増となった。

CHECK評価 指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	市営住宅長寿命化工事実施済の棟数	棟	8.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0
			1	5	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	市営住宅長寿命化工事の1戸当たりの事業費		1,764.0	1,756.0	1,756.0	1,541.0	1,756.0	24.0	1,756.0	149.0
			1	5	114.0%	A	7316.7%	S	1178.5%	S

事業実施内容

・赤土団地共同灯LED化工事を実施した。

CHECK評価 事業

事業成果	事業課題
・赤土団地東・西棟及び駐輪場の照明をLED照明灯に取り換えたことに伴い、劣化防止、耐久性向上及び維持管理の容易化が図られた。	・上本所団地、長池団地についても共同灯のLED化を計画的に進めていく必要がある。

CHECK評価 評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果1	1	B	評価視点		評価内容	
100.0%	C		成果2	2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率1	1	S	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
175.4%	D					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

赤土団地の共同灯LED化工事の実施により、住戸住棟設備の機能や居住性の向上が図られた。

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・国庫補助金等を積極的に活用して財源を確保していく。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
8	5	1	500000	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,649,000	5,907,000	202.9%		5,824,000	0	0	5,825,000	0

実施内容：上本所団地LED化工事

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,185,000	△ 2,464,000	78.8%		2,500,000	0	0	2,500,000	4,185,000

実施内容：長池団地LED化工事
長池団地ガス改修設計

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

市営住宅の長寿命化を図るため、必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業
R6	事業名	就労支援事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	3　商工業が活気あるまちづくり
施策	1　就労機会の拡大を図ります

事業の目的	事業の概要
就労機会の拡大を図るため、就労支援事業により、就労支援や障害者の職業生活の自立を支援することで、多様な人材の地域就労を促し、個々の能力を地域で有効に発揮することができる環境づくりの推進を図る。	ハローワークと協働による就労支援事業として「なでしこワーク」を開催する。また、小笠雇用対策協議会等が実施する「企業説明会」等の事業費の補助や障害者等が職業生活における自立を図るための継続的な支援を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
5	1	1	300000	就労支援事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,288,000	1,065,000	△ 1,223,000	46.5%		0	0	0	0	1,065,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,374,000	2,288,000	1,065,000
決算額	2,274,358	2,255,505	1,057,914
不用額	99,642	32,495	7,086
執行率	95.8%	98.6%	99.3%
財源内訳 国庫支出金	730,000	731,000	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,544,358	1,524,505	1,057,914
財源内訳 前年比較	101.4% D	98.7% B	69.4% A
職員人件費	2,702,000	1,740,000	1,112,000
総事業コスト	4,976,358	3,995,505	2,169,914
前年比較	144.8% D	80.3% A	54.3% A
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	1,019,301
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	21,000	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	8,949	25 寄附金	0
11 役務費	8,664	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	1,057,914

コスト分析

女性就労・就業支援事業業務委託について、事業見直しを実施し、ハローワークと共催で毎月開催している「なでしこワーク」内にてハローワークの予算及び市直営によりセミナーを開催したため、減額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1 なでしこワーク年間来訪者数	人	252.0	180.0	240.0	271.0	240.0	376.0	156.7%	S	240.0	410.0	170.8%	S
		1	7	112.9%	A								
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0										
効率1 来訪者一人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

①なでしこワーク：12回実施、延べ410人参加
②女性就労支援事業（セミナー）：4回実施、延べ48人参加
③就職・転職相談会：12回実施、延べ63人参加
④シニア面接会：1回実施、延べ9人参加
⑤企業見学バスツアー（高校生、大学生、保護者等対象）：15社参加、延べ51人参加
⑥サポステ掛川出張相談会（7月～）：9回実施、延べ21人参加

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①なでしこワークでは昨年度より参加者が34人増え、ハローワークと連携した雇用促進が図られた。 ②今年度からセミナーの実施方法を見直し、延べ48人参加し、女性の就労促進が図られた。 ③県と連携して全世代対象のよろず就職相談会を実施し、就労機会の拡大が図られた。 ④シニア面接会についてもシルバー人材センターと連携し雇用促進を図った。 ⑤企業見学バスツアーでは、企業を知っていただく機会を創出するとともに採用におけるミスマッチを防ぐ取り組みを実施した。また、今年度は多くの方に参加していただくため、開催日を公立高校の受験日に合わせたことに加え、参加企業にも協力していただき、社食の提供もしていただいたため、過去最大の参加者を募ることができた。 ⑥相談会の開催により、就業への悩みを抱えている方やその家族への支援が図られた。	①なでしこワークでは、参加者の増加により、ハローワークの相談員との面談に時間を要することがある。 ②女性就労支援事業は今年度から実施方法を変更した。次年度以降も継続し効果を分析する必要がある。 ⑤企業見学バスツアーの参加者数を増加させるため、近隣の高校だけでなく大学及び専門学校にも直接訪問し就職担当職員と情報交換を行い、学生の希望業種や形式等を伺う中でより魅力的なものとなるよう研究していく必要がある。 ⑥サポステ掛川の認知度が低い。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源	69.4%	A	成果1	S	評価視点	評価内容	
		A	成果2		効率性	4：高い	A 現状維持
決算前年比 総事業コスト	54.3%	A	効率1	B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
					必要性	3：やや高い	

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

なでしこワークについては、参加者数は過去最高の410人となり、年度ごとに参加者数が増加していることから必要な事業である。
また、若者への地元企業への就職を促すためにも企業見学バスツアーをはじめとした市内事業所の周知が必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①なでしこワークでは、ハローワーク職員との面談時間を十分確保できるよう、参加者が多くなる時期の職員派遣の増員をハローワークと協議する。
②女性就労支援事業については、今年度から実施方法を変更した。次年度以降も継続し、効果を分析する必要があるが、就労希望者のニーズに沿った内容とするため、アンケート調査の実施やハローワークとの協議を実施する。
⑤企業見学バスツアーをより魅力的なものにするため、今年度実施したアンケート調査の分析や進路担当教諭との意見交換を実施する。
⑥学校教育課、社会福祉協議会との連携を強化し、周知を図る。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
5	1	1	300000	就労支援事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,111,000	46,000	104.3%		0	0	0	0	1,111,000

実施内容
・就労支援事業に係る旅費及び消耗品費
・就業就労環境支援事業に係る委託料
・小笠地区雇用対策協議会負担金
・小笠高等職業訓練校負担金
・中東遠地域障害者就労支援事業運営協議会負担金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,342,000	231,000	120.8%		0	0	0	0	1,342,000

実施内容
・就労支援事業に係る旅費及び消耗品費
・就業就労環境支援事業に係る委託料
・小笠地区雇用対策協議会負担金
・小笠高等職業訓練校負担金
・中東遠地域障害者就労支援事業運営協議会負担金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

なでしこワークについては、参加者数が増加しており、就職・再就職を目指す女性や子育て中の女性等への支援として本事業は必要である。また、若者の地元就職を促すためのバスツアー等の実施も必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	
R6	事業名	労働者福祉対策事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち	
政策	3	商工業が活気あるまちづくり	
施策	1	就労機会の拡大を図ります	

事業の目的	事業の概要
労働者福祉対策事業により、労働者福祉の増進を図る組織等の活動を支援し、中小企業者及び小規模企業者の福祉の向上を図る。	各種団体への補助金、負担金の交付や静岡県労働金庫との協調融資制度を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
5	1	1	100000	労働者福祉対策費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
453,656,000	416,205,000	△ 37,451,000	91.7%		0	0	0	411,872,000	4,333,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	444,365,000	453,656,000	416,205,000	節		節	
決算額	436,160,540	453,653,540	416,204,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	8,204,460	2,460	1,000	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	98.2%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	4,333,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	411,871,000
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	431,832,000	449,319,000	411,871,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	4,328,540	4,334,540	4,333,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	101.4% D	100.1% D	100.0% B	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	370,000	354,000	541,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	436,530,540	454,007,540	416,745,000	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	96.1% B	104.0% D	91.8% B	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源 勤労者住宅建設資金貸付金元金			372,549,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 勤労者教育資金貸付金元金			39,322,000	14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	416,204,000

コスト分析

勤労者住宅建設資金貸付金の貸付件数及び貸付金額は昨年度より減少しており、近年の住宅建築の需要の減少に伴い、減少傾向にある。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	勤労者住宅建設資金貸付件数		件	28.0	30.0	30.0	18.0	24.0	6.0	16.0	0.0
				1	7	60.0%	E	25.0%	E	0.0%	E
成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						

事業実施内容

①勤労者住宅建設資金貸付：3件
②勤労者教育資金貸付：14件
③小笠掛川勤労者福祉サービスセンターへの助成：3,653千円
④労働者福祉協議会への助成：680千円　ほか

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①②ローンの利子軽減を図ることで、勤労者の経済的負担が軽減され、生活の質の確保が図られた。 ③④労働者福祉の増進を図る団体等の助成を行い、団体の福利厚生事業などが実施され、単独企業では実施できない労働者同士のコミュニケーション確保やリフレッシュ事業が実施できた。	①住宅貸付件数について、令和6年度は3件と前年度に比べ減少した。件数は住宅需要の減少や固定金利が上昇基調にあることから平成29年度をピークに減少傾向にある。 ②教育資金貸付は、各学校への周知協力やSNSを活用した情報発信などに取り組んでいる。今後も、制度周知を強化し、潜在的な利用者の掘り起こしが必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			
決算前年比 一般財源	100.0%	B	成果1	E	評価視点	評価内容		
		B	成果2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	91.8%	B	効率1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性	3：やや高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	拡充↑
改善	③事業内容		

担当評価

今後も引き続き、各種団体の目的を達成するための負担金や補助金を支給する。また、住宅建設資金及び教育資金についても、要件の緩和や協調融資を継続するか利子補給（変動金利対応）にするか検討する必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①住宅資金の貸し付けは、住宅需要の減少や固定金利が上昇基調にあることから利用者が減少傾向にあり、利子補給形式（変動金利対応）とするか協議する必要がある。
②教育資金貸付については、広報や公式SNSでの発信を実施することや市内高校での説明会の実施を検討する。また、要件となっている所得制限について緩和し、より活用しやすい制度とする必要がある。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
5	1	1	100000	労働者福祉対策費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
415,881,000	△ 324,000	99.9%		0	0	0	411,541,000	4,340,000

実施内容
・労働者福祉協議会補助金
・小笠掛川勤労者福祉サービスセンター負担金
・勤労者住宅建設資金貸付金
・勤労者教育資金貸付金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
484,607,000	68,726,000	116.5%		0	0	0	470,000,000	14,607,000

実施内容
・労働者福祉協議会補助金
・小笠掛川勤労者福祉サービスセンター負担金
・勤労者住宅建設資金貸付金
・勤労者教育資金貸付金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

労働者福祉の増進を図る組織等の活動を促進し、中小企業者及び小規模企業者の福祉の向上を図るため、引き続き関係団体への負担金・補助金を支給及び貸付を実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業
R6	事業名	ふるさと納税事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち	
政策	3	商工業が活気あるまちづくり	
施策	2	がんばる商業者を応援します	

事業の目的	事業の概要
ふるさと納税事業の促進と市の魅力や地元特産品等のPR活動を実施し、地域経済の活性化を図る。	ふるさと納税制度のPRを実施する。また、ふるさと納税ポータルサイトの管理・運営をする支援業務やふるさと納税寄附者への返礼品の配送業務を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	1	500000	ふるさと納税事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,419,000	53,487,000	△ 2,932,000	94.8%		0	0	0	30,048,000	23,439,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	59,357,000	56,419,000	53,487,000
決算額	56,336,886	51,215,229	50,547,857
不用額	3,020,114	5,203,771	2,939,143
執行率	94.9%	90.8%	94.5%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	36,990,500	51,215,000	27,705,000
財源内訳 一般財源	19,346,386	229	22,842,857
財源内訳 前年比較	62.4% A	0.0% A	9975046.7% D
職員人件費	5,730,000	5,085,000	3,214,000
総事業コスト	62,066,886	56,300,229	53,761,857
前年比較	72.1% A	90.7% B	95.5% B
主財源	ふるさと納税寄付金額		

事業費内訳						
節	決算額	節	決算額	節	決算額	
01 報酬	1,756,800	16 公有財産購入費	0			
02 給料	0	17 備品購入費	0			
03 職員手当等	553,801	18 負担金,補助及び交付金	1,730,159			
04 共済費	0	19 扶助費	0			
05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0			
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
09 交際費	0	24 積立金	0			
10 需用費	215,931	25 寄附金	0			
11 役務費	14,399,513	26 公課費	0			
12 委託料	29,588,253	27 繰出金	0			
13 使用料及び賃借料	2,303,400	予備費	0			
14 工事請負費	0					
15 原材料費	0	合計	50,547,857			

コスト分析

ふるさと納税寄付額の減額に伴い、事業費においても減額となった。
ふるさと納税の基本的ルールに基づき、経費50%以内の中でPR等を行った。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1 新規返礼品登録品数	品	9.0	72.0	72.0	83.0	72.0	109.0	151.4%	S	72.0	116.0	161.1%	S
		1	7	115.3%	A								
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0										
効率1 新規返礼品登録1品当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
		1	7	100.0%	B	100.0%	B			100.0%	B		

事業実施内容

①ふるさと納税返礼品管理配送業務等、ふるさと納税に係る各種業務委託及び手数料等支払い業務
②ふるさと納税増収に向けたPR活動等

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①中間委託事業者の変更を行い、寄附受付ページ及び返礼品TOP画像の改修及び更新をした。また、新規返礼品116品を追加した。寄附増額を図るため、ユーザー数の多いポータルサイト「さとふる」及び「amazonふるさと納税」の2つのサイトを追加した。これらにより、ふるさと納税事業の促進が図られた。 ②菊川市ふるさと納税制度を周知するため、イベントでのチラシの配布やふるさと納税ポータルサイト、SNS等を活用し市外に向け情報発信を実施したことにより、ふるさと納税事業の促進が図られた。 寄附件数：3,269件（13件減）、寄附金額：95,383,822円（2,999,822円増）	①返礼品数の増加や寄附者の目に留まる返礼品を登録する必要がある。返礼品のTOP画像の改修を進め、寄附者への訴求力を高める必要がある。 ②新規寄附者獲得のため、広告等による積極的な情報発信が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	9975046.7%	D	成果 1	S		評価視点	評価内容	
		D	2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	95.5%	B	効率 1	B		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

新規寄附者の獲得やリピーターを増やすため、返礼品数の増加や寄附者の目にとまる返礼品の登録、サイトへの掲載の仕方、情報発信の方法等を検討する必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①寄附者の目に留まるよう、魅力的な返礼品を追加するとともに、ポータルサイトに掲載されている既存返礼品のTOP画像の改修を進めていく。
②市外へ向けた情報発信を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	1	500000	ふるさと納税事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,233,000	45,746,000	185.5%		0	0	0	99,233,000	0

実施内容
・会計年度任用職員報酬・手当
・PRチラシ作製等に係る消耗品費・印刷製本費
・ワンストップ特例申請書返送用後納郵便に係る通信運搬費
・ふるさと納税寄附金収納手数料
・ポータルサイトによる寄附金受付に係る業務委託料
・ふるさと納税返礼品管理配送に係る業務委託料
・ふるさと納税用自動販売機リース料
・ふるさと納税チョイスPay及びふるさと納税用自動販売機に係る負担金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
111,573,000	12,340,000	112.4%		0	0	0	87,706,000	23,867,000

実施内容
・会計年度任用職員報酬・手当
・PRチラシ作製等に係る消耗品費・印刷製本費
・ワンストップ特例申請書返送用後納郵便に係る通信運搬費
・ふるさと納税寄附金収納手数料
・ポータルサイトによる寄附金受付に係る業務委託料
・ふるさと納税返礼品管理配送に係る業務委託料
・ふるさと納税用自動販売機リース料
・ふるさと納税チョイスPay及びふるさと納税用自動販売機に係る負担金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

市の魅力や地元特産品等のPR活動及び市の財源確保のためには必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業
R6	事業名	商業活動支援事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
政策	3 商工業が活気あるまちづくり		
施策	2 がんばる商業者を応援します		
事業の目的	がんばる商工業者を応援するため、商業活動支援事業により、商工会に対し各種支援を行うことで、商工業の活性化による地域経済の健全な発展及び勤労者の生活の安定と福祉の増進を図る。	事業の概要	市内小規模事業者等の経営改善支援等に向けて、相談事業等を実施する商工会事業への助成を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	2	100000	商業活動支援事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,989,000	14,683,000	△ 1,306,000	91.8%		0	0	0	2,312,000	12,371,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	15,189,000	15,989,000	14,683,000
決算額	13,062,690	13,543,630	14,391,550
不用額	2,126,310	2,445,370	291,450
執行率	86.0%	84.7%	98.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	2,969,000	1,442,000	2,257,000
財源内訳 一般財源	10,093,690	12,101,630	12,134,550
財源内訳 前年比較	191.4% D	119.9% D	100.3% D
職員人件費	112,000	121,000	47,000
総事業コスト	13,174,690	13,664,630	14,438,550
前年比較	107.7% D	103.7% D	105.7% D
主財源	ふるさと納税寄付金「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」		2,257,000

事業費内訳						
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	31		
02 給料	0	17 備品購入費	0	32		
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	14,314,000	33		
04 共済費	0	19 扶助費	0	34		
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	35		
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	36		
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	37		
08 旅費	77,550	23 投資及び出資金	0	38		
09 交際費	0	24 積立金	0	39		
10 需用費	0	25 寄附金	0	40		
11 役務費	0	26 公課費	0	41		
12 委託料	0	27 繰出金	0	42		
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
14 工事請負費	0					
15 原材料費	0	合計	14,391,550			

コスト分析：商工業観光振興事業費補助金（経営改善普及事業）については、商工会の指導員の人件費が主になっているため、相談件数だけでなく職員の異動に伴う増減も発生する。

指標・実施内容

指標評価	指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1	補助金の交付件数	件数	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0										
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0										

事業実施内容：
①商工業観光振興事業費補助金【経営改善普及事業】
②商工業観光振興事業費補助金【消費拡大事業】

CHECK評価

事業

事業成果：①商工会が実施する経営指導等の経営改善普及事業に係る人件費に対する事業費の補助を行ったことで、市内事業者に対するサポート体制の充実が図られた。
②商工会が実施する消費拡大事業に対する補助を行い、事業として実施された菊川駅前商店街を会場とした「菊川名物夜店市」には16,500人の来場があったなど、商工業の活性化の一助となった。

事業課題：②イベント開催に係る資機材や人件費などの経費が増加傾向にあるため、消費拡大事業について商工会や関係機関等と検討していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	100.3%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	105.7%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	3：やや高い	

D

総合判定評価：B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト 縮小↓ / 成果 維持→ / 改善 ①事業の進め方

担当評価：市内事業者の経営改善や消費拡大事業を実施する商工会に対し、引き続き補助金を交付する。

ACTION改善

加える変化：課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
②消費拡大事業の集客イベントについては商工会だけでなく、観光協会などの関係団体との協力体制を構築していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	2	100000	商業活動支援事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,850,000	2,167,000	114.8%		0	0	0	3,981,000	12,869,000

実施内容：
・商工業観光振興事業費補助金の交付【経営改善普及事業】
・商工業観光振興事業費補助金の交付【消費拡大事業】

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,167,000	△ 683,000	95.9%		0	0	0	0	16,167,000

実施内容：
・商工業観光振興事業費補助金の交付【経営改善普及事業】
・商工業観光振興事業費補助金の交付【消費拡大事業】

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明：
商工会の運営は国・県・市からの支援により大きな効果を生んでいることから必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	工業活動支援事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	3　商工業が活気あるまちづくり
施策	2　がんばる商業者を応援します

事業の目的	事業の概要
がんばる商工業者を応援するため、工業活動支援事業により、中小企業及び小規模企業の技術改善支援や経営発達支援等を行い、市内企業の成長・発展及び地域産業の活性化を図る。	商工会が行う工業振興事業に対する補助金を交付する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	3	100000	工業活動支援事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
800,000	800,000	0	100.0%		0	0	0	0	800,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	750,000	800,000	800,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	750,000	800,000	773,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	0	0	27,000	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	100.0%	100.0%	96.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	773,000		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	750,000	800,000	773,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
前年比較	125.0% D	106.7% D	96.6% B	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	543,000	99,000	554,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	1,293,000	899,000	1,327,000	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	56.0% A	69.5% A	147.6% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	773,000		

コスト分析

商工会が実施する工業振興事業に要する経費に対する補助金である。補助対象事業費の2分の1以内の額を補助するものであり、各種セミナーの開催や先進工場の視察等、工業振興に寄与する事業が実施されている。補助対象事業費の増減により補助額も増減する。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度	
指標名				年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
						達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	補助金交付件数		件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						

事業実施内容

・商工業観光振興事業費補助金【工業振興事業】

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・商工会に対し補助金を交付し、商工会が実施する視察研修会や最新の建築物の技法等を学ぶための先進技術事例等視察研修により、市内事業所の技術向上が図られた。	・市内事業所の安定経営・技術改善等を図るため、講習会やセミナー等の事業を継続して実施する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 96.6% B	C		成果 1	B		評価視点	評価内容	
総事業コスト 147.6% D			2			効率性	4：高い	A 現状維持
			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	3：やや高い	

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

市内工業の振興、安定経営等を目的とした事業に対し、引き続き補助金を交付する。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・市内事業所の安定経営等を図るため、商工会支援を通じ、事業所の要望に沿った事業を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	3	100000	工業活動支援事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
800,000	0	100.0%		0	0	0	0	800,000

実施内容：・商工会が実施する工業振興事業に対する事業費補助

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
800,000	0	100.0%		0	0	0	0	800,000

実施内容：・商工会が実施する工業振興事業に対する事業費補助

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

市内企業の成長・発展及び活性化を図るためには必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	
R6	事業名	産業振興推進事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	3　商工業が活気あるまちづくり
施策	3　市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

事業の目的	事業の概要
産業振興推進事業により、農商工業や観光等の地域産業の育成・発展と関係事業者の連携強化を推進することで、地域産業の活性化を図る。	菊川市地域経済活性化推進会議において、産業関係事業者から広く意見を聴取し、施策に反映する。また、産業関係事業者等が実施するイベントや研修等に参加をする。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	1	200000	産業振興推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,000	156,000	97,000	264.4%		0	0	0	0	156,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	137,000	59,000	156,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	111,378	52,900	154,070	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	25,622	6,100	1,930	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	81.3%	89.7%	98.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	20,000		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	18,000	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	111,378	52,900	154,070	08 旅費	61,600	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	199.5% D	47.5% A	291.2% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	689,000	1,171,000	1,264,000	10 需用費	54,470	25 寄附金	0		
総事業コスト	800,378	1,223,900	1,418,070	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	74.1% A	152.9% D	115.9% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	154,070		

コスト分析：産業振興に係るイベント等に係る旅費及びイベント出展に係る消耗品購入費の増により増額となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	産業振興イベント出展回数	回	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	イベント参加者一人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			1	7						

事業実施内容：
①地域経済活性化推進会議：2回実施、産業支援センター利用状況報告と意見交換及びビジネスコンテストを傍聴。
②「ちゅうでんグリーンマルシェ」及び「ちゅうでんecoフェス」（中部電力主催・計2回）や「さわやかウォーキング」（JR主催・計1回）等への出店（観光協会、茶業協会等との合同出店）

CHECK評価

事業

事業成果：
①地域経済活性化推進会議では、新たに開設された産業支援センターの利用状況を報告し、今後の運営に関し、幅広い分野の方々から感想やご意見を得ることができた。
②市外で開催されるイベントや市外の方が多く来訪されるイベントに出展し、市外へ市内産業（特産品等）のPRを実施することができた。

事業課題：
①事業承継、販路拡大、原油・原材料高騰、新エネルギー導入、DX対策等企業の課題は様々であり、課題解決に向けての支援等について検討していく必要がある。
②各種イベントによる特産品等のPRについては、趣旨や参加目的を再度見直す必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	291.2%	D	成果 1	B	評価視点	評価内容		
決算前年比 総事業コスト	115.9%	D	成果 2		効率性	4：高い	A	現状維持
D			効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率		必要性	3：やや高い		

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　改善　①事業の進め方

担当評価：
①地域経済活性化推進会議において、引き続き、産業支援センターの利用状況等を確認していく必要がある。
②イベントに積極的に参加することで、本市の特産品や地場産品等のPRを実施することができた。

ACTION改善

加える変化：課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①地域経済活性化推進会議よりいただいた意見書によって産業支援センターは開設されたので、次回会議テーマも産業支援センターに関する内容で検討する。
②全てのイベントに参加するのではなく、イベントの趣旨、目的、参加者数、過去の実績等を考慮し参加するイベントを決定する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	1	200000	産業振興推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
880,000	724,000	564.1%		0	0	0	0	880,000

実施内容：
・菊川市地域経済活性化推進会議委員に対する報償費
・イベント出展に係る旅費、消耗品費、通信運搬費
・御前崎港整備促進期成同盟会負担金

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,683,000	803,000	191.3%		0	0	0	0	1,683,000

実施内容：
・菊川市地域経済活性化推進会議委員に対する報償費
・イベント出展に係る旅費、消耗品費、通信運搬費
・御前崎港整備促進期成同盟会負担金

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明：
地域経済の活性化に向けた市の農商工業、観光等の地域産業の育成・発展に係る、産業関係団体が行う事業の連携強化を図るためには必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業
R6	事業名	地域産業広域連携事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	3　商工業が活気あるまちづくり
施策	3　市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

事業の目的	事業の概要
市内企業の応援をするため、地域産業広域連携事業により、中小企業及び小規模企業による技術や製品の開発、販路開拓等の取り組みを支援することにより、地域産業の活性化を図る。	県中小企業の国際化を推進する静岡県国際経済振興会（SIBA）や光・電子技術の集積を目指すフォトンバレーセンター等の広域的な組織と連携し、市内中小企業及び小規模企業等の成長・発展を支援する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	3	300000	地域産業広域連携事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,502,000	1,002,000	△ 2,500,000	28.6%		0	0	0	0	1,002,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	3,500,000	3,502,000	1,002,000
決算額	3,500,000	3,501,540	1,001,540
不用額	0	460	460
執行率	100.0%	100.0%	100.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,500,000	3,501,540	1,001,540
財源内訳 前年比較	100.0% C	100.0% D	28.6% A
職員人件費	180,000	770,000	170,000
総事業コスト	3,680,000	4,271,540	1,171,540
前年比較	94.8% B	116.1% D	27.4% A
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000,000
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	1,540	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	1,001,540

コスト分析

東遠工業用水道企業団への出資金が令和5年度で終了となり、大幅な減額となった。
その他の支出については、広域組織への負担金等であるため、前年度と同額である。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
	指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	広域連携機関と連携したセミナー等の開催件数		件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
効率1	セミナー参加者一人当たりのコスト		円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

・広域で貿易及び国際経済交流促進事業等に取組む静岡県国際経済振興会（SIBA）や日本貿易振興機構（JETRO）、フォトンバレーセンターに対する負担金支出

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・広域的な産業振興組織に加盟することで、支援事業の幅が拡がり、市内企業への有益な情報発信につなげることができた。	・浜松イノベーション推進機構やフォトンバレーセンターの最新技術や静岡県国際経済振興会（SIBA）や日本貿易振興機構（JETRO）の海外への販路開拓・拡大のための施策等を市内事業所に情報発信しているが、有益な情報を有効活用できていない事業所がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果								総合判定評価	
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			A	計画どおりに事業を進めることが適当
決算前年比	一般財源 28.6% A	A	成果 1	B	評価視点	評価内容		R8年度の方向性	
	総事業コスト 27.4% A				効率性 4：高い	A 現状維持		コスト 維持→	成果 維持→
			効率 1	B	有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		改善	①事業の進め方
					必要性 3：やや高い				

担当評価：市内企業の販路拡大や技術力向上につなげるため、今後も引き続き、各支援機関と連携を図っていく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・各支援機関の先端技術や販路拡大の支援策等を市内事業所に情報発信するとともに、各支援機関との関りがある企業が増加するよう、引き続き広域連携を進め、利活用を促す。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	3	300000	地域産業広域連携事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,006,000	4,000	100.4%		0	0	0	0	1,006,000

実施内容：
・研修会及び担当者会議等の出席に係る旅費
・静岡県国際経済振興会（SIBA）負担金
・静岡県西部地域産業支援（広域連携推進事業）負担金
・フォトンバレーセンター共同事業負担金
・日本貿易振興機構（JETRO）負担金

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,006,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,006,000

実施内容：
・研修会及び担当者会議等の出席に係る旅費
・静岡県国際経済振興会（SIBA）負担金
・静岡県西部地域産業支援（広域連携推進事業）負担金
・フォトンバレーセンター共同事業負担金
・日本貿易振興機構（JETRO）負担金

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

中小企業及び小規模企業の技術革新や製品開発、販路開拓等の経営の革新に対する取り組みを支援するためには必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	企業立地推進事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち	
政策	3	商工業が活気あるまちづくり	
施策	3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	

事業の目的	事業の概要
市内企業の応援と進出企業の獲得をするため、企業立地推進事業により、市内企業の成長・定着と市外企業の誘致を促進し、就労機会を創出、定住人口の維持・拡大を図る。	静岡県と連携し、首都圏及び中京圏からの企業誘致を推進するとともに、新規進出企業及び既存企業の規模拡大に対応するための新たな工業用候補地の検討を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	3	200000	企業立地推進事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,770,000	13,132,000	10,362,000	474.1%		0	6,100,000	0	0	7,032,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	130,321,000	2,770,000	13,132,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	122,578,426	2,743,650	931,890	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	7,742,574	26,350	12,200,110	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	94.1%	99.0%	7.1%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	67,000		
財源内訳 国庫支出金	2,393,000	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	60,000,000	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	60,185,426	2,743,650	931,890	08 旅費	182,890	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	126.6% D	4.6% A	34.0% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	1,446,000	1,093,000	1,416,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	124,024,426	3,836,650	2,347,890	11 役務費	682,000	26 公課費	0		
前年比較	126.3% D	3.1% A	61.2% A	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	931,890		

コスト分析

サテライトオフィス設置事業費補助事業が産業支援センターに移行したため、減額となっている。
また、地域産業立地事業費補助金については、交付を予定していた企業が要件を満たせず、申請を見送ったため、大幅な減額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	1,000㎡以上の用地取得を伴う事業所・企業等の新規立地件数	件	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0
			1	7	100.0%	B	0.0%	E	0.0%	E
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	企業誘致1件当たりのコスト	時間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

・企業誘致活動：令和2年度に実施した可能性調査箇所6カ所のうち1カ所について、市内事業所の拡張に伴う用地造成工事及び建築工事が開始された。また、今後の企業誘致のための用地候補地について関係機関等との協議及び不動産鑑定評価を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

・用地造成工事が開始された事業者について、地域産業立地事業費補助金及び新規産業立地事業費補助金の申請に向けスケジュール等の確認を行った。また、今後の企業誘致のための用地候補地について、令和7年度以降の事業化に向けた検討材料とするため不動産鑑定評価を実施した。これらにより、企業誘致の促進に向けた準備を進めることができた。

事業課題

・企業誘致活動を行うにあたり、具体性のある用地候補地を選定する必要がある。また、市内遊休地情報を充実させるため、新たな遊休地について調査・検討を行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	34.0%	A	成果 1	E		評価視点		評価内容	
			成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	61.2%	A	効率 1	B		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	A					必要性	3：やや高い		

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

市内民間事業者の規模拡大に伴う補助金申請スケジュール等を確認することができた。新たな企業誘致や既存企業の規模拡大等の要望に対し早急に対応できる用地の確保は急務であることから、引き続き関係機関等と協議を進めていく必要がある。
また、市内遊休地情報の充実を図るため、新たな遊休地について調査・検討を行っていく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・民間事業者による工業用地の造成も視野に入れた企業誘致を進める。また、新たな遊休地の確保についても調査・検討を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	3	200000	企業立地推進事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
335,000	△ 12,797,000	2.6%		0	0	0	0	335,000

実施内容
・首都圏等での企業誘致活動に係る旅費
・企業誘致推進のための用地確保に係る諸費
・県と市町が企業誘致活動を一体的に推進する協議会への負担金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,297,000	24,962,000	7551.3%		0	0	0	0	25,297,000

実施内容
・首都圏等での企業誘致活動に係る旅費
・企業誘致推進のための用地確保に係る諸費
・地域産業立地事業費補助金
・県と市町が企業誘致活動を一体的に推進する協議会への負担金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

市内企業の成長・定着と市外企業の誘致の促進及び就労機会の創出、定住人口の維持・拡大を図るためには必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業
R6	事業名	火剣山キャンプ場運営事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	1　市民力による魅力発信を支援します

事業の目的	事業の概要
野外活動を通じて仲間づくりや健康増進及び地域振興に寄与する観光施設として火剣山キャンプ場の情報発信及び管理運営をおこない、安定的な利用機会を提供することで利用者の増加を図る。	火剣山キャンプ場の利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な運営管理を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	100000	火剣山キャンプ場管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,316,000	5,125,000	△ 20,191,000	20.2%		0	0	0	124,000	5,001,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	8,132,000	25,316,000	5,125,000
決算額	7,740,752	23,404,132	5,113,824
不用額	391,248	1,911,868	11,176
執行率	95.2%	92.4%	99.8%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	15,300,000	0
財源内訳 その他	1,757,040	1,468,270	463,095
財源内訳 一般財源	5,983,712	6,635,862	4,650,729
前年比較	383.2% D	110.9% D	70.1% A
職員人件費	2,963,000	3,680,000	900,000
総事業コスト	10,703,752	27,084,132	6,013,824
前年比較	84.8% A	253.0% D	22.2% A
主財源 菊川市野外宿泊施設指定管理者納入金			461,595
主財源 土地建物賃借料			1,500

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	15,000	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	16,880	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	473,000	25 寄附金	0
11 役務費	11,544	26 公課費	0
12 委託料	2,800,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	1,797,400		
15 原材料費	0	合計	5,113,824

コスト分析

利用者の利便性向上と施設の収益性を高めるために令和6年度から指定管理者による管理に移行した。施設の利用者数、利用料金ともに大幅に増加している。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	キャンプ場利用者数	人	1,226.0	0.0	0.0	2,115.0	2,300.0	2,674.0	2,500.0	7,044.0
			2	7			116.3%	A	281.8%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	利用者一人当たりのコスト	円	5,802.0	0.0	0.0	3,659.0	0.0	8,645.0	0.0	725.0
			2	7	0.0%	E	0.0%	D	0.0%	E

事業実施内容

①指定管理者による管理運営
②管理運営状況の確認及び審査（月次報告、運営委員会）
③施設修繕（看板修繕、30万円以上の修繕）

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①キャンプ場の管理運営が指定管理者に移行したことで、キャンプ場利用者の利便性が向上し、自主事業（施設の増設、物品の販売等）により施設の利益性が向上した。 ②運営委員会を2回開催し、指定管理者の運営状況や事業計画等について審議し、施設の利用促進のための意見工交換を交わすことができた。 ③案内看板の修繕や施設内の修繕を実施し、利用者の利便性や快適性の向上につながった。	①土日祝日はほとんど予約で埋まってしまっているため、平日利用の促進などで収益性をさらに高めるための工夫が必要である。 ②引き続き指定管理者の管理運営状況を確認し、適正な運営がなされているかを審査していく。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	70.1%	A	成果 1	S		評価視点	評価内容	
			成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	22.2%	A	効率 1	E		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

キャンプ場の管理運営が指定管理へ移行してから、さらに人気が高まっている。
公設で整備された施設の利便性が人気の要因の一つでもあるため、指定管理者と協力して施設の適正な維持管理を継続する。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①平日と休日の利用料金の差別化やイベントの開催、企業や団体の利用促進などにより、平日利用を促進して施設の収益性を高める事業を検討する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	100000	火剣山キャンプ場管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,347,000	△ 1,778,000	65.3%		0	0	0	251,000	3,096,000

実施内容
・指定管理者によるキャンプ場の管理運営
・菊川市野外宿泊施設運営員会の開催

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,365,000	18,000	100.5%		0	0	0	428,000	2,937,000

実施内容
・指定管理者によるキャンプ場の管理運営
・菊川市野外宿泊施設運営員会の開催

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

豊かな自然を求め市内外から多くの利用者が訪れている施設であり、指定管理による民間活力の活用により運営を継続していく必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	
R6	事業名	七曲池管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	1　市民力による魅力発信を支援します

事業の目的	事業の概要
七曲池（農業用ため池）は、自然環境が非常に良い場所であるため、適切な維持管理を行いウォーキング等を楽しむ地域住民の憩いの場とし活用することで交流促進と地域の活性化を図る。	七曲池の利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。

CHECK評価 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	200000	七曲池管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
466,000	465,000	△ 1,000	99.8%		0	0	0	0	465,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	712,000	466,000	465,000
決算額	705,358	450,219	461,070
不用額	6,642	15,781	3,930
執行率	99.1%	96.6%	99.2%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	705,358	450,219	461,070
財源内訳 前年比較	85.2% A	63.8% A	102.4% D
職員人件費	40,000	33,000	105,000
総事業コスト	745,358	483,219	566,070
前年比較	71.6% A	64.8% A	117.1% D
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	42,408	25 寄附金	0
11 役務費	6,500	26 公課費	0
12 委託料	412,162	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	461,070

コスト分析

必要最低限の管理費である。

CHECK評価 指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 現状値	R5年度 目標値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 現状値	R6年度 目標値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1 施設の適正な管理	施設	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0
		1	7										
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0										
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0										

事業実施内容

・七曲池の観光施設（看板、トイレ等）の維持管理（光熱水費、浄化槽保守検査料）及び駐車場や堤体の除草

CHECK評価 事業

事業成果

・七曲池の観光施設や池周辺の適正な維持管理を実施し、市内外からの来訪者が利用する施設を快適に保つことができた。（トイレ清掃：週1回、駐車場及び公園草刈り：年2回、土手草刈り：年1回）

事業課題

・施設の適正な維持管理を継続していく必要がある。

CHECK評価 評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価

決算前年比	一般財源	102.4%	D
	総事業コスト	117.1%	D

D

指標評価

成果	1		
	2		
効率	1		

事業内容評価

評価視点		評価内容	
効率性	4：高い	A	現状維持
有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
必要性	4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

継続的な維持管理が必要である。

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・引続き維持管理に努める。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	200000	七曲池管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
551,000	86,000	118.5%		0	0	0	0	551,000

実施内容：・七曲池の観光施設（看板、トイレ等）の維持管理及び駐車場周辺の除草

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
551,000	0	100.0%		0	0	0	0	551,000

実施内容：・七曲池の観光施設（看板、トイレ等）の維持管理及び駐車場周辺の除草

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

施設を維持管理していくため必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	
R6	事業名	滝ノ谷池管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	1　市民力による魅力発信を支援します

事業の目的	事業の概要
滝ノ谷池（農業用ため池）周辺は、自然環境が非常に良い場所であるため、適切な維持管理と情報発信を行いウォーキング等を楽しむ地域住民の憩いの場とし活用することで交流促進と地域の活性化を図る。	滝ノ谷池（三ツ池公園）の利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	300000	滝ノ谷池管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
536,000	248,000	△ 288,000	46.3%		0	0	0	0	248,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	53,000	536,000	248,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	48,410	478,549	244,255	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	4,590	57,451	3,745	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	91.3%	89.3%	98.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	215,000		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	48,410	478,549	244,255	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	93.2% B	988.5% D	51.0% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	25,000	22,000	174,000	10 需用費	15,060	25 寄附金	0		
総事業コスト	73,410	500,549	418,255	11 役務費	14,195	26 公課費	0		
前年比較	106.5% D	681.9% D	83.6% A	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	244,255		

コスト分析
近年国内外から野猿への来訪者が増加しているため、施設の点検整備に係る補助金を増額した。

指標・実施内容

指標評価	指標名	単位	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
			現状値 年度	目標値 年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	施設の適正な管理	施設	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0		
			1	7								
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			0	0								
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			0	0								

事業実施内容
①滝ノ谷池の観光施設（トイレ等）の維持管理
②野猿等を維持管理する地元団体への活動費補助

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
②地元団体により滝之谷池周辺や野猿が適正に維持管理されることで、市内外からの来訪者向けに施設を快適に保つことができた。	①駐車場にあるトイレが汲み取り式であり、地元から水洗化の要望が出ていることから、改修時期や改修方法について検討する。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	51.0%	A	成果 1			評価視点	評価内容	
		A	2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	83.6%	A	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価
「野猿」が重要な観光資源であるため、維持管理を継続して行う必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性
①トイレの水洗化については、浄化槽の位置や放流先、設置費用等について検討が必要なため、緊急策として簡易水洗化を実施する。
②引続き地元団体による野猿等の維持管理事業へ補助するとともに、維持管理経費の見直しを検討する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	300000	滝ノ谷池管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
999,000	751,000	402.8%		0	0	0	0	999,000

実施内容
・滝ノ谷池の観光施設（トイレ等）の維持管理
・トイレの簡易水洗化

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
239,000	△ 760,000	23.9%		0	0	0	0	239,000

実施内容
・滝ノ谷池の観光施設（トイレ等）の維持管理

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明
施設を維持管理していくため必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	
R6	事業名	観光情報発信事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	1　市民力による魅力発信を支援します

事業の目的	事業の概要
市民力による魅力発信を支援するため、地域資源を活用し報発信事業を行い菊川市の認知度向上と観光交流客数の増など、地域観光の活性化を図る。	市内外におけるイベント及び観光情報を収集、整理して市内外に情報発信をおこなうことにより、菊川市の認知度を向上させ、誘客を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	700000	観光情報発信事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,600,000	4,000,000	400,000	111.1%		0	0	0	231,000	3,769,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	5,507,000	3,600,000	4,000,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	5,354,741	3,576,381	3,961,774	01 報酬	1,816,800	16 公有財産購入費	0		
不用額	152,259	23,619	38,226	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	97.2%	99.3%	99.0%	03 職員手当等	572,933	18 負担金、補助及び交付金	286,000		
財源内訳 国庫支出金	2,365,000	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	300,000	231,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	2,989,741	3,276,381	3,730,774	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
前年比較	160.6% D	109.6% D	113.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	1,461,000	1,486,000	1,482,000	10 需用費	36,183	25 寄附金	0		
総事業コスト	6,815,741	5,062,381	5,443,774	11 役務費	39,858	26 公課費	0		
前年比較	229.2% D	74.3% A	107.5% D	12 委託料	1,210,000	27 繰出金	0		
主財源	市町村振興協会地域づくり推進事業助成金		231,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	3,961,774		

コスト分析

観光パンフレットの改訂・増刷等により事業費が増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 観光パンフレットの配布数	冊	0.0	0.0	0.0	15,000.0	0.0	22,000.0	0.0	24,594.0
		1	7						
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

①菊川市観光パンフレットの改訂及び増刷
②市内外でのイベント、観光施設等での観光パンフレットの配布（配布部数：24,594部）

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①菊川市観光パンフレットの内容を最新の情報に更新したものを増刷した。 ②富士山静岡空港をはじめとする交通結節点や周辺集客施設、各種イベント等に観光パンフレットを配布することで、市内観光スポット等の認知度向上が図られた。	②イベント等の情報を市内外に発信することで、菊川市の認知度を向上させ、菊川市に来ていただけるような仕組みを作る必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	113.9%	D	成果 1			評価視点	評価内容		
		D	成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	107.5%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

観光パンフレットの内容を最新の情報に改訂して、20,000部を増刷した。引き続きイベント及び観光情報を収集、整理して市内外に情報発信を行うとともに、市外のイベントに出展することにより、市の認知度を向上させ誘客を図る。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②市の各種SNS等を活用し、更なる情報発信をしていくとともに、市長公室と連携し、市の認知度向上を図る。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	700000	観光情報発信事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,159,000	159,000	104.0%		0	0	0	0	4,159,000

実施内容
・菊川市観光パンフレットの増刷
・市内外でのイベントでの観光パンフレットの配布
・イベント出展時のPR用品（啓発用品）の作成

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,006,000	△ 153,000	96.3%		0	0	0	0	4,006,000

実施内容
・菊川市観光パンフレットの改訂、印刷
・市内外でのイベントでの観光パンフレットの配布

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

商工観光の情報発信に関する業務が増加傾向にあり、会計年度任用職員の雇用が必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	
R6	事業名	蓮池公園管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	1　市民力による魅力発信を支援します

事業の目的	事業の概要
市民力による魅力発信を支援するため、蓮池公園管理事業により、市営保養センター小菊荘及び蓮池公園を適正に維持管理することにより、市民に憩いの場を提供するとともに、市外から多くの利用者を呼び込むことにより、交流人口の拡大と地域観光の活性化を図る。	蓮池公園及び小菊荘グラウンドの利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	900000	蓮池公園管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,030,000	6,244,000	1,214,000	124.1%		0	0	0	60,000	6,184,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	22,970,000	5,030,000	6,244,000	節	決算額	節	決算額
決算額	21,500,514	4,820,961	5,388,937	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	1,469,486	209,039	855,063	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	93.6%	95.8%	86.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	6,998,200	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	3,900,000	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	534,539	105,227	105,880	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	10,067,775	4,715,734	5,283,057	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	231.8% D	46.8% A	112.0% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	1,005,000	460,000	679,000	10 需用費	1,591,750	25 寄附金	0
総事業コスト	22,505,514	5,280,961	6,067,937	11 役務費	9,500	26 公課費	0
前年比較	475.3% D	23.5% A	114.9% D	12 委託料	3,543,673	27 繰出金	0
主財源 蓮池公園自動販売機等使用者負担金			67,221	13 使用料及び賃借料	244,014	予備費	0
主財源 蓮池公園自動販売機等設置手数料			38,659	14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	5,388,937

コスト分析

令和5年度に引き続き、市直営による維持管理を実施した。
指定管理者による管理運営の再開のため、公園や獅子ヶ鼻砦跡内の高木や倒木のおそれがある樹木を伐採したため増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1 施設の適正な管理	箇所	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0		
		1	7	100.0%	B								
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		0	0										
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		0	0										

事業実施内容

①蓮池公園の維持管理
②令和7年度からの指定管理者の選定

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①指定管理者不在のため、市直営による維持管理を実施し、公園の適正な管理を行った。 ②小菊荘と併せて令和7年度からの指定管理者を公募し、指定管理者選定委員会で選定した。指定管理者による管理運営を再開することで、当該施設の利用促進を図っていく。	①小菊荘グラウンドナイター設備のLED化が延伸となっている。また、蓮池公園の遊具等も老朽化が進んでおり、今後の管理について検討する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1			評価視点	評価内容	
112.0%	D	D	成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
114.9%	D					必要性	4：高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

施設の老朽化が進んでいるが、スポーツや憩いの場としての市民のニーズが高いため、適正に維持管理していく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①施設の中長期的な整備計画を策定する。
②小菊荘の運営に合わせて蓮池公園の利用も促進していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	900000	蓮池公園管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
105,130,000	98,886,000	1683.7%		0	0	89,400,000	0	15,730,000

実施内容
・蓮池公園の指定管理者による運営管理（小菊荘と一括）
・運営委員会の開催（小菊荘と一括）
・ナイター設備のLED化工事

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,745,000	△ 99,385,000	5.5%		0	0	0	0	5,745,000

実施内容
・蓮池公園の指定管理者による運営管理（小菊荘と一括）
・運営委員会の開催（小菊荘と一括）

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

施設を維持管理していくため必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業
R6	事業名	小菊荘管理事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	1　市民力による魅力発信を支援します

事業の目的	事業の概要
小菊荘運営委員会を開催するなど、市営保養センター「小菊荘」の適切な運営管理のもと、市内外の多くの方に利用していただくことにより、交流人口の拡大を図る。	指定管理者に対する指導監督を行うとともに、必要に応じて施設の修繕等を行い、小菊荘の適正な運営管理を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1000000	小菊荘管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,108,000	18,109,000	10,001,000	223.3%		0	0	0	695,000	17,414,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	140,000	8,108,000	18,109,000
決算額	126,754	7,596,183	17,474,892
不用額	13,246	511,817	634,108
執行率	90.5%	93.7%	96.5%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	2,941,030
財源内訳 一般財源	126,754	7,596,183	14,533,862
財源内訳 前年比較	1.8% A	5992.9% D	191.3% D
職員人件費	873,000	734,000	1,486,000
総事業コスト	999,754	8,330,183	18,960,892
前年比較	12.8% A	833.2% D	227.6% D
主財源 車両売払代金			1,906,110
主財源 車両売払収入（契約保証金分）			25,000
主財源 ナイター利用料			304,930

事業費内訳	決算額		決算額		決算額
01　報酬	0	16　公有財産購入費	0		
02　給料	0	17　備品購入費	0		
03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0		
04　共済費	0	19　扶助費	0		
05　災害補償費	0	20　貸付金	0		
06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0		
07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0		
08　旅費	0	23　投資及び出資金	0		
09　交際費	0	24　積立金	0		
10　需用費	2,412,084	25　寄附金	0		
11　役務費	295,125	26　公課費	0		
12　委託料	5,699,194	27　繰出金	0		
13　使用料及び賃借料	238,489	予備費	0		
14　工事請負費	8,830,000				
15　原材料費	0	合計	17,474,892		

コスト分析

令和5年度からの指定管理者に応募がなかったため施設を休館し、必要最低限の管理を実施するとともに、令和7年度以降の指定管理者を公募した。
また、指定管理者による管理運営の再開のために屋上防水工事等を実施したため、増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	小菊荘運営委員の開催回数	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0
			1	5	100.0%	B	0.0%	E		
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	会議時間の短縮	時間	2.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			1	5						

事業実施内容

①菊川市営保養センター「小菊荘」の維持管理
②小菊荘の指定管理者の選定

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①市直営による管理において、蓮池公園や獅子ヶ鼻砦跡の来訪者のために施設の一部を開放して交流人口の増加を図るとともに、屋上防水などの修繕を実施し、令和7年度の指定管理後の利用者の快適性の確保につなげた。 ②令和7年度からの指定管理者を公募し、指定管理者選定委員会で選定した。指定管理者による管理運営を再開することで、当該施設の利用促進を図っていく。	②指定管理者による管理運営が再開されるため、適正に管理運営しているかを確認するとともに、施設の利用を促進する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	191.3%	D	成果 1			評価視点	評価内容	
			成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	227.6%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

D

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：指定管理者の応募がなかったため、市直営による管理を実施した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②月次報告や運営委員会において、指定管理者が適正に管理運営しているかを確認するとともに、指定管理者と連携して施設利用を促進する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1000000	小菊荘管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,697,000	△ 10,412,000	42.5%		0	0	0	705,000	6,992,000

実施内容：
・指定管理者による管理運営
・小菊荘運営委員会の開催

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,718,000	21,000	100.3%		0	0	0	0	7,718,000

実施内容：
・指定管理者による管理運営
・小菊荘運営委員会の開催

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

指定管理者選定後は菊川市営保養センター「小菊荘」指定管理基本協定書（令和7年度～令和11年度）に基づき実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	
R6	事業名	交流促進事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	1　市民力による魅力発信を支援します

事業の目的	事業の概要
市民力による魅力発信を支援するため、交流促進事業により、情報発信等を積極的に行い交流人口を増加させることで、将来的な定住人口の増加を図る。	菊川市の認知度を向上させ交流促進を図るため、大都市圏での情報発信や、市内来訪者へのおもてなし等の交流促進事業を行い、交流人口を増加させる。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1200000	交流促進事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200,000	1,401,000	201,000	116.8%		0	0	0	1,401,000	0

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	6,607,000	1,200,000	1,401,000
決算額	6,500,912	1,199,990	1,398,990
不用額	106,088	10	2,010
執行率	98.4%	100.0%	99.9%
財源内訳 国庫支出金	966,408	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	1,199,990	1,199,990	1,398,990
財源内訳 一般財源	4,334,514	0	0
財源内訳 前年比較	96.9% B	0.0% A	100.0% C
職員人件費	369,000	301,000	257,000
総事業コスト	6,869,912	1,500,990	1,655,990
前年比較	121.1% D	21.8% A	110.3% D
主財源	市町村振興協会地域づくり推進事業助成金		1,398,990

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	15,300	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	1,383,690	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	1,398,990

コスト分析

市町村振興協会地域づくり推進事業の助成を受け、交流促進事業を市観光協会に委託したため、予算額は増加しているが、一般財源に大きな増減はない。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	観光交流客数	人	326,838.0 2	400,000.0 7	0.0	284,006.0	0.0	337,544.0	0.0	361,700.0
成果2			0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1	観光交流客数一人当たりのコスト	円	0.0 2	0.0 7	0.0%	22.9 D	0.0%	3.6 D	0.0%	3.8 D

事業実施内容

・市内外での交流促進事業等の委託（菊川市観光協会委託事業）
●交流促進イベントの開催
●スポーツ合宿団体へのおもてなし
●県外イベントへの出展

CHECK評価

事業

事業成果

・市観光協会や庁内関係部署などと連携し、様々なイベントや機会を活用して、菊川市の認知度向上や来訪促進が図られた。
●交流促進イベント（菊川バル）の開催（参加：400人）
●スポーツ合宿団体（市内で合宿する高校生、大学生及び実業団）へのおもてなし（8団体）
●県外イベント（かわさき市民祭り）への出展（12月）

事業課題

・各種情報発信や交流イベントを通じて、市外の方が菊川市に行ってみたい、菊川市の物産を購入したいというマインドに繋げていくことが重要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	100.0% C	D	成果 1			評価視点	評価内容	
			成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	110.3% D		効率 1	D		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

交流促進事業委託については計画どおりに実施した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・イベントなどでの物販や観光パンフレット等の配布に加えて、市内の産品の購入に繋がるよう市観光協会が開設したオンラインショップを活用するなどして、市外からの来訪や購入を促進する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1200000	交流促進事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,399,000	△ 2,000	99.9%		0	0	0	199,000	1,200,000

実施内容：・菊川市観光協会への交流促進事業委託

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,230,000	△ 169,000	87.9%		0	0	0	0	1,230,000

実施内容：・菊川市観光協会への交流促進事業委託

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

コロナ禍以降本市の交流客数も回復傾向にはあるが、県下でも低位置であることから、パンフレットの配布や交流促進事業により観光客を呼び込む必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業
R6	事業名	遊歩道管理事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	1　市民力による魅力発信を支援します

事業の目的	事業の概要
市民力による魅力発信を支援するため、観光遊歩道を管理することで快適な空間を維持し、市内外の多く方に利用していただくことにより、交流人口の拡大及び地域観光の活性化と市民の健康増進を図る。	観光遊歩道を適切に維持管理する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1500000	遊歩道管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
426,000	426,000	0	100.0%		0	0	0	0	426,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	401,000	426,000	426,000
決算額	396,601	361,262	425,205
不用額	4,399	64,738	795
執行率	98.9%	84.8%	99.8%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	396,601	361,262	425,205
財源内訳 前年比較	113.3% D	91.1% B	117.7% D
職員人件費	14,000	8,000	56,000
総事業コスト	410,601	369,262	481,205
前年比較	104.2% D	89.9% A	130.3% D
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	425,205	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	425,205

コスト分析

地元の団体に管理を委託することで、維持管理経費の抑制につながっている。
燃料費等の高騰により地元団体への委託費も増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	地元管理団体への委託件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0
			1	7						
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	委託料	円	392,022.0	0.0	0.0	396,601.0	0.0	337,000.0	0.0	426,000.0
			1	7	0.0%	D	0.0%	E	0.0%	D

事業実施内容

①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託
②井成山遊歩道の除草等の管理の委託

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託により、来訪者のための快適な空間の維持が図られた。（除草・枝払い：年3回、倒木処理：2回） ②井成山遊歩道の除草等の管理の委託により、来訪者のための快適な空間の維持が図られた。（除草・枝払い：年10回）	①②地元団体も高齢化が進み、今後の管理の在り方について検討が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	117.7%	D	成果 1			評価視点	評価内容	
		D	成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	130.3%	D	効率 1		D	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
			効率			必要性	4：高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

継続的な維持管理が必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②今後の遊歩道の管理体制について、指定管理者や事業者による管理委託に移行することを視野に入れて地元団体との協議を必要に応じて行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1500000	遊歩道管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
435,000	9,000	102.1%		0	0	0	0	435,000

実施内容
・火剣山遊歩道の除草等の管理の委託
・井成山遊歩道の除草等の管理の委託

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
435,000	0	100.0%		0	0	0	0	435,000

実施内容
・火剣山遊歩道の除草等の管理の委託
・井成山遊歩道の除草等の管理の委託

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

施設を維持管理していくために必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	
R6	事業名	観光案内表示物管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	1　市民力による魅力発信を支援します

事業の目的	事業の概要
市民力による魅力発信を支援するため、観光案内表示物管理事業により、市内観光案内表示物を適正に維持管理することで、市内外からの観光客のスムーズな誘導を図り、観光交流客数の増加と地域観光の活性化を図る。	観光案内表示物を台帳管理することにより、計画的に維持管理・修繕を行い、観光客が目的地に到着できるように整備する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1600000	観光案内表示物管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
321,000	22,000	△ 299,000	6.9%		0	0	0	0	22,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	207,000	321,000	22,000
決算額	197,544	319,644	21,544
不用額	9,456	1,356	456
執行率	95.4%	99.6%	97.9%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	197,544	319,644	21,544
財源内訳 前年比較	20.7% A	161.8% D	6.7% A
職員人件費	28,000	30,000	65,000
総事業コスト	225,544	349,644	86,544
前年比較	16.3% A	155.0% D	24.8% A
主財源			

事業費内訳

01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	13 使用料及び賃借料	21,544
02 給料	0	17 備品購入費	0	14 工事請負費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	15 原材料費	0
04 共済費	0	19 扶助費	0	予備費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	合計	21,544
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
09 交際費	0	24 積立金	0		
10 需用費	0	25 寄附金	0		
11 役務費	0	26 公課費	0		
12 委託料	0	27 繰出金	0		

コスト分析

令和6年度から看板の修繕事業は観光施設修繕事業（7款1項4目22事業）に集約したため、民有地に設置している観光案内看板の借地料のみとなっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 市内観光看板の修繕箇所	箇所	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	5.0	0.0	5.0
		1	7						
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・民有地に設置している観光看板の管理

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・民有地に設置している観光看板の管理（市内5箇所）により、市内の観光スポットへの来訪者のスムーズな誘導が図られた。	・市内には各種観光看板が100基以降設置されており、計画的な修繕と状況の把握が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 6.7% A		A	成果 1			評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト 24.8% A			成果 2			効率性 4：高い	A	現状維持
			効率 1			有効性 4：高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性 4：高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

台帳を基に維持管理及び修繕を実施しているが、内容や修繕計画については修正が必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・看板の設置状況を管理するとともに、既存の看板について必要性を再検討する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1600000	観光案内表示物管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,000	0	100.0%		0	0	0	0	22,000

実施内容

・市内観光看板の維持管理
・台帳、修繕計画の修正

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,000	0	100.0%		0	0	0	0	22,000

実施内容

・市内観光看板の維持管理
・台帳、修繕計画の修正

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

施設を維持管理していくため必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	
R6	事業名	市観光協会連携事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	1　市民力による魅力発信を支援します

事業の目的	事業の概要
市民力による魅力発信を支援するため、市観光協会連携事業により、観光協会の活動支援及びイベントでの連携や情報発信をすることにより、市外から多くの利用者を呼び込むことで交流人口の拡大と地域観光の活性化を図る。	菊川市観光協会の事業費補助及び市内外観光イベントでの連携を行い、菊川市の魅力を広く情報発信する。市最大の観光イベントとして菊川産業祭を開催し、市内外からの多くの来場者が参加することにより交流人口の増加を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1800000	市観光協会連携事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,138,000	23,366,000	3,228,000	116.0%		0	0	0	5,364,000	18,002,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	15,262,000	20,138,000	23,366,000
決算額	15,262,000	19,030,334	21,978,951
不用額	0	1,107,666	1,387,049
執行率	100.0%	94.5%	94.1%
財源内訳 国庫支出金	147,000	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	3,469,000	5,105,167	4,236,911
財源内訳 一般財源	11,646,000	13,925,167	17,742,040
財源内訳 前年比較	198.3% D	119.6% D	127.4% D
職員人件費	238,000	1,124,000	736,000
総事業コスト	15,500,000	20,154,334	22,714,951
前年比較	144.3% D	130.0% D	112.7% D
主財源 ふるさと納税寄附金「活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち」			3,300,000
主財源 静岡県観光協会補助金			936,911

事業費内訳							
節	決算額	節	決算額	節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0	02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	19,300,000	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	19,300,000
04 共済費	0	19 扶助費	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0	09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0	10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0	11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	2,612,951	27 繰出金	0	12 委託料	2,612,951	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	66,000	予備費	0	13 使用料及び賃借料	66,000	予備費	0
14 工事請負費	0			14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	21,978,951	15 原材料費	0	合計	21,978,951

コスト分析

令和5年度の菊川産業祭の市負担金は「東アジア文化都市2023静岡県」の地域連携プログラムの補助金を一部充当していたため、令和6年度は増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
					達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	産業祭の来場者数	人	23,000.0	40,000.0	20,000.0	13,000.0	20,000.0	25,000.0	23,000.0	27,000.0
			1	7	65.0%	E	125.0%	A	117.4%	A
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	市負担金に対する産業祭来場者一人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	461.0	0.0	216.0	347.0	240.0
			1	7	0.0%	D	0.0%	D	144.6%	S

事業実施内容

①菊川産業祭の開催（実行委員会形式）
②桜マルシェや代官屋敷竹あかり展などの市観光協会主催イベント等への支援
③菊川市観光協会が運営するレンタサイクル事業への支援

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①産業祭の開催により、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図られた。：参加者数27,000人 ②桜マルシェ（4,000人）や代官屋敷竹あかり展（367人）などの市観光協会実施イベント等への支援により、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図られた。 ③菊川市観光協会が運営するレンタサイクルの利用者により、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図られた。：利用者数266人	②イベントの再開や新規イベントの実施などにおいて、内外から集客するとともに、リピーターの確保や継続的な売り上げに繋がる仕組み作りを実施していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価				指標評価			事業内容評価		
決算前年比	一般財源		D	成果 1		A	評価視点	評価内容	
	127.4%	D		成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
	総事業コスト			効率 1		S	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
	112.7%	D					必要性	4：高い	

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性				
コスト	縮小↓	成果	維持→	
改善	①事業の進め方			

担当評価

観光協会と連携して事業を実施した。また、産業祭の内容についても検討していく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②市内イベント等への誘客に加え、オンラインショップやふるさと納税への誘導など開催後の継続的な売り上げに繋がる仕組みを構築する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1800000	市観光協会連携事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,998,000	△ 1,368,000	94.1%		0	0	0	7,198,000	14,800,000

実施内容：・菊川産業祭や観光イベント、レンタサイクル事業の実施協力及び連携事業の実施
・市観光協会運営事業費補助金の交付

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,620,000	△ 378,000	98.3%		0	2,000,000	0	0	19,620,000

実施内容：・菊川産業祭や観光イベント、レンタサイクル事業の実施協力及び連携事業の実施
・市観光協会運営事業費補助金の交付

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

観光協会は観光事業の振興を図り、産業の発展向上に資すること目的としていることから継続した支援が必要。また、産業祭は市で集客力のあるイベントであり、交流人口の増加に繋がる事業であり継続していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	
R6	事業名	県立自然公園管理事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	1　市民力による魅力発信を支援します

事業の目的	事業の概要
市民力による魅力発信を支援するため、御前崎遠州灘県立自然公園に指定されている3地区を保護し、環境保全の推進により利用の増進に繋げ、観光資源や地域住民の憩いの場として維持管理することで、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。	御前崎遠州灘県立自然公園に指定されている横地城跡・丹野池・石山の3地の適切な管理及び御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会に係る事業の実施や会議等への参加

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1900000	県立自然公園管理事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,791,000	2,464,000	△ 3,327,000	42.5%		0	0	0	0	2,464,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	3,197,000	5,791,000	2,464,000
決算額	2,755,701	5,630,483	2,008,965
不用額	441,299	160,517	455,035
執行率	86.2%	97.2%	81.5%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,755,701	5,630,483	2,008,965
財源内訳 前年比較	5990.7% D	204.3% D	35.7% A
職員人件費	160,000	392,000	172,000
総事業コスト	2,915,701	6,022,483	2,180,965
前年比較	3644.6% D	206.6% D	36.2% A
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	46,000
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	147,522	25 寄附金	0
11 役務費	21,742	26 公課費	0
12 委託料	1,793,701	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	2,008,965

コスト分析

県立自然公園3か所の維持管理費及び広域団体の負担金である。
施設の老朽化も進んでいるため、令和5年度の丹野池公園のスロープ工事のように定期的な維持補修工事が必要である。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
				達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1 負担金を支出する団体数	団体	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		1	7			100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

①県や関係市町と連携した御前崎遠州灘県立自然公園の運営協議会の実施及び施設維持管理
②横地城跡や丹野池、石山公園の維持管理

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①構成団体共同による運営協議会（2回）、施設維持管理（横地城跡駐車場倒木対応）により、広域での自然公園管理の情報共有や利用者の安全確保が図られた。 ②横地城跡や丹野池、石山公園の維持管理により、来訪者に快適な環境を提供することができた。 駐車場、道路脇等の草刈り（横地城跡、丹野池、石山公園） トイレ清掃（横地城跡、丹野池）	②公園及び施設を適正に管理していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 35.7% A		A	成果 1		B	評価視点	評価内容	
			2			効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト 36.2% A			効率 1			有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

県立自然公園内の施設管理を実施するとともに、横地城跡については地元の管理団体に管理を依頼し、草刈り等の適正な管理を実施した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①自然公園の保護と適正な利用に向けて協議会の構成市町と連携する。
②施設等を適正に管理し、必要に応じて修繕等を実施する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1900000	県立自然公園管理事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,820,000	356,000	114.4%		0	0	0	0	2,820,000

実施内容
・市内3か所の県立自然公園内の観光施設の維持管理
・御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会への負担金、会議への参加

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,820,000	0	100.0%		0	0	0	0	2,820,000

実施内容
・市内3か所の県立自然公園内の観光施設の維持管理
・御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会への負担金、会議への参加

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

広域で組織された団体の負担金であり必要である。
また、県立自然公園の維持管理のため必要な経費である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	
R6	事業名	観光施設修繕事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	1　市民力による魅力発信を支援します

事業の目的	事業の概要
市民力による魅力発信を支援するため、市内の観光施設の修繕を実施し、適正に維持管理することで、市内外からの観光客のスムーズな誘導を図り、観光交流客数の増加と地域観光の活性化を図る。	観光施設の適正な維持管理のため、計画的に修繕を実施するとともに自然災害や老朽化による修繕にも迅速に対応する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	2200000	観光施設修繕事業

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	3,295,000	3,295,000			0	0	0	0	3,295,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額	節	決算額
予算額	0	0	3,295,000	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
決算額	0	0	3,292,300	02　給料	0	17　備品購入費	0
不用額	0	0	2,700	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
執行率			99.9%	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 その他	0	0	0	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 一般財源	0	0	3,292,300	09　交際費	0	24　積立金	0
財源内訳 前年比較	100.0%　C	100.0%　C	—　D	10　需用費	3,292,300	25　寄附金	0
職員人件費	0	0	432,000	11　役務費	0	26　公課費	0
総事業コスト	0	0	3,724,300	12　委託料	0	27　繰出金	0
前年比較	100.0%　C	100.0%　C	—　D	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源				14　工事請負費	0		
				15　原材料費	0	合計	3,292,300

コスト分析

県立自然公園内などの商工観光課が管理する施設の修繕（需用費修繕）を実施している。予算科目を集約したため増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 老朽化・故障等に伴う観光施設修繕箇所		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0
		0	0					100.0%	B
成果2 観光施設の修繕箇所		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・観光施設の適正な維持管理のため修繕等を実施する。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・観光施設の設備や看板等の修繕により、利用者の安全確保や施設の快適性が図られた。	・施設の老朽化が進んでおり、計画的な管理及び修繕が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点	評価内容		
—	D		2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
—	D					必要性	4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

施設の維持管理のため必要経費の確保が必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・管理台帳を更新しながら計画的な管理及び修繕を実施する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	2200000	観光施設修繕事業

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,407,000	△ 1,888,000	42.7%		0	0	0	0	1,407,000

実施内容：・市内観光施設の修繕

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,700,000	1,293,000	191.9%		0	0	0	0	2,700,000

実施内容：・市内観光施設の修繕

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

観光施設の適正な維持管理のため必要な経費である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業
R6	事業名	マスコットキャラクター運営事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	2　マスコットを活用した情報発信を行います

事業の目的	事業の概要
マスコットを活用した情報発信をするため、マスコットキャラクター運営事業により、マスコットキャラクターのイベント参加による交流や情報発信を行うことで、市の認知度の向上に繋がる取り組みを推進し、交流人口増加を図る。	マスコットキャラクターを様々な方法で広く活用し、菊川市の情報発信を行う。市内外・県外のイベントに参加することにより、菊川市の認知度を向上させ、交流人口の拡大を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1100000	マスコットキャラクター運営費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
902,000	1,212,000	310,000	134.4%		0	0	0	204,000	1,008,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	801,000	902,000	1,212,000
決算額	779,381	830,520	875,063
不用額	21,619	71,480	336,937
執行率	97.3%	92.1%	72.2%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	183,700	203,700
財源内訳 一般財源	779,381	646,820	671,363
財源内訳 前年比較	282.5% D	83.0% A	103.8% D
職員人件費	968,000	1,456,000	510,000
総事業コスト	1,747,381	2,286,520	1,385,063
前年比較	95.4% B	130.9% D	60.6% A
主財源	市町村振興協会地域づくり推進事業助成金		203,700

事業費内訳							
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	13 使用料及び賃借料	66,000	予備費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0	14 工事請負費	0		
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	40,000	15 原材料費	0	合計	875,063
04 共済費	0	19 扶助費	0				
05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
08 旅費	163,700	23 投資及び出資金	0				
09 交際費	0	24 積立金	0				
10 需用費	277,745	25 寄附金	0				
11 役務費	127,171	26 公課費	0				
12 委託料	200,447	27 繰出金	0				

コスト分析

市内外でのマスコットキャラクターのイベント等への参加、着ぐるみの維持管理費が主な支出である。
職員の負担軽減のため、令和6年度からマスコットキャラクターの運営業務（イベント出役）の一部を外部委託した。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1	マスコットキャラクターイベント参加件数	件	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0		
				1	7									
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0									
効率1	イベント一回当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	81,025.0	0.0	91,850.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				1	7	0.0%	D	0.0%	D	100.0%	B			

事業実施内容

①SNSを活用したマスコットキャラクターを通した市の魅力発信
②マスコットキャラクターイベントへの参加

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①SNSを活用した情報発信により、市とマスコットキャラクター双方の認知度向上につなげることができた。 LINE：23回、X（旧Twitter）：86回 ②マスコットキャラクターイベントへの参加により、市とマスコットキャラクター双方の認知度向上につなげることができた。 ・県内外のマスコットキャラクターイベント参加：2回 ・市内外でのイベント等への出役（商工観光課対応分）：26回 ・マスコットキャラクター運営業務の外部委託：15回	①LINEでは発信回数に制限があるため、他のSNS等も活用してキャラクターのお出かけ情報やイベントの紹介等を発信する。 ②市民に親しまれるキャラクターとして、市内だけでなく市外でもイベント出展やグッズ販売などを積極的に行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果1			評価視点	評価内容	
103.8%	D	D	成果2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
60.6%	A		効率			必要性	4：高い	

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　／　改善　①事業の進め方

担当評価

LINEの情報発信は契約プラン上発信回数に制限があるため、X（旧Twitter）アカウントによる情報発信をメインにした。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①契約プラン上発信回数に制限があるLINEでの発信を停止し、X（旧Twitter）アカウントによる情報発信を強化していく。
②市内外でのPR及びグッズ販売の機会を増やす。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1100000	マスコットキャラクター運営費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,126,000	△ 86,000	92.9%		0	0	0	0	1,126,000

実施内容
・マスコットキャラクターイベントへの出展（埼玉県羽生市、滋賀県彦根市等）
・マスコットキャラクターのPR用品作成
・マスコットキャラクターの維持管理

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,366,000	240,000	121.3%		0	0	0	0	1,366,000

実施内容
・マスコットキャラクターイベントへの出展（埼玉県羽生市、滋賀県彦根市等）
・マスコットキャラクターのPR用品作成
・マスコットキャラクターの維持管理

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

マスコットを通じで菊川市の認知度を向上させるため必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	
R6	事業名	西部広域観光連携事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	3　広域市町と連携した交流人口の増加を図ります

事業の目的	事業の概要
広域市町と連携した交流人口の増加を図るため、静岡県西部地域における観光振興及び情報発信について連携して取り組み、圏域内の観光事業の活性化を図る。	静岡県西部5市1町により構成され、連携して観光を推進する静岡県遠州観光協議会の実施事業に参加する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1400000	西部広域観光連携事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
205,000	205,000	0	100.0%		0	0	0	0	205,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	205,000	205,000	205,000
決算額	205,000	205,000	205,000
不用額	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	205,000	205,000	205,000
財源内訳 前年比較	100.0% C	100.0% C	100.0% C
職員人件費	111,000	204,000	292,000
総事業コスト	316,000	409,000	497,000
前年比較	66.1% A	129.4% D	121.5% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	205,000
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	205,000

コスト分析

広域団体への負担金であり、前年度と同額である。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	R4年度			R5年度			R6年度		
指標名			現状値	目標値	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
			年度	年度	評価			評価			評価		
成果1	負担金を支出する団体数	団体	1.0	0.0	0.0	1.0		0.0	1.0		0.0	1.0	
			1	7									
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0	
			0	0									
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0	
			0	0									

事業実施内容

①協議会構成市町共同での観光PRの実施やWEBコラムへの掲載
②令和7年度実施予定事業の調整、準備

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①遠州地域が連携して、観光PRや来訪促進のためのWEBコラムを作成、掲載したことで、圏域内の観光スポットの周知や観光活性化につなげることができた。	①停滞していた観光関係が活発化していることから、遠州広域での観光をPRしていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1			評価視点	評価内容	
100.0%	C		成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
121.5%	D					必要性	4：高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

5市1町で構成された広域の協議会へ負担金を支出した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①引き続き、広域で有効的な観光事業を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	1400000	西部広域観光連携事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
205,000	0	100.0%		0	0	0	0	205,000

実施内容
・広域観光キャンペーンへの参加
・遠州地区の観光振興に係る調査研究事業の実施
・協議会事務局担当

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
205,000	0	100.0%		0	0	0	0	205,000

実施内容
・広域観光キャンペーンへの参加
・遠州地区の観光振興に係る調査研究事業の実施

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

広域で組織された団体の負担金であり必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	
R6	事業名	県観光協会連携事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
政策	4 人が訪れるまちづくり		
施策	3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります		
事業の目的	広域市町と連携し交流人口の増加を図るため、静岡県観光協会との事業連携により、広域的な観光PRを実施し、観光交流客数の拡大を図る。	事業の概要	県内全市町と連携して、静岡県観光協会が実施する広域観光キャンペーン事業に参加し、国外、県外からの来訪促進を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	2000000	県観光協会連携事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
762,000	762,000	0	100.0%		0	0	0	0	762,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	762,000	762,000	762,000	節	決算額	節	決算額
決算額	762,000	762,000	762,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	762,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	762,000	762,000	762,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	103.6% D	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	0	90,000	420,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	762,000	852,000	1,182,000	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	103.6% D	111.8% D	138.7% D	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源				14 工事請負費	0		
主財源				15 原材料費	0	合計	762,000

コスト分析

県観光協会への負担金は前年どおりとなっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 負担金を支出する団体数	件	1.0 1	0.0 7	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0
成果2		0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1		0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業実施内容

①来訪者データの収集、分析を通じた誘客策の検討
②静岡県観光協会が行う誘客商談会など、国内外プロモーションへの協力

CHECK評価

事業

事業成果

①令和4年度に静岡県観光協会が実施した来訪者データの分析結果を基に令和5年度に開始したレンタサイクル事業における利用者のデータ分析を継続し、今後の効果的な誘客戦略につなげることができた。
②静岡県のツーリズムエクスポなどへの出展に伴う観光パンフレット等の配架などにより、県単位での観光PRを実施することができた。

事業課題

①データを活用したマーケティングの伴走支援により得られた結果を今後の観光事業に活用する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	100.0%	C	成果1			評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト	138.7%	D	成果2			効率性	4：高い	A 現状維持
D			効率1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

負担金を適切に支出した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①モデル市町伴走支援のデータ分析成果を活かした事業として、レンタサイクルを活用した市内周遊促進事業を継続する。引き続き、広域事業実施のため、負担金を支出していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	2000000	県観光協会連携事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
762,000	0	100.0%		0	0	0	0	762,000

実施内容
・静岡県観光協会負担金の支出
・静岡県観光協会が実施する事業への協力

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
762,000	0	100.0%		0	0	0	0	762,000

実施内容
・静岡県観光協会負担金の支出
・静岡県観光協会が実施する事業への協力

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

県及び県内市町で組織された団体負担金等であり必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業
R6	事業名	富士山静岡空港活用促進事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4　人が訪れるまちづくり
施策	3　広域市町と連携した交流人口の増加を図ります

事業の目的	事業の概要
広域市町と連携し交流人口の増加を図るため、富士山静岡空港活用促進事業により、富士山静岡空港を核とする広域的な事業を展開し、国内外からの観光交流客数の増加と地域の活性化を図る。	富士山静岡空港を核とする地域活性化を図る団体と連携し、広域的な観光プロモーション事業等の実施や会議等へ参加する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	2100000	富士山静岡空港活用促進事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
578,000	578,000	0	100.0%		0	0	0	0	578,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	578,000	578,000	578,000
決算額	574,620	576,160	576,160
不用額	3,380	1,840	1,840
執行率	99.4%	99.7%	99.7%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	574,620	576,160	576,160
財源内訳 前年比較	100.8% D	100.3% D	100.0% C
職員人件費	257,000	225,000	937,000
総事業コスト	831,620	801,160	1,513,160
前年比較	127.9% D	96.3% B	188.9% D
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	570,000
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	6,160	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	576,160

コスト分析

広域団体への負担金であり、前年度同額である。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値 年度	R4年度 目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 負担金を支出する団体数	団体	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0	0.0	3.0
		1	7						
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

①空港周辺市町で連携した県内外における来訪プロモーションの実施
②空港周辺地域観光振興研究会の開催

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①県内外での来訪プロモーションにより、空港周辺市町のPRと空港就航先などでの空港の利用や来訪の需要について知見を得ることができた。 県内における来訪プロモーション：1回 空港就航先でのプロモーション：2回（北海道、台湾） ②空港周辺地域への観光周遊促進のための事業の実施や検討について関係市町で協議することができた。 空港周辺地域観光振興研究会：1回　研修会：1回	①新型コロナウイルス感染症の拡大により減少した空港利用者数は回復傾向にあるため、広域連携事業により空港周辺地域への観光客の増加に繋げていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1			評価視点	評価内容	
100.0%	C		成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
188.9%	D		効率			必要性	4：高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：負担金を適切に支出した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①引き続き、広域事業として空港周辺市町で連携し、空港利用促進のための事業を進めていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	4	2100000	富士山静岡空港活用促進事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
578,000	0	100.0%		0	0	0	0	578,000

実施内容：
・広域で組織する協議会等の負担金支出（静岡空港と地域開発をすすめる会、富士監静岡空港利用促進協議会、空港周辺地域観光振興研究会）
・広域連携による県内外でのプロモーションの実施

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
588,000	10,000	101.7%		0	0	0	0	588,000

実施内容：
・広域で組織する協議会等の負担金支出（静岡空港と地域開発をすすめる会、富士監静岡空港利用促進協議会、空港周辺地域観光振興研究会）
・広域連携による県内外でのプロモーションの実施

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

広域で組織された団体の負担金であり必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業
R6	事業名	消費者被害防止推進事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
政策	5	消費者が安心して暮らせるまちづくり		
施策	1	消費者被害の軽減に努めます		
事業の目的	消費者被害を未然に防ぐため、消費者被害防止推進事業により、関連機関との連携や研修を実施し、消費者被害を未然に防ぐことで、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりを図る。		事業の概要	高齢者及び障がい消費者の消費者被害を防ぐため、市、民生児童委員、介護・福祉事務所との連携を強化し、研修会を実施するなど見守りネット事業を行う。 また、成年年齢引下げにより新たに成年となる18・19歳への啓発活動を行う。

CHECK評価 事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	5	100000	消費者被害防止推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
203,000	191,000	△ 12,000	94.1%		0	100,000	0	0	91,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳		決算額		決算額
予算額	278,000	203,000	191,000	節	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
決算額	200,190	191,460	190,243	節	02 給料	0	17 備品購入費	0
不用額	77,810	11,540	757	節	03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	0
執行率	72.0%	94.3%	99.6%	節	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	節	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 県支出金	100,000	182,000	188,000	節	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	節	07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
財源内訳 その他	40,470	0	0	節	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 一般財源	59,720	9,460	2,243	節	09 交際費	0	24 積立金	0
財源内訳 前年比較	36.9% A	15.8% A	23.7% A	節	10 需用費	190,243	25 寄附金	0
職員人件費	607,000	978,000	230,000	節	11 役務費	0	26 公課費	0
総事業コスト	807,190	1,169,460	420,243	節	12 委託料	0	27 繰出金	0
前年比較	35.3% A	144.9% D	35.9% A	節	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 消費者行政強化促進事業補助金			188,000	節	14 工事請負費	0		
				節	15 原材料費	0	合計	190,243

コスト分析

金融広報委員会からの推奨事業費助成金の制度終了に伴い講師料や施設借上料等が減額となったが、無料で派遣できる講師や使用料が不要な施設を利用することで開催に繋げた。

CHECK評価 指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果 1	研修会参加人数		人	47.0	0.0	0.0	32.0	0.0	31.0	0.0	26.0
				2	7						
成果 2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
効率 1	参加者一人当たりのコスト		円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				2	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

①見守りネット研修会の開催
②成人年齢引き下げによるカード契約などの消費者トラブルの注意喚起
③通販や訪問販売などにおける消費者トラブル軽減のための普及啓発事業の実施

CHECK評価 事業

事業成果

①見守りネット研修会により、高齢者の消費者被害防止のための周知が図られた。：1回、26人
②成人年齢引き下げによる消費者トラブルの注意喚起により、新成人向けの消費者被害防止のための周知が図られた。
③消費者トラブル軽減のための普及啓発事業により、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりに向けた周知が図られた。
　出前行政講座：2回、広報菊川への掲載：4回、見守りネット最新情報の配布：月1回

事業課題

①見守りネット研修は民生委員及びケアマネジャーに参加依頼をしているが、参加者を増やすため一般からの参加を増やすための工夫が必要である。

CHECK評価 評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	23.7%	A	成果 1			評価視点	評価内容	
総事業コスト	35.9%	A	効率 1		B	効率性	4：高い	A 現状維持
総合評価	A		効率 2			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

担当評価

多様化する消費者被害を未然に防ぐためのPR活動を継続して実施していく必要がある。

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

ACTION改善 加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①見守りネット研修会の一般参加者を増やすため、開催会場や周知方法について検討する。

PLAN取り組み・DO実施 実行計画事業（円）

R7年度

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	5	100000	消費者被害防止推進費

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
79,000	△ 112,000	41.4%		0	1,000	0	0	78,000

実施内容
・消費者被害啓発活動、見守りネット研修会の開催
・出前行政講座の実施

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
154,000	75,000	194.9%		0	0	0	0	154,000

実施内容
・消費者被害啓発活動、見守りネット研修会の開催
・出前行政講座の実施

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

高齢消費者被害防止、早期救済のため啓発事業の継続が必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	商工観光課	担当係		重点事業	
R6	事業名	消費生活センター機能強化事業						

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	5　消費者が安心して暮らせるまちづくり
施策	2　消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます

事業の目的	事業の概要
消費生活センターの機能を強化し、相談や啓発事業により消費者を保護することで消費者トラブルの相談件数削減や未然防止に繋げ、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりの推進を図る。	消費生活センターを運営し、消費者トラブルの相談対応を行い、トラブルの未然防止・早期解決を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	5	200000	消費生活センター機能強化費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,706,000	3,215,000	509,000	118.8%		0	1,741,000	0	0	1,474,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	2,491,000	2,706,000	3,215,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	2,477,140	2,657,180	3,172,203	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	13,860	48,820	42,797	02 給料	2,301,600	17 備品購入費	0		
執行率	99.4%	98.2%	98.7%	03 職員手当等	725,483	18 負担金、補助及び交付金	23,960		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	1,348,000	1,871,000	2,138,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	1,129,140	786,180	1,034,203	08 旅費	121,160	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	90.6% B	69.6% A	131.5% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	1,080,000	1,197,000	201,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	3,557,140	3,854,180	3,373,203	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	73.1% A	108.4% D	87.5% A	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源 消費者行政強化促進事業補助金			2,138,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	3,172,203		

コスト分析

相談員の人件費が主な支出である。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	R4年度		R5年度		R6年度	
指標名			現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価
成果1	会計年度任用職員(相談員)の雇用	人	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
			1	7			100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0				
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0				

事業実施内容

①消費生活相談員の配置
②研修等への参加を通じたセンターの機能強化

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①消費生活相談員の設置により、消費者トラブルの軽減につなげた。 相談件数:233件 ②研修等への参加により、消費生活相談員や担当職員が知見を得ることでセンターの機能強化につなげた。 研修参加:8回	②詐欺や悪徳商法などの手口が年々巧妙化・複雑化しているため、継続的な相談員のスキルアップや情報収集が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1		B	評価視点		評価内容	
131.5%	D		2			効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
87.5%	A					必要性	4:高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

消費者トラブルの未然防止、早期解決のために対応している。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②国、県等が実施する研修会へ参加し、スキルアップと情報収集に努める。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	5	200000	消費生活センター機能強化費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,894,000	1,679,000	152.2%		0	1,299,000	0	0	3,595,000

実施内容
・消費生活相談員の人件費
・消費者相談対応（消費生活相談新システムの稼働準備）
・国、県等が主催する研修会への参加

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,267,000	△ 1,627,000	66.8%		0	0	0	0	3,267,000

実施内容
・消費生活相談員の人件費
・消費者相談対応（消費生活相談新システムの稼働）
・国、県等が主催する研修会への参加

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

消費生活センターは、消費者安全法に位置付けられ、市は設置に努めることとされていることから必要である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	産業支援センター	担当係		重点事業	○
R6	事業名	創業・事業承継等支援事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	3	商工業が活気あるまちづくり
施策	2	がんばる商業者を応援します

事業の目的	事業の概要
がんばる商業者を応援するため、創業・事業承継等支援事業により、創業や操業を支援するとともに、事業者の円滑な事業承継を促進し、地域経済の持続的な発展を図る。	創業及び事業承継希望者等に対する相談窓口の開設や知識習得の場の提供、各種セミナー等の実施により事業活動の支援を行う。また、ビジネスに係る共創を目的にしたコワーキングスペースに、市内外の利用者が集うことで産業の活性化を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	1	300000	創業・事業承継等支援事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,777,000	16,026,000	△ 17,751,000	47.4%		0	3,267,000	0	1,870,000	10,889,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	298,000	33,777,000	16,026,000	節	決算額	節	決算額
決算額	113,771	33,646,197	12,045,524	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	184,229	130,803	3,980,476	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	38.2%	99.6%	75.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	4,627,000
財源内訳 国庫支出金	0	15,000,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	3,267,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	3,772,000	1,870,000	07 報償費	2,411,625	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	113,771	14,874,197	6,908,524	08 旅費	83,370	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	88.9% A	13073.8% D	46.4% A	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	1,184,000	1,932,000	5,184,000	10 需用費	23,529	25 寄附金	0
総事業コスト	1,297,771	35,578,197	17,229,524	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	135.3% D	2741.5% D	48.4% A	12 委託料	4,900,000	27 繰出金	0
主財源 ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業費補助金			3,267,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 ビジネスコンテスト応援寄附金			1,170,000	14 工事請負費	0		
主財源 企業版ふるさと納税寄附金			700,000	15 原材料費	0	合計	12,045,524

コスト分析

経営相談会や各種セミナーに伴う講師謝礼については、関係支援機関等と共催にすることで費用負担の抑制に努めた。ビジネスコンテストについては委託事業とし、特定財源の確保にも努めた。
令和6年度に産業支援センターが新たに組織され、旧商工観光課では様々な事業に分散されていた人件費が本事業に集約され、人件費が大幅増となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	市内創業支援者数	人	66.0	141.0	141.0	56.0	141.0	127.0	147.0	383.0
			1	7	39.7%	E	90.1%	B	260.5%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	創業支援者一人当たりのコスト	円	1,515.0	1,500.0	0.0	23,174.0	1,500.0	280,143.0	1,500.0	44,985.0
			1	7	0.0%	D	0.5%	D	3.3%	D

事業実施内容

①「お茶」「農業」「環境」をテーマにビジネスプランコンテストを開催し、事業化の定着に向けて伴走支援を行った。
②創業者向け補助金制度を新設し運用した。
③事業者の経営課題に対し、市と島田掛川信用金庫が連携した相談対応（一次相談）や専門家による経営相談会（専門家相談）を実施した。
④創業希望者や創業間もない経営者などを対象として、創業支援セミナーを開催した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①ビジネスプランコンテストを初開催し、44件の企画が提出され、書類審査、1次審査を経て10組が最終審査会で発表を行った。その後、欧州でのお茶の販路拡大に向けたテストマーケティングの準備や茶草場農法の保全に向けた商品化の協議を行うなど78回の伴走支援に取り組み事業化が前進した。 ②創業者向けに8件総額2,534千円の助成を行い、創業時の円滑な事業化を支援することができた。 ③一次相談に178件、専門家相談に232件、合計410件に対応し、販路拡大、WEBマーケティング、創業、財務強化、事業計画策定、事業承継等について伴走支援することで各事業者の課題解決につながった。 ④創業者向けビジネスセミナーに12名が参加し、創業の心構えや事業計画立案方法、財務、販路拡大等の知識の習得支援を行った。	①コンテスト参加者の定着には、伴走支援以外の要素もあるため確実な定着には困難さがある。 ②補助金の対象要件である特定創業支援等事業による支援を受ける人を増やすため、認定連携創業支援等事業者との連携を、一層強化する必要がある。 ③専門家相談の需要が高まり相談希望者が早期に相談できない状況となっている。 ④全5回の連続講座のため、全てのセミナーへ参加できない参加者が生じた。欠席者に対するフォローが必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	46.4%	A	成果 1	S		評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト	48.4%	A	成果 2			効率性 4：高い	A	現状維持
決算前年比		A	効率 1	D		有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率			必要性 4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

創業者への支援に加え、事業承継、操業についての支援策も必要である。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①ビジネスコンテストを広い領域のテーマとすることで、スタートアップとの接点を拡大し、定着可能性を高める。
②補助金の年間スケジュールを4月の認定連携創業支援等事業者担当者が集まる創業担当者会議にて共有し、支援体制の強化を図る。
③静岡県よろず支援拠点に対し更なる協力要請を行うと共に、予算増額により専門家の増員を行うことで相談対応枠を増やす。
④創業支援セミナー欠席者をフォローする仕組みを整える。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	1	300000	創業・事業承継等支援事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,793,000	△ 1,233,000	92.3%		0	3,333,000	0	1,660,000	9,800,000

実施内容
・創業、事業承継セミナー、専門家相談に係る講師謝礼、消耗品費
・創業支援・事業承継支援事業に係る旅費
・サテライトオフィス補助金
・ビジネスコンテストの開催及び伴走支援
・創業支援事業費補助金
・経営基盤強化事業費補助金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,790,000	△ 3,000	100.0%		2,500,000	0	0	0	12,290,000

実施内容
・創業、事業承継セミナー、専門家相談に係る講師謝礼、消耗品費
・創業支援・事業承継支援事業に係る旅費
・サテライトオフィス補助金
・ビジネスコンテストの開催及び伴走支援
・創業支援事業費補助金
・経営基盤強化事業費補助金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

創業や事業承継支援を促進し、地域経済の持続的な発展を図るためには必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	産業支援センター	担当係		重点事業
R6	事業名	経営安定資金利子補給等支援事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	3	商工業が活気あるまちづくり
施策	2	がんばる商業者を応援します

事業の目的	事業の概要
がんばる商工業者を応援するため、経営安定資金利子補給等支援事業により、中小企業及び小規模企業の事業活動に必要な資金への金融支援により、市内事業者の経営及び合理化を促進し、事業経営と地域経済の健全な発展を図る。	市内中小企業及び小規模企業の事業活動に必要な資金を融資した金融機関に対する利子補給金の交付や小口資金借り入れに伴う信用保証料の補助を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	2	200000	経営安定資金利子補給等支援事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
372,000	558,000	186,000	150.0%		0	0	0	0	558,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	411,000	372,000	558,000
決算額	208,191	172,930	378,498
不用額	202,809	199,070	179,502
執行率	50.7%	46.5%	67.8%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	208,191	172,930	378,498
財源内訳 前年比較	164.0% D	83.1% A	218.9% D
職員人件費	60,000	675,000	346,000
総事業コスト	268,191	847,930	724,498
前年比較	56.7% A	316.2% D	85.4% A
主財源			

事業費内訳

01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
02 給料	0	17 備品購入費	0		
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	378,498		
04 共済費	0	19 扶助費	0		
05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
09 交際費	0	24 積立金	0		
10 需用費	0	25 寄附金	0		
11 役務費	0	26 公課費	0		
12 委託料	0	27 繰出金	0		
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
14 工事請負費	0				
15 原材料費	0	合計	378,498		

コスト分析

令和5年度は要綱改正で事務量が増加し職員人件費が増加したが今年度は改正がなかったため、減額となった。

指標・実施内容

指標評価	指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
					達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	小口資金利子補給件数	件	1.0	2.0	2.0	6.0	2.0	6.0	2.0	14.0
			1	7	300.0%	S	300.0%	S	700.0%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	利子補給1件当たりのコスト		7,401.0	7,000.0	7,000.0	17,879.4	7,000.0	56,528.7	7,000.0	32,931.7
			1	7	39.2%	D	12.4%	D	21.3%	D

事業実施内容

①小口資金及び短期経営改善資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った（小口資金利子補給金、短期経営改善資金利子補給）。
②信用保証協会に対し、小口資金利子補給金及び短期経営改善資金利子補給金等の事務に係る負担金を支出した。

CHECK評価

事業

事業成果

①小口資金利子補給金の支払（令和元年度～令和5年度貸付分：7件、令和6年度新規貸付分：7件）、短期経営改善資金利子補給の支払（令和5年度貸付分：延べ3件、令和6年度貸付分：延べ5件）を実施したことで、事業経営と地域経済の健全な発展が図られた。
②負担金の支払いにより、小口資金及び短期経営改善資金の制度融資が利用できた。

事業課題

①市内中小企業及び小規模事業者の経営の安定及び合理化を促進し、健全な発展に資するため、引き続き商工会や金融機関等と連携し、効果的な支援を実施していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	218.9%	D	成果 1	S		評価視点	評価内容	
			2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	85.4%	A	効率 1	D		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
D						必要性	4：高い	

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

市内事業者の経営の安定を図るため、引き続き利子補給事業等を実施していく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①社会情勢の変化に応じて事業の見直しを検討していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	2	200000	経営安定資金利子補給等支援事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
662,000	104,000	118.6%		0	0	0	0	662,000

実施内容
・小口資金利子補給金
・小口資金信用保証料補助金
・短期経営改善資金利子補給金
・信用保証協会事務負担金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
676,000	14,000	102.1%		0	0	0	0	676,000

実施内容
・小口資金利子補給金
・小口資金信用保証料補助金
・短期経営改善資金利子補給金
・信用保証協会事務負担金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

中小企業及び小規模企業の経営安定や合理化、健全な運営のためには必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	産業支援センター	担当係		重点事業
R6	事業名	経済変動対策貸付金利子補給事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
政策	3 商工業が活気あるまちづくり		
施策	2 がんばる商業者を応援します		
事業の目的	がんばる商工業者を応援するため、新型コロナウイルス感染症により業況が悪化している中小企業者等に対し、経済変動対策貸付金利子補給事業による金融支援を実施することで、市内事業者の経営の安定化を図る。	事業の概要	新型コロナウイルス感染症による影響を受け業況が悪化している中小企業等の経営安定のために必要な資金を融資した金融機関に対する利子補給金の交付を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	2	400000	経済変動対策貸付金利子補給事業費

	R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,174,000	1,167,000	△ 1,007,000	53.7%		0	0	0	0	1,167,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	6,213,000	2,174,000	1,167,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	5,821,736	2,061,820	1,046,529	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	391,264	112,180	120,471	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	93.7%	94.8%	89.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	1,046,529		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	3,151,229	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	2,670,507	2,061,820	1,046,529	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	— D	77.2% A	50.8% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	372,000	618,000	148,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	6,193,736	2,679,820	1,194,529	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	105.5% D	43.3% A	44.6% A	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	1,046,529		

コスト分析：小口特別資金利子補給金額及び経済変動対策貸付金利子補給金額は、昨年度に新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響で、新規の受付を5年度に終了したため、減少傾向にある。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	融資利子補給件数	件	0.0	35.0	35.0	66.0	35.0	69.0	35.0	39.0
			1	7	188.6%	S	197.1%	S	111.4%	A
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
効率1	利子補給1件当たりのコスト		0.0	7,000.0	7,000.0	176,963.9	7,000.0	60,905.0	7,000.0	29,863.2
			1	7	4.0%	D	11.5%	D	23.4%	D

事業実施内容：・小口特別資金及び経済変動対策貸付金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った（小口特別資金利子補給金、経済変動対策貸付金利子補給金）。

CHECK評価

事業

事業成果：・小口特別資金利子補給金の支払（令和2年度貸付分：1件　3,327円）、経済変動対策貸付金利子補給の支払（令和3年度貸付分：25件　631,829円、令和4年度貸付分：10件　348,167円、令和5年度貸付分：4件　63,206円）により、市内事業者の経営の安定化が図られた。

事業課題：・新型コロナウイルス感染症が5類となったことから、令和5年度貸付分をもって本事業の対象となる貸付は終了したが、借り入れた事業者の中には、業績が回復しきれない状況のなかで元金償還が始まる事業者もいると思われることから、国のセーフティーネット支援策、県の制度融資支援策を注視していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	50.8%	A	成果 1		A	評価視点	評価内容		
	総事業コスト								
	44.6%	A	効率 1		D	効率性	4：高い	D	妥当性改善
A			2		B	有効性	4：高い	必要性・妥当性が低い⇔「市の実施根拠が薄い」	
						必要性	2：やや低い		

総合判定評価：C　事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　改善　①事業の進め方

担当評価：市内中小企業者の経営の安定を図るため、小口特別資金及び経済変動貸付金の利子補給金を支給することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・県制度の継続・変更に合わせて対応していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	2	400000	経済変動対策貸付金利子補給事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
239,000	△ 928,000	20.5%		0	0	0	0	239,000

実施内容：・小口特別資金利子補給金
・経済変動対策貸付金利子補給金

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,000	△ 212,000	11.3%		0	0	0	0	27,000

実施内容：・小口特別資金利子補給金
・経済変動対策貸付金利子補給金

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

市内中小企業者の経営の安定を図るために必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	産業支援センター	担当係		重点事業	
R6	事業名	産業支援センター管理事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち	
政策	3	商工業が活気あるまちづくり	
施策	2	がんばる商業者を応援します	

事業の目的	事業の概要
産業支援センターは事業者のよろず相談を受ける場として開設するもので、コワーキングスペースを併設することで新たなビジネス展開を目指す施設である。適切な維持管理を行うことで、利用者を増加させることで地域経済の持続的な発展を図る。	産業支援センターの利用者の増加や満足度向上に向けて施設の適切な維持管理を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	1	400000	産業支援センター管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	7,100,000	7,100,000			0	0	0	0	7,100,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	0	0	7,100,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	0	0	7,087,202	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	0	0	12,798	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率			99.8%	03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	0	0	7,087,202	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	100.0% C	100.0% C	— D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	0	0	434,000	10 需用費	48,617	25 寄附金	0		
総事業コスト	0	0	7,521,202	11 役務費	159,691	26 公課費	0		
前年比較	100.0% C	100.0% C	— D	12 委託料	4,125,840	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	2,753,054	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	7,087,202		

コスト分析

令和6年3月15日に産業支援センターを開設し、新たに管理を始めたものである。コワーキングスペースについては管理運営業務を業務委託とすることにより費用を抑制しつつ、集客に関する様々なイベント等を実施するなどした。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 現状値 年度	R6年度 目標値 年度	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1 コワーキングスペース利用者数（契約利用及びドロップイン利用）		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,900.0	1,440.0	75.8%	D
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

事業実施内容

①コワーキングスペースの管理運営を業務委託（集客、コワーキングスペース対応、各種セミナー及びイベント実施、施設管理）にて行った。
②看板設置など軽微な整備業務委託を行った。
③施設管理運営に必要な市直営の消耗品の購入、通信運搬費、火災保険料、電算業務委託、不動産借上料、複写機借上料の執行を行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①開設初年度であり、SNSの運用や広報、チラシの配布、各種イベント等により集客に努め、多くの方に産業支援センターを活用いただいた。（コワーキングスペース利用者1,440人、カフェ利用者1,886人） ②視認性の高い看板設置による施設の認知度向上を図った。 ③産業支援センターを運営し、適切な施設の維持管理を行った。	①市内事業者や創業を目指す方などより多くの方に利用いただけるよう、菊川市に合った集客施策を展開する必要がある。また、現在の利用者に対してよりニーズや満足度の高い事業や運営を行う必要がある。市外及び県外利用者の利用者増やスタートアップ企業の誘致を目指し、各種事業に取り組むと共に全国のコワーキングスペースとネットワークをさらに構築し、産業支援センター利用者の増加を図る必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	—	D	成果1	1	D	評価視点	評価内容		
		D	成果2	2		効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト	—	D	効率1	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4:高い		

総合判定評価

C 事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

利用者増や満足度上昇を目指し、よりきめ細かな対応を行う必要があり、事業のボリュームが増加することが予想される。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①利用者ヒアリングを行い、必要に応じた事業を新たに実施する。新たな利用者獲得には、利用層との接点を拡大するため、関心を喚起するためのイベント施策や、ホームページ・SNS流入分析による検索対応改善施策を実施する。また、産業支援センター利用者の増加や企業誘致を加速させるため、他のコワーキングスペースと連携した事業や首都圏でのイベント等を実施する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
7	1	1	400000	産業支援センター管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,134,000	34,000	100.5%		0	0	0	0	7,134,000

実施内容

・コワーキングスペース管理運営業務委託
・市直営の消耗品費、通信運搬費、火災保険料、電算業務委託、不動産借上料、複写機借上料の管理

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,193,000	59,000	100.8%		0	0	0	0	7,193,000

実施内容

・コワーキングスペース管理運営業務委託
・市直営の消耗品費、通信運搬費、火災保険料、電算業務委託、不動産借上料、複写機借上料の管理

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

コワーキングスペースの管理運営業務受託者が、コワーキングスペースの利用を促進し、様々なニーズに対応することで、利用者の新たなビジネス展開を支援するとともに、地域課題の解決を手助けする。このことから本事業は、地域経済の持続的な発展を図るために必要な事業である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	地域特産物推進事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	1　菊川型農業モデルの創出を図ります		
事業の目的	菊川型農業モデルの創出を図るため、地域特産物推進事業により、地域特産物として推進する作物の産地化・ブランド化を推進し、農業者の所得向上と地域農業の活性化を図る。	事業の概要	地域特産物として推進する作物（ちゃ豆、そら豆、オリーブ、イチジク、白ネギ）について、生産者の確保や販路開拓等を推進する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	100000	地域特産物推進事業

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,120,000	845,000	△ 275,000	75.4%		0	0	0	0	845,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳		決算額		決算額
予算額	570,000	1,120,000	845,000	節	決算額		節	決算額
決算額	482,044	286,492	140,142	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0
不用額	87,956	833,508	704,858	02 給料	0	17	備品購入費	0
執行率	84.6%	25.6%	16.6%	03 職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	90,500
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	482,044	286,492	140,142	08 旅費	38,840	23	投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	155.2% D	59.4% A	48.9% A	09 交際費	0	24	積立金	0
職員人件費	436,000	221,000	433,000	10 需用費	10,802	25	寄附金	0
総事業コスト	918,044	507,492	573,142	11 役務費	0	26	公課費	0
前年比較	208.8% D	55.3% A	112.9% D	12 委託料	0	27	繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	0		予備費	0
				14 工事請負費	0			
				15 原材料費	0	合計		140,142

コスト分析

作物への申請はあったが、全体的に申請が少なく、執行率は低くなった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	地域特産物の販売イベント実施回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	200.0%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	販売イベント来場者1人当たりの事業費コスト	円	133.0	150.0	150.0	418.0	150.0	182.0	140.0	43.2
			1	7	35.9%	D	82.4%	C	324.1%	S

事業実施内容

①生産者の確保に向け事業周知を行った。
②地域特産物推進事業費補助金を交付した。
③対象作物の周知を図るため、PRイベントを実施した。
④地域特産物のブランド化（推奨）を図るため、推奨作物生産者・JA・農業関係者・学識専門家の関係者と、現状や課題を整理し必要な生産技術や販路の状況などを分析した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①R6.9.19に生産者確保に向けた施設園芸・果樹対象農業経営者セミナーを菊川市内の農業法人・農業生産者向けに実施し、地域農業の活性化が図られた。 ②オリーブ1件、白ネギ1件に対し補助金を交付し、地域特産物の推進が図られた。 ③地域特産物PRイベントを市内スーパーにて、R6.9.28・R7.3.30販売イベントを実施し、地域特産物の認知度向上につながった。 ④作物別（5品目）の経営指標プランを作成し、地域特産物のブランド化への課題が整理された。	①②③④作物別（5品目）の経営指標プランを基に、現在の作物品目の見直しを含め課題等を整理し廃止も見越した検討を進める必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源	48.9%	A	成果 1	S	評価視点	評価内容	
		B	成果 2		効率性 4：高い	C	有効性改善
総事業コスト	112.9%	D	効率 1	S	有効性 2：やや低い	有効性が低い⇔「効果が薄い」	
			効率		必要性 4：高い		

総合判定評価

C	事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：地域特産物のブランド化（推奨）を図るための指標となる作物別（5品目）経営指標プランを作成した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③④作物別（5品目）経営指標プランを基に、生産者の増加を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	100000	地域特産物推進事業

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
583,000	△ 262,000	69.0%		0	0	0	0	583,000

実施内容：
・地域特産物の販路確保・拡充に係る旅費
・地域特産物に係るPRイベントの開催
・地域特産作物推進に係る補助金の交付
・地域特産作物の見直し

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
845,000	262,000	144.9%		0	0	0	0	845,000

実施内容：
・地域特産物の販路確保・拡充に係る旅費
・地域特産物に係るPRイベントの開催
・地域特産作物推進に係る補助金の交付

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

基幹作物との複合経営による、農業経営の安定や強化につながる事業であり、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	複合経営推進事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	1 菊川型農業モデルの創出を図ります		
事業の目的	菊川型農業モデルの創出を図るため、複合経営推進事業により、市の基幹作物である水稲及び茶と高収益作物との複合経営を推進することにより、農業者の所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。	事業の概要	水稲生産者の高付加価値作物（野菜、果樹、花き等）との複合経営に向けた取組みに対し支援を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	200000	複合経営推進事業

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
559,000	549,000	△ 10,000	98.2%		0	0	0	0	549,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	400,000	559,000	549,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	358,000	457,200	354,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	42,000	101,800	195,000	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	89.5%	81.8%	64.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	354,000		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	358,000	457,200	354,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	89.5% A	127.7% D	77.4% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	126,000	52,000	755,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	484,000	509,200	1,109,000	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	93.4% B	105.2% D	217.8% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	354,000		

コスト分析

農地転換費用軽減支援事業費補助金の相談は6件あったが、対象作物11品目に該当しないため、事業活用にいたらなかった。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	水田高収益作物生産転作推進事業費補助金の申請人数	人	3.0	4.0	4.0	5.0	4.0	8.0	4.0	7.0
			1	7	125.0%	A	200.0%	S	175.0%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	高収益作物の作付面積（前年度からの増加面積）	ha	0.0	3.0	3.0	3.6	3.0	4.0	3.0	3.6
			1	7	83.3%	C	75.0%	D	83.3%	C

事業実施内容

①水田高収益作物生産転作推進事業費補助金を交付した。
②次年度に事業見直しを行うため、農地転換費用軽減支援事業費補助金の11品目の対象作物の見直しを図った。

CHECK評価

事業

事業成果

①水田高収益作物生産転作推進事業費補助金を7名に交付し、複合経営の推進が図られた。
②農地転換費用軽減支援事業費補助金の見直しを検討し、次年度に向けた補助金要綱の改正案を作成したことで、現状に合った形での補助要件の整備が図られた。

事業課題

②農地転換費用軽減支援事業費補助金の活用者を増やす必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源 77.4% A	B		成果 1	S		評価視点	評価内容		
総事業コスト 217.8% D			成果 2			効率性	4：高い	E	抜本的改善
			効率 1	C		有効性	2：やや低い	改善要素が平均的に複数ある⇔「抜本的な変更」	
						必要性	2：やや低い		

総合判定評価

C 事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	③事業内容		

担当評価

水稲ではレタスへの転換を支援し、7名の生産者への複合経営作物への転換を推進することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①水田高収益作物生産転作推進事業は、申請の多くがレタスであり、レタス栽培における複合経営が定着していると考えられるため、対象作物を含めた事業の見直しを進める。
②農地転換費用軽減支援事業費補助金は、対象作物の見直しを行うことに加えて、さらなる事業周知を行い、取り組み者の増加を図る。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	200000	複合経営推進事業

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
130,000	△ 419,000	23.7%		0	0	0	0	130,000

実施内容：・複合経営推進に係る補助金の交付

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
530,000	400,000	407.7%		0	0	0	0	530,000

実施内容：・複合経営推進に係る補助金の交付

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

基幹作物との複合経営による農業経営の安定や強化、荒廃農地の解消につながる事業であり、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	担い手確保育成推進事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	2　経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります

事業の目的	事業の概要
経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図るため、担い手確保育成推進事業により、農業の担い手である認定農業者や認定志向農業者等に対し、関係機関・団体の連携による経営指導・助言を行い、農用地等の有効利用並びに地域農業を担う農業者の育成に繋げ、地域農業の活性化を図る。	担い手育成総合支援協議会を通じ、農業の担い手や新規就農者への経営指導、助言等支援や、地域計画の策定を進めることで、担い手の経営の安定化を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	500000	担い手確保育成推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,599,000	3,996,000	△ 11,603,000	25.6%		0	3,000,000	0	455,000	541,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額	節	決算額
予算額	2,651,000	15,599,000	3,996,000	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
決算額	2,625,729	14,757,587	3,989,400	02　給料	0	17　備品購入費	0
不用額	25,271	841,413	6,600	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	3,911,400
執行率	99.0%	94.6%	99.8%	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 県支出金	1,163,229	11,941,367	3,000,000	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	07　報償費	78,000	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 その他	702,750	500,000	455,700	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 一般財源	759,750	2,316,220	533,700	09　交際費	0	24　積立金	0
財源内訳 前年比較	1055.2% D	304.9% D	23.0% A	10　需用費	0	25　寄附金	0
職員人件費	966,000	2,525,000	2,377,000	11　役務費	0	26　公課費	0
総事業コスト	3,591,729	17,282,587	6,366,400	12　委託料	0	27　繰出金	0
前年比較	98.3% B	481.2% D	36.8% A	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 担い手育成総合対策事業費補助金（新規就農者育成総合対策事業・人材投資資金）			3,000,000	14　工事請負費	0		
主財源 経営継承・発展等支援事業費補助金			455,700	15　原材料費	0	合計	3,989,400

コスト分析

新規就農者育成総合対策事業における経営発展支援事業の活用がなかったため、予算が大幅に減額となっている。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	担い手育成総合支援協議会開催回数	回	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	担い手育成総合支援協議会の会議時間を前年度より縮減	時間	6.0	4.5	5.0	5.5	5.0	3.5	4.5	3.5
			1	7	90.9%	B	142.9%	S	128.6%	A

事業実施内容

①各種事業の審査、情報共有等を担う、担い手育成総合支援協議会を開催した。
②青年等就農計画の認定審査、認定農業者の経営改善計画新規・更新認定審査を行った。
③新規就農者育成総合対策事業により、新規就農者の支援を行った。
④地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用を明確化し、担い手に向けた農地の集積、集約するために、菊川市地域計画を策定した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①担い手育成総合支援協議会を書面決議1回、協議会を2回開催し、地域農業の担い手である認定農業者及び認定新規就農者の育成・確保が図られた。 ②認定農業者更新及び認定審査を行い、22経営体（内更新19、新規3）が認定された。また、新規就農者による青年等就農計画の認定審査を行い、3経営体が認定され、地域農業の活性化に繋がった。 ③新規就農者育成総合対策事業の経営開始資金事業により就農開始直後の経営支援を2経営体に実施した。また、経営継承・発展等支援事業により、1経営体の設備投資に支援を実施した。これにより、新規就農者の経営の安定化が図られた。 ④前年度に行った協議結果により地域計画の素案を作成し、10地区において説明会を開催し、素案に対する意見を反映した菊川市地域計画を策定したことで、将来の農地利用と担い手の明確化が図られた。	①②③市内での認定農業者の更新辞退が多く、今後の地域農業を支える担い手の減少が進んでいるため、今後も、新規就農者の掘り起こしや経営継承の支援等、担い手確保の施策を進めていく。 ④地域計画策定後の実行に向けて、農業委員会を中心に協議の場を開催し、地域の意向把握や計画の更新を実施予定だが、地区全体を一度に検討・実施していくことは困難である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源		A	成果 1	B	評価視点	評価内容	
23.0%	A		2		効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト		A	効率 1	A	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
36.8%	A				必要性	4：高い	

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

①協議会は、書面開催を含め、計画通り3回開催することができた。
②高齢等の理由による市認定の更新辞退者が増加しているが、国・県の広域認定が増加傾向にあり、実認定人数は若干の減少にとどまっている。
③新規就農者に対する支援事業を合計3件実施し、新規就農者に寄り添った支援を展開することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②認定農業者の新規認定、更新申請の手続き補助を実施していく。
③「新規就農者育成総合対策事業」及び「経営継承・発展等支援事業」を推進する。
④地域計画10地区の内、モデル地区を設定し、先行して進めることで地域計画の推進・更新の土台作りに繋げる。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	500000	担い手確保育成推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,544,000	16,548,000	514.1%		0	20,463,000	0	0	81,000

実施内容
・担い手育成総合支援協議会の開催
・地域計画の推進
・新規就農者支援のための新規就農者育成総合対策事業の実施

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,581,000	△ 17,963,000	12.6%		0	3,000,000	0	500,000	△ 919,000

実施内容
・担い手育成総合支援協議会の開催
・地域計画の推進
・新規就農者支援のための新規就農者育成総合対策事業の実施

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

新規就農者の営農定着や円滑な経営継承・発展を図る担い手の確保と育成のための事業であるため、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業	
R6	事業名	水稲振興事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	3　農業経営基盤の強化を促進します

事業の目的	事業の概要
農業経営基盤の強化を促進するため、水稲振興事業により、ジャンボタニシによる水稲生産の被害拡大を防ぐとともに、水田営農団体への支援を行うことで、水田の有効活用及び生産性向上等の水田営農の活性化を図る。	ジャンボタニシの被害拡大を防ぐため、薬剤による防除及び殺貝に取り組む水稲生産者を支援するとともに、水田の有効活用及び生産性向上等に取り組む水田営農団体への支援を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	1100000	水稲振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
961,000	1,210,000	249,000	125.9%		0	0	0	0	1,210,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳		決算額		決算額
予算額	1,123,000	961,000	1,210,000	節	決算額	節	決算額	
決算額	1,119,700	959,900	1,115,979	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	
不用額	3,300	1,100	94,021	02 給料	0	17 備品購入費	0	
執行率	99.7%	99.9%	92.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	1,115,979	
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	
財源内訳 一般財源	1,119,700	959,900	1,115,979	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	
財源内訳 前年比較	93.6% B	85.7% A	116.3% D	09 交際費	0	24 積立金	0	
職員人件費	621,000	843,000	569,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	
総事業コスト	1,740,700	1,802,900	1,684,979	11 役務費	0	26 公課費	0	
前年比較	69.0% A	103.6% D	93.5% B	12 委託料	0	27 繰出金	0	
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0	
				14 工事請負費	0			
				15 原材料費	0	合計	1,115,979	

コスト分析

農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数が増加したため、交付額が増額となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価				R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	農作物危害生物駆除事業費補助金の申請人数	人	0.0	69.0	69.0	42.0	69.0	36.0	50.0	61.0
			1	7	60.9%	D	52.2%	D	122.0%	A
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	水稲生産者に対する農作物危害生物駆除事業費補助金申請者割合	%	0.0	5.0	5.0	3.0	5.0	1.4	5.0	2.4
			1	7	60.0%	D	28.0%	D	48.0%	D

事業実施内容

①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。
②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①水田営農の活性化を図る組合3団体に対し、水田営農推進事業費補助金を交付し、水田営農の活性化が図られた。 ・菊川市種子生産組合　180,000円 ・菊川水田営農受託組合　80,000円 ・小笠水稲受託営農組合　66,479円 ②ジャンボタニシ薬剤購入費補助申請のあった61人に農作物危害生物駆除事業費補助金を交付し、ジャンボタニシの被害拡大の防止が図られた。	②毎年度、ジャンボタニシの発生状況が異なるため、補助金の確保が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1		A	評価視点		評価内容	
116.3%	D		成果 2			効率性	4：高い	C	有効性改善
総事業コスト			効率 1		D	有効性	1：低い	有効性が低い⇔「効果が薄い」	
93.5%	B		効率			必要性	4：高い		

総合判定評価

C　事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

ジャンボタニシ薬剤補助事業は、当初予算の想定よりも申請数が増加したが、薬剤散布を実施した農業者から、被害が減少していると聞いていることから、薬剤散布により圃場への侵入を防ぐ効果は出ていると考えている。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②ジャンボタニシの被害状況を分析し、補助金の活用推進につなげていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	1100000	水稲振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,290,000	80,000	106.6%		0	0	0	0	1,290,000

実施内容
・水稲種子生産に関する旅費
・ジャンボタニシの被害拡大を防ぐことを目的に、薬剤による防除に取り組む水稲生産者に対する補助金の交付
・水田営農団体に対する補助金の交付

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,164,000	△ 126,000	90.2%		0	0	0	0	1,164,000

実施内容
・水稲種子生産に関する旅費
・ジャンボタニシの被害拡大を防ぐことを目的に、薬剤による防除に取り組む水稲生産者に対する補助金の交付
・水田営農団体に対する補助金の交付

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

水稲生産者の被害を防ぐ事業であり、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	水田農業経営所得安定対策推進事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	3　農業経営基盤の強化を促進します

事業の目的	事業の概要
農業経営基盤の強化を促進するため、水田農業経営所得安定対策推進事業により、国庫補助金である経営所得安定対策及び水田活用直接支払い交付金を活用し、食料自給率の向上及び農業の多面的機能を維持することにより、地域農業の継続と活性化を図る。	経営所得安定対策及び水田活用直接支払い交付金に係る事務を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	1200000	水田農業経営所得安定対策推進事業費

	R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,400,000	1,339,000	△ 61,000	95.6%		0	1,114,000	0	0	225,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
				節	決算額	節	決算額
予算額	3,094,000	1,400,000	1,339,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
決算額	2,991,216	1,296,807	1,307,850	02 給料	0	17 備品購入費	0
不用額	102,784	103,193	31,150	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
執行率	96.7%	92.6%	97.7%	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 県支出金	2,825,150	1,400,000	1,114,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	07 報償費	42,000	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 その他	0	0	0	08 旅費	3,080	23 投資及び出資金	0
財源内訳 一般財源	166,066	△ 103,193	193,850	09 交際費	0	24 積立金	0
財源内訳 前年比較	— D	-62.1% A	-187.9% A	10 需用費	167,726	25 寄附金	0
職員人件費	951,000	1,925,000	1,595,000	11 役務費	651,714	26 公課費	0
総事業コスト	3,942,216	3,221,807	2,902,850	12 委託料	440,000	27 繰出金	0
前年比較	156.4% D	81.7% A	90.1% B	13 使用料及び賃借料	3,330	予備費	0
主財源 経営所得安定対策推進事業費補助金			1,114,000	14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	1,307,850

コスト分析

水田営農計画書等の発送及びシステム保守業務委託を実施した。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	経営所得安定対策申請者数	人	56.0	65.0	56.0	49.0	59.0	47.0	59.0	39.0
			1	7	87.5%	C	79.7%	E	66.1%	E
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	農業再生協議会の会議時間を前年度より縮減	時間	4.0	3.0	3.5	2.0	3.3	2.0	3.0	2.0
			1	7	175.0%	S	162.5%	S	150.0%	S

事業実施内容

・営農計画書の発送・回収を行い、経営所得安定対策事業に係る交付申請の受付や現地の作付確認を行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・経営所得安定対策申請39件受付及び作付け確認を年9回実施し、食料自給率の向上及び水田農業における生産者の経営の安定化が図られた。	・経営所得安定対策事業は頻繁に制度の変更があるため、正確な情報を周知していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		A	成果 1	E		評価視点		評価内容	
	-187.9%	A	成果 2			効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト		A	効率 1	S		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	90.1%	B	効率			必要性	4:高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

経営所得安定対策申請者は昨年度より減少していることから、引き続き適切な情報提供を実施していく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・制度説明会を開催し、生産者の制度理解を醸成していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	1200000	水田農業経営所得安定対策推進事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,591,000	252,000	118.8%		0	1,587,000	0	0	4,000

実施内容

・農業再生協議会の開催
・経営所得安定対策事業に係る交付申請の受付、次年度制度説明会の開催
・営農計画の調査、回収
・営農計画に基づく作付状況の現地確認

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,558,000	△ 33,000	97.9%		0	1,408,000	0	0	150,000

実施内容

・農業再生協議会の開催
・経営所得安定対策事業に係る交付申請の受付、次年度制度説明会の開催
・営農計画の調査、回収
・営農計画に基づく作付状況の現地確認

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

水稲生産者の経営の安定を図る事業であり、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	農業経営基盤強化推進事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	3　農業経営基盤の強化を促進します

事業の目的	事業の概要
農業経営基盤の強化を促進するため、農業経営基盤強化推進事業により、経営規模の拡大や経営の多角化を図る取り組み等を支援し、農業者の経営基盤の強化による所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。	国や県の補助制度を活用し、経営規模の拡大や経営の多角化を図る取組み等を支援する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	1000000	農業経営基盤強化推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
246,425,000	2,507,000	△ 243,918,000	1.0%		0	1,084,000	0	0	1,423,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	271,728,000	246,425,000	2,507,000
決算額	1,547,025	244,764,595	2,486,086
不用額	270,180,975	1,660,405	20,914
執行率	0.6%	99.3%	99.2%
財源内訳 国庫支出金	0	4,822,000	0
財源内訳 県支出金	219,150	238,198,550	1,072,800
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,327,875	1,744,045	1,413,286
前年比較	111.3% D	131.3% D	81.0% A
職員人件費	3,900,000	2,026,000	778,000
総事業コスト	5,447,025	246,790,595	3,264,086
前年比較	134.9% D	4530.7% D	1.3% A
主財源	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金		1,072,800

事業費内訳							
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	2,486,086	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
				07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
				08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
				09 交際費	0	24 積立金	0
				10 需用費	0	25 寄附金	0
				11 役務費	0	26 公課費	0
				12 委託料	0	27 繰出金	0
				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	2,486,086

コスト分析

産地生産基盤パワーアップ事業費補助金及び強い農業づくり総合支援交付金の事業活用がなかったため、予算は減額となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1 国庫補助事業活用件数	件	5.0	1.0	1.0	1.0	100.0%	B	1.0	7.0	700.0%	S	1.0	1.0	100.0%	B
		1	7												
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0												
効率1 事務手続きの改善件数	件	0.0	1.0	1.0	1.0	100.0%	B	1.0	0.0	0.0%	D	1.0	0.0	0.0%	D
		1	7												

事業実施内容

①化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取組みに対し補助金を交付した。
②荒廃農地再生・集積促進事業費補助金を交付した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①2団体が有機農業又はカバークロップを、計1,252a実施し、環境保全に効果の高い営農活動の推進が図られた。 ②荒廃農地再生・集積促進事業を活用した2名に補助金を交付し、52.11aの荒廃農地が解消された。	①②国要綱等の改正に伴い、市補助要綱の改正を行うことがあるため、改正の有無や改正内容を確実に把握しておく必要がある。 ②補助事業を活用し農地再生及び経営規模拡大（集積）したい農業者と農地条件のマッチングが今後の課題である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		A	成果 1		B	評価視点	評価内容	
81.0%	A		成果 2			効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト		A	効率 1		D	有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
1.3%	A		効率			必要性 4：高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

①環境保全型農業直接支援対策事業は、今後の国の施策により活用者の増加が見込まれる。
②荒廃農地再生・集積促進事業を活用し、農地再生・農地集積等を希望される農業者が多いため、事業継続は必要と考える。
①②補助事業活用希望者の円滑な事業実施への支援を適切に行っていく必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②補助事業活用希望者が円滑に事業実施できるよう関係機関との連携を密にして、適切に対応する。
②引き続き所有者へ農地の適切な管理を周知し、耕作者とのマッチングが円滑に進むよう取り組む。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	1000000	農業経営基盤強化推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,895,000	6,388,000	354.8%		4,800,000	1,569,000	0	0	2,526,000

実施内容：・荒廃農地再生・集積促進事業費補助金
・環境保全型農業直接支援対策事業

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,377,000	△ 4,518,000	49.2%		0	3,051,000	0	0	1,326,000

実施内容：・荒廃農地再生・集積促進事業費補助金
・環境保全型農業直接支援対策事業

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

環境負荷低減や荒廃農地の解消、機械設備の導入など、農業経営基盤強化に必要な事業であり、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	畜産振興総務事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	3 農業経営基盤の強化を促進します		
事業の目的	農業経営基盤の強化を促進するため、畜産振興総務事業により、畜産業者や畜産に関わる協議会等への負担金等経営支援を行うことで市内畜産業の経営安定及び消費拡大を推進し、畜産業の振興を図る。	事業の概要	畜産業者や畜産に関わる協議会等への支援を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	4	200000	畜産振興総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
813,000	2,232,000	1,419,000	274.5%		0	0	0	0	2,232,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	254,000	813,000	2,232,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	203,000	717,000	2,196,540	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	51,000	96,000	35,460	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	79.9%	88.2%	98.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	2,195,000		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	203,000	717,000	2,196,540	08 旅費	1,540	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	26.0% A	353.2% D	306.4% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	276,000	343,000	67,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
総事業コスト	479,000	1,060,000	2,263,540	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	31.0% A	221.3% D	213.5% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	2,196,540		

コスト分析

・食肉センター再編整備事業の進捗により負担金が増額しているため、予算額が増加となっている。
・死亡家畜処理費補助金は申請数が少なく執行率が低くなった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	死亡家畜処理費補助金の申請人数	人	5.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.0	3.0	5.0
			1	7	100.0%	B	66.7%	E	166.7%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	死亡家畜処理費補助金の活用率	%	36.0	30.0	30.0	33.3	30.0	16.7	35.0	70.3
			1	7	111.0%	A	55.7%	E	200.9%	S

事業実施内容

①畜産関係団体へ負担金を交付した。
②死亡家畜発生時に要する処理費及び運搬費に対する補助金を交付した。
③新食肉センター整備事業費負担金を支払った。

CHECK評価

事業

事業成果

①畜産関係団体（2団体）への負担金支出により、市内畜産業の振興が図られた。
・小笠地区受精卵移植協議会　114,000円
・西部家畜保健衛生推進協議会 14,000円
②死亡家畜処理等に要する事業費補助として、死亡家畜処理費補助金を5件交付し、畜産農家の死亡家畜発生時の経費負担軽減が図られた。
③新食肉センターへの負担金支出により、畜産業の振興が図られた。 1,984,000円

事業課題

②死亡家畜運搬処理実績が通知された際、速やかに申請案内を送付し、補助金を交付していく必要がある。
③新食肉センター再編整備における県・市・関係団体・周辺自治会との連携が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1	S	評価視点	評価内容	
306.4%	D		成果 2		効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率 1	S	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
213.5%	D				必要性	4：高い	

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

②引き続き、畜産農家より死亡家畜処理費補助金の申請があれば随時対応する。
③新食肉センター再編整備に係る打合せを効率的に進めていく必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②死亡家畜が発生した際に死亡家畜処理費補助金が活用されるよう、申請案内を徹底していく。
③新食肉センター再編整備における周辺環境や地域振興を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	4	200000	畜産振興総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,189,000	△ 43,000	98.1%		0	0	0	0	2,189,000

実施内容
・畜産に関する会議参加への旅費
・畜産関係団体等への負担金の交付
・死亡家畜処理費補助金の交付
・食肉センター再編に係る負担金の交付

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,232,000	43,000	102.0%		0	0	0	0	2,232,000

実施内容
・畜産に関する会議参加への旅費
・畜産関係団体等への負担金の交付
・死亡家畜処理費補助金の交付

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

畜産業の経営安定及び振興を図る事業であり、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	農業活動推進事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	3　農業経営基盤の強化を促進します		
事業の目的	農業経営基盤の強化を促進するため、農業活動推進事業により、農業振興に取り組む個人や団体等に対し、研修の開催や補助金の交付により活動を支援することで、農業者の所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。	事業の概要	農業振興に取り組む団体等に対し負担金・補助金を交付する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	800000	農業活動推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,379,000	5,286,000	△ 93,000	98.3%		0	0	0	0	5,286,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	7,736,000	5,379,000	5,286,000
決算額	5,386,257	4,163,426	4,321,804
不用額	2,349,743	1,215,574	964,196
執行率	69.6%	77.4%	81.8%
財源内訳 国庫支出金	1,765,248	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,621,009	4,163,426	4,321,804
財源内訳 前年比較	105.3% D	115.0% D	103.8% D
職員人件費	1,720,000	2,315,000	2,949,000
総事業コスト	7,106,257	6,478,426	7,270,804
前年比較	156.8% D	91.2% B	112.2% D
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	582,794	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	164,769	18 負担金、補助及び交付金	3,130,547
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	173,520	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	39,174	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	231,000	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	4,321,804

コスト分析

市内農業の担い手の団体である菊川市農業振興会へ補助金を交付した。また、静岡県農業共済組合へ負担金を支払った。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	物産展への参加回数	回	2.0	4.0	4.0	17.0	4.0	4.0	4.0	7.0
			1	7	425.0%	S	100.0%	B	175.0%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	物産展参加1回当たりの物産展経費	円	9,375.0	9,000.0	9,000.0	0.0	9,000.0	0.0	9,000.0	0.0
			1	7						

事業実施内容

①農業関係団体への負担金を交付した。
②市内農業生産向上のための活動を支援する補助金を交付した。
③市内農産物の周知を図るため、市内外のイベントでPRを行った。

CHECK評価

事業

事業成果

①農業関係団体（4団体）への負担金支出により、地域農業の活性化が図られた。
　静岡県農業共済組合　2,317,000円
　中遠地域農業振興協議会負担金他2団体　195,000円
②農業振興団体（4件）への補助金交付により、地域農業の活性化が図られた。
　農業生産技術向上支援事業費補助金2件　200,000円
　ファーミングプランの会助成金　20,000円
　農業振興会補助金　398,547円
③市内外の7つのイベントで農産物の販売等を行い、市内農産物の周知が図られた。

事業課題

②農業振興会研究部会の活動が減少しており、農業振興を図るためにも、活動を活性化させる必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	103.8%	D	成果 1		S	評価視点	評価内容		
		D	2			効率性	4：高い	D	妥当性改善
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	必要性・妥当性が低い⇔「市の実施根拠が薄い」	
112.2%	D					必要性	2：やや低い		

総合判定評価

C　事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

農業振興会の活動を活性化させていく必要がある。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

②部会補助金の活用を図るため、規約の改正を行い、農業振興会の活動を活性化していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	800000	農業活動推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,982,000	696,000	113.2%		0	513,000	0	0	5,469,000

実施内容
・農業振興事務に係る会計年度任用職員の雇用
・農業振興に取り組む団体等への負担金・補助金の交付

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,262,000	△ 720,000	88.0%		0	0	0	0	5,262,000

実施内容
・農業振興事務に係る会計年度任用職員の雇用
・農業振興に取り組む団体等への負担金・補助金の交付

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

農業振興に取り組む個人や団体等を支援し、農業者の所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る事業であり、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	農業委員会総務事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	4　農地の適正な管理と利用を促進します

事業の目的	事業の概要
農地の適正な管理と利用を促進するため、農業委員会総務事業により、農業委員会等に関する法律に基づき、農地の適正な管理や農業委員会の運営を行うことで、優良な農地の確保と保全を推進し、以って、農地の適正な管理を図る。	利用意向調査の実施や農地台帳システム等の管理を行い、農地の適正な管理を行う。 また適正な農地法審査を行うための研修会への参加や県外視察研修を実施することで、農業委員及び農地利用最適化推進委員の知識向上を図るとともに、農業委員会だよりを発行し、農業委員会の活動を広く市民に周知する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	1	400000	農業委員会総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,250,000	11,208,000	958,000	109.3%		0	2,362,000	0	5,000	8,841,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	9,526,000	10,250,000	11,208,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	9,154,723	10,069,127	10,914,240	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	371,277	180,873	293,760	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	96.1%	98.2%	97.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	2,052,000		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	3,626,932	2,872,000	2,367,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	5,000	5,000	5,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	5,522,791	7,192,127	8,542,240	08 旅費	101,910	23 投資及び出資金	0		
前年比較	106.2% D	130.2% D	118.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	7,035,000	9,289,000	7,858,000	10 需用費	372,668	25 寄附金	0		
総事業コスト	16,189,723	19,358,127	18,772,240	11 役務費	1,110,282	26 公課費	0		
前年比較	93.5% B	119.6% D	97.0% B	12 委託料	6,494,950	27 繰出金	0		
主財源 機構集積支援事業交付金			2,352,000	13 使用料及び賃借料	782,430	予備費	0		
主財源 農地利用最適化交付金			1,392,000	14 工事請負費	0				
主財源				15 原材料費	0	合計	10,914,240		

コスト分析

各種業務委託費の事業費が増額となった。
令和5年度は、農業委員等の改選業務があり増額となったが、令和6年度は、通常の活動により減額となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	農地法に基づく許可申請の適正な処理	件	170.0	0.0	180.0	122.0	180.0	144.0	180.0	165.0
			1	7	67.8%	E	80.0%	C	91.7%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	農地法に基づく許可申請に係る事務処理手続きの改善件数	件	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1	8	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

①農業委員会の視察研修を実施した。
②農業委員へ活動に必要な物品を支給した。また、農業委員会だよりを作成した。
③耕作放棄地調査のための図面を作成した。
④農地台帳補完調査表を作成し、調査を実施した。
⑤農地台帳システムを適切に運用した。
⑥農業委員会に関する団体や協議会などへ負担金を支払った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①営農型太陽光発電の他市の視察と愛知県蒲郡市の地域計画の現状確認をし、事務の参考とすることができた。 ②農業委員会だよりを15,330部作成し、市民や関係者へ配布し、農業委員会の活動の周知等が図られた。 ③耕作放棄地調査により現状を把握し、農地の適正な管理と利用の促進が図られた。 ④農地台帳補完調査3,355通を発送し、2,155通の回答結果を取りまとめ、農地の適正な管理と利用の促進につなげることが出来た。 ⑤各種システムを適切に運用し、農地の適正管理が図られた。 ⑥関連団体や協議会への参加により、農業委員会に関する情報収集が図られた。	①②③④⑤⑥農業委員会事務の業務は年々増加しており、農業委員等の活動時間の確保が課題となっている。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1		B	評価視点		評価内容	
118.8%	D		2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
97.0%	B					必要性	4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：適正に各種事務を行うことが出来た。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③④⑤⑥農地の適正な管理を図るため、必要な予算を確保する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	1	400000	農業委員会総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,901,000	693,000	106.2%		0	3,020,000	0	5,000	8,876,000

実施内容
・静岡県農業会議や関東農政局で行われる研修会への参加
・農業委員会視察研修に係る費用弁償等
・農業委員会だよりの発行
・農地台帳補完調査の実施
・静岡県荒廃農地調査DX化推進研究会への参加
・農地台帳システムや農地情報管理システムの運用管理
・小笠地区農業委員会協議会の運営
・静岡県農業会議やしずおか農業委員会女性の会の運営に対する負担金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,107,000	206,000	101.7%		0	2,204,000	0	0	9,903,000

実施内容
・静岡県農業会議や関東農政局で行われる研修会への参加
・農業委員会視察研修に係る費用弁償等
・農業委員会だよりの発行
・農地台帳補完調査の実施
・静岡県荒廃農地調査DX化推進研究会への参加
・農地台帳システムや農地情報管理システムの運用管理
・小笠地区農業委員会協議会の運営
・静岡県農業会議やしずおか農業委員会女性の会の運営に対する負担金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

優良な農地の確保と保全を推進し、農地の適正な管理を図るため、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	国有農地等管理処分事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します		
事業の目的	農地の適正な管理と利用を促進するため、国有農地等管理処分事業により、昭和21年に行われた農地改革により売払いができなかった国有農地について、適正な管理と売り払いに向けた調整を行い、農地の保全を図る。	事業の概要	現在市内には3件の国有農地が存在する。 そのため、売り払いに向けた調整を県や借受者と行う。 また、貸し付けが行われていない丹野の国有農地については、草刈り業務を発注し、定期的に管理を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	1	300000	国有農地等管理処分事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
47,000	49,000	2,000	104.3%		0	48,000	0	0	1,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	64,000	47,000	49,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	63,797	46,805	48,860	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	203	195	140	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	99.7%	99.6%	99.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	63,000	45,000	48,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	797	1,805	860	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	731.2% D	226.5% D	47.6% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	141,000	26,000	45,000	10 需用費	48,860	25 寄附金	0		
総事業コスト	204,797	72,805	93,860	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	227.3% D	35.5% A	128.9% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源 国有農地等管理処分事業事務取扱交付金			48,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	48,860		

コスト分析

予算、決算については県の交付金の交付額によって変動があるため、毎年事業内容を精査し、適正に事務を行う必要がある。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 達成率	R4年度 評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1 国有農地払い下げの実施	件	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
		1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D		
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		0	0										
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		0	0										

事業実施内容

①昭和21年に行われた農地改革により売払いができなかった国有農地について、適正な管理を行い、売り払いに向けた調整を行った。
②市内には、3筆の国有農地があり現地確認を実施し、県に状況報告をした。

CHECK評価

事業

事業成果

①国有農地等管理処分事業事務取扱交付金の申請を行ったことで、国有農地の保全が図られた。
②貸し付けが行われていない国有農地について現地確認の実施、県の草刈り業務の実施により、農地の保全が図られた。

事業課題

①②貸し付けが行われていない農地については、定期的に現地確認を実施し、周辺の土地や住民に影響がないよう適切な時期に草刈り業務を発注する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			
決算前年比 一般財源 47.6% A	B		成果1	D	評価視点		評価内容	
総事業コスト 128.9% D			成果2		効率性	4:高い	A	現状維持
			効率1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性	4:高い		

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	拡充↑	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

国有農地処分金を適切に使用した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②現地確認や草刈り業務を適切な時期に行うとともに、今後も継続して売り払いに向けた調整を行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	1	300000	国有農地等管理処分事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,000	13,000	126.5%		0	61,000	0	0	1,000

実施内容
・国有農地の管理に係る消耗品費の購入
・国有農地草刈りの実施
・国有農地交付金の申請

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
46,000	△ 16,000	74.2%		0	45,000	0	0	1,000

実施内容
・国有農地の管理に係る消耗品費の購入
・国有農地草刈りの実施
・国有農地交付金の申請

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

国有農地の適正な管理と売り払いに向けた調整を行うため今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	農業振興地域管理事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			
政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり			
施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します			
事業の目的	農地の適正な管理と利用を促進するため、農業振興地域管理事業により、各種施策の計画の作成・実施や用途変更の審議等を行い、農地の保全や振興策を推進し、農地の適正な管理を図る。	事業の概要	おおむね10年を見通し、優良な農地の確保・保全及び農業振興の各種施策を計画的・集中的に実施するため計画書を作成する。また除外や農業用施設用地などの用途変更についての審議を行う。	

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	2	100000	農業振興地域管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
80,000	6,106,000	6,026,000	7632.5%		0	0	0	0	6,106,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	77,000	80,000	6,106,000	節	決算額	節	決算額
決算額	33,000	70,540	6,077,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	44,000	9,460	29,000	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	42.9%	88.2%	99.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	27,000	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	33,000	70,540	6,077,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	84.6% A	213.8% D	8615.0% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	1,935,000	837,000	424,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	1,968,000	907,540	6,501,000	11 役務費	0	26 公課費	0
総事業コスト 前年比較	97.5% B	46.1% A	716.3% D	12 委託料	6,050,000	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源				14 工事請負費	0		
主財源				15 原材料費	0	合計	6,077,000

コスト分析

農業振興地域整備計画定期変更基礎調査業務委託のため前年度より増額となった。
県との協議時間の減少に伴い、前年度と比べ人件費は下がっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	農業振興地域管理事業	%	100.0 1	0.0 8	100.0 100.0%	100.0 B	0.0	100.0	100.0 100.0%	100.0 B
成果2			0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1	農振協議会開催時間の短縮	%	100.0 1	89.0 8	89.0 100.0%	89.0 B	0.0 0.0%	89.0 E	0.0 0.0%	89.0 E

事業実施内容

・農業振興地域整備計画定期変更業務委託を完了し基礎調査結果を報告した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・農業委員、農地最適化推進委員、中間管理事業を活用し担い手となる人材を確保する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	2	100000	農業振興地域管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,776,000	670,000	111.0%		0	0	0	0	6,776,000

実施内容
・農振整備計画の定期変更
・農振協議会の開催（年2回）
・制度説明会などの研修、県とのヒアリング・相談など

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
101,000	△ 6,675,000	1.5%		0	0	0	0	101,000

実施内容
・農振協議会の開催（年2回）
・制度説明会などの研修、県とのヒアリング・相談など

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

優良な農地の確保・保全及び農業振興の各種施策を計画的、集中的に実施するため必要な事業であり、継続して実施する。

CHECK評価

事業

事業成果

・農振協議会を（第1回：令和7年3月18日）1回開催し、農業振興地域整備計画（基礎資料）を報告したことで、農地保全や振興策の推進が図られた。

事業課題

・農地の保全管理が出来ず、除外相談の増加が予想されるため、農業委員会としての役割が重要となってくる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価				指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	8615.0%	D	D	成果1	B		評価視点	評価内容	
決算前年比 総事業コスト	716.3%	D		成果2			効率性 4:高い	A	現状維持
				効率1	E		有効性 4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
							必要性 4:高い		

総合判定評価

B 事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

農業の担い手が減少しているため、農振地域からの除外や転用の相談件数が増えている。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	農業委員報酬事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	4　農地の適正な管理と利用を促進します

事業の目的	事業の概要
農地の適正な管理と利用を促進するため、農業委員報酬事業により、農業委員会等に関する法律等に基づき活動している委員に対して条例に基づき報酬を支払い、農業委員会の円滑な運営を行うことで、農地の適正な管理を図る。	農地法に基づく審査や担い手との調整、市内農地の現地調査などの活動を行っている農業委員と農地利用最適化推進委員に対して月額報酬を支払う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	1	100000	農業委員報酬費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,416,000	7,416,000	0	100.0%		0	1,382,000	0	0	6,034,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	7,416,000	7,416,000	7,416,000
決算額	7,416,000	7,416,000	7,416,000
不用額	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	1,728,000	1,728,000	1,728,000
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	5,688,000	5,688,000	5,688,000
財源内訳 前年比較	76.7% A	100.0% C	100.0% C
職員人件費	132,000	45,000	167,000
総事業コスト	7,548,000	7,461,000	7,583,000
前年比較	101.3% D	98.8% B	101.6% D
主財源	農地利用最適化交付金		1,382,000

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	7,416,000	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	7,416,000

コスト分析

予算、決算について例年同額であるが、農業委員や農地利用最適化推進委員との協議が増えたため、増額となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 農業委員会委員に対する「農地利用の最適化活動」の促進	件	20.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
		1	8	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・農業委員会等に関する法律等に基づき活動を行い、農業委員と農地利用最適化推進委員に対して、条例に基づいた月額報酬を支払い、農業委員会の適正な管理・運営を行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・毎月開催している定例農業委員会において農地法の審査135件及び、8月～9月に市内の農地パトロールを実施した。	・農業委員と農地利用最適化推進委員の業務量が増加している。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
100.0%	C		2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
101.6%	D					必要性	4：高い	

総合判定評価：B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性：コスト　縮小↓　成果　維持→　／　改善　①事業の進め方

担当評価：地区ごとに農業委員及び農地利用最適化推進委員の業務量に違いが見られる。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・年々、業務量が増加しているため、タブレットを利用し各種委員の負担軽減していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	1	100000	農業委員報酬費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,416,000	0	100.0%		0	1,382,000	0	0	6,034,000

実施内容：・農業委員への月額報酬の支払い
・農地利用最適化推進委員への月額報酬の支払い

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,416,000	0	100.0%		0	1,745,000	0	0	5,671,000

実施内容：・農業委員への月額報酬の支払い
・農地利用最適化推進委員への月額報酬の支払い

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

農地の適正な管理を図るため、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	農業者年金事務事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち			
政策	1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり			
施策	4 農地の適正な管理と利用を促進します			
事業の目的	農地の適正な管理と利用を促進するため、農業者年金事務事業により、年金事務の適切な処理及び加入推進を行い、農業者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続を図る。	事業の概要	農業者年金の適切な事務処理及び加入推進業務を行う。	

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	1	200000	農業者年金事務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
641,000	592,000	△ 49,000	92.4%		0	0	0	589,000	3,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	736,000	641,000	592,000
決算額	734,063	640,310	590,852
不用額	1,937	690	1,148
執行率	99.7%	99.9%	99.8%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	731,000	638,500	589,800
財源内訳 一般財源	3,063	1,810	1,052
財源内訳 前年比較	240.6% D	59.1% A	58.1% A
職員人件費	477,000	208,000	400,000
総事業コスト	1,211,063	848,310	990,852
前年比較	54.5% A	70.0% A	116.8% D
主財源	農業者年金業務受託事業収入		589,800

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	425,170	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	165,682	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	590,852

コスト分析

・農業者年金加入推進のための個別訪問数を増やしたことにより、新規加入者（1人）を獲得した結果、人件費が増加した。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			現状値	目標値	R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
					達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果 1	届出処理件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			1	8	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果 2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率 1	事務手続きの改善件数	件	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
			1	8	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B

事業実施内容

①農業者年金に係る届出処理を行った。
②農業者年金PRグッズの作成や戸別訪問、通知の発送等による加入推進業務を行った。

CHECK評価

事業

事業成果

①新規加入者は1人。裁定請求は2人。戸別訪問3件。農業者年金に係る提出された届出51件、全て処理し、農業者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続が図られた。
②農業者年金PRグッズの農業委員会封筒印刷等6,400通を作成し、補完調査3,355通の通知を発送し、農業者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続が図られた。

事業課題

①②年金受給者の現況届の提出の有無の確認に時間を要し、更に、手続きとして遠州夢咲農協、市、農業者年金基金に送付するため、受給者に届出の案内が遅れてしまう。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 58.1% A		B	成果 1		B	評価視点	評価内容	
総事業コスト 116.8% D			成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
			効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

農業者年金基金から支払われる受託事業費により事業を行った。その結果、適正な年金業務を進めることができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②個別の説明会や訪問等を増加させ、積極的に農業者年金加入推進を行っていくとともに、年金受給者届出の有無確認が簡素化できるように農地台帳システムの変更をする。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	1	200000	農業者年金事務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
592,000	0	100.0%		0	0	0	589,000	3,000

実施内容

・裁定請求書や各種届出の受付処理
・農業者年金被保険者への事前指導
・被保険者、受給権者等の相談対応や指導
・現況届の受付処理
・戸別訪問や個別相談、資料の配布など加入推進業務
・各種研修会への参加

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
600,000	8,000	101.4%		0	0	0	731,000	△ 131,000

実施内容

・裁定請求書や各種届出の受付処理
・農業者年金被保険者への事前指導
・被保険者、受給権者等の相談対応や指導
・現況届の受付処理
・戸別訪問や個別相談、資料の配布など加入推進業務
・各種研修会への参加

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

農業者の老後生活の安定を図るため、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業	
R6	事業名	大井川右岸土地改良区事業推進事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	5　農業生産基盤の整備と維持管理を行います

事業の目的	事業の概要
農業生産基盤の整備と維持管理をするため、大井川右岸土地改良区事業推進事業により、大井川右岸土地改良区へ支援を行い、生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有効利用を図る。	大井川右岸土地改良区の運営に係る負担金、過去に実施した大井川用水事業に対する負担金等により、大井川用水事業の運営を支援する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	2	500000	大井川右岸土地改良区事業推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,753,000	99,882,000	129,000	100.1%		0	8,708,000	0	5,977,000	85,197,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	100,334,000	99,753,000	99,882,000
決算額	100,333,387	99,752,056	99,794,380
不用額	613	944	87,620
執行率	100.0%	100.0%	99.9%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	8,959,000	8,708,000	8,708,000
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	6,109,000	5,977,000	5,977,000
財源内訳 一般財源	85,265,387	85,067,056	85,109,380
前年比較	100.2% D	99.8% B	100.0% D
職員人件費	539,000	567,000	419,000
総事業コスト	100,872,387	100,319,056	100,213,380
前年比較	100.1% D	99.5% B	99.9% B
主財源 水利施設管理費補助金・県造成施設管理費補助金			8,708,000
主財源 水利施設管理費市町村負担分・県営造成施設管理費市負担分分			5,931,000
主財源 大井川用水水路清掃費			46,000

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	99,743,760
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	50,620	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	99,794,380

コスト分析

水利施設等保全高度化事業負担金及び農業用水路等長寿命化防災減災事業負担金の増額に伴い、予算は増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	土地改良区運営負担金の支払	件	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	6.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	150.0%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

・経常費負担金、管理体制強化費負担金、第二期事業負担金、改良区特別賦課金、水利施設等保全高度化事業負担金、農業用水路等長寿命化防災減災事業負担金を支払った。

CHECK評価

事業

事業成果

・大井川右岸土地改良区へ負担金（6件）を支払い、農業生産基盤の整備・維持管理が図られた。
　経常費負担金　20,480,000円
　管理体制強化費負担金（水利施設：12,594,000円うち菊川市分2,074,000円、管理体制整備：4,822,000円うち菊川市分703,000円）
　二期事業負担金（償還金）　50,318,394円
　特別賦課金（償還金）　11,412,548円
　水利施設等保全高度化事業負担金　80,318円
　農業水路等長寿命化防災減災事業負担金　36,500円

事業課題

・土地改良施設の維持管理と用水の安定供給を図るため、支援が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1		S	評価視点		評価内容
100.0%	D		成果 2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト		D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
99.9%	B					必要性	4：高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

負担金等により、大井川用水事業の運営を支援することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・大井川右岸土地改良区は、公益事業を行う重要な組織であり、歳出削減や歳入確保など健全な運営を図るための取組みを依頼していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	2	500000	大井川右岸土地改良区事業推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
88,304,000	△ 11,578,000	88.4%		0	8,708,000	0	5,977,000	73,619,000

実施内容
・大井川右岸土地改良区経常費負担金
・大井川右岸土地改良区管理体制強化費負担金
・国営大井川用水二期事業負担金
・水利施設等保全高度化事業負担金
・農業水路等長寿命化防災減災事業負担金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89,064,000	760,000	100.9%		0	8,708,000	0	6,155,000	74,201,000

実施内容
・大井川右岸土地改良区経常費負担金
・大井川右岸土地改良区管理体制強化費負担金
・国営大井川用水二期事業負担金
・水利施設等保全高度化事業負担金
・農業水路等長寿命化防災減災事業負担金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

農業生産に重要な大井川用水の安定供給を図るためには、大井川右岸土地改良区の運営支援や事業負担を行う必要があり、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業	
R6	事業名	牧之原畑総事業推進事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	5　農業生産基盤の整備と維持管理を行います

事業の目的	事業の概要
農業生産基盤の整備と維持管理をするため、牧之原畑総事業推進事業により、牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理及び土地改良事業を支援し、生産基盤である優良農地を確保することにより、農用地の有効利用を図る。	牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理負担金、国営造成施設管理体制負担金等により牧之原畑地総合整備土地改良区事業を支援する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	4	200000	牧之原畑総事業推進費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,419,000	46,315,000	4,896,000	111.8%		0	0	5,500,000	1,000	40,814,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	43,965,000	41,419,000	46,315,000
決算額	43,952,541	41,408,465	46,314,533
不用額	12,459	10,535	467
執行率	100.0%	100.0%	100.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	5,500,000
財源内訳 その他	211,524	56,829	882
財源内訳 一般財源	43,741,017	41,351,636	40,813,651
財源内訳 前年比較	92.9% B	94.5% B	98.7% B
職員人件費	250,000	337,000	566,000
総事業コスト	44,202,541	41,745,465	46,880,533
総事業コスト 前年比較	92.1% B	94.4% B	112.3% D
主財源	農業用用水施設整備事業債		5,500,000

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	46,314,533
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	46,314,533

コスト分析

経常賦課金、水利施設等保全高度化事業負担金、用水組合補修整備事業負担金の増額に伴い、予算額は増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
				達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1 土地改良区運営負担金の支払	件	5.0	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・基幹水利管理事業負担金、経常賦課金（事務所運営費・施設管理費）、特別賦課金（償還金）、 国営造成施設管理体制負担金、水利施設等保全高度化事業負担金、用水組合補修整備事業負担金（耐震化）を支払った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・牧之原畑地総合整備土地改良区へ負担金を支払い、農業生産基盤の整備・維持管理が図られた。 基幹水利管理事業負担金　3,775,000円 経常賦課金（事務所運営費　15,688,000円、施設管理費7,472,000円） 特別賦課金（償還金）　9,610,533円 国営造成施設管理体制負担金　45,000円 水利施設等保全高度化事業負担金　1,424,000円 用水組合補修整備事業負担金（耐震化）　8,300,000円	・土地改良施設の維持管理と用水の安定供給を図るため、支援が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源		C	成果 1	B	評価視点	評価内容	
98.7%	B		2		効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1		有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
112.3%	D				必要性 4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

負担金等により、牧之原畑地総合整備土地改良区の運営を支援することができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・牧之原畑地総合整備土地改良区は、公益事業を行う重要な組織であり、歳出削減や歳入確保など健全な運営を図るための取組みを依頼していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	4	200000	牧之原畑総事業推進費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,022,000	△ 3,293,000	92.9%		0	0	4,500,000	1,000	38,521,000

実施内容
・基幹水利管理事業負担金
・牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理負担金
・過年度の県営牧之原畑総事業の償還に対する補助金
・国営造成（施設管理体制・牧之原土地改良）事業負担金
・水利施設等保全高度化事業負担金
・用水組合補修整備事業負担金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,229,000	△ 10,793,000	74.9%		0	0	1,700,000	95,000	30,434,000

実施内容
・基幹水利管理事業負担金
・牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理負担金
・国営造成（施設管理体制・牧之原土地改良）事業負担金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

農業生産に重要な牧之原台地を中心とした畑地への用水の安定供給を図るためには、牧之原畑地総合整備土地改良区の運営支援や事業負担を行う必要があり、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業	
R6	事業名	土地改良補助事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	5　農業生産基盤の整備と維持管理を行います

事業の目的	事業の概要
農業生産基盤の整備と維持管理をするため、土地改良補助事業により、地元自治会及び受益者団体が実施する各種土地改良事業を支援し、生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農地の持つ多面的機能の維持保全を図る。	地元自治会等が施工する農業用施設工事に対する補助を行い、施設の長寿命化を図る。 また、農地の多面的機能発揮や施設の長寿命化を図るため、活動組織に対する補助を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	2	100000	土地改良補助事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,474,000	40,700,000	△ 3,774,000	91.5%		0	20,310,000	0	299,000	20,091,000

決算（円）

項目		R4年度	R5年度	R6年度
予算額		59,726,000	44,474,000	40,700,000
決算額		56,839,989	44,363,911	39,140,715
不用額		2,886,011	110,089	1,559,285
執行率		95.2%	99.8%	96.2%
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	20,692,111	20,314,689	20,310,654
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	162,795
	一般財源	36,147,878	24,049,222	18,667,266
	前年比較	107.6% D	66.5% A	77.6% A
職員人件費		1,004,000	1,521,000	471,000
総事業コスト		57,843,989	45,884,911	39,611,715
前年比較		103.4% D	79.3% A	86.3% A
主財源	多面的機能支払交付金			19,779,345
	中山間地域等直接支払交付金			531,309
	土地改良補助事業分担金			162,795

事業費内訳						
節	決算額	節	決算額	節	決算額	
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
02 給料	0	17 備品購入費	0			
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	37,106,870			
04 共済費	0	19 扶助費	0			
05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	1,620,795			
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0			
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
09 交際費	0	24 積立金	0			
10 需用費	0	25 寄附金	0			
11 役務費	0	26 公課費	0			
12 委託料	0	27 繰出金	0			
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
14 工事請負費	0					
15 原材料費	413,050	合計	39,140,715			

コスト分析

過年度事業の償還が最終年（2件）に伴い予算は減額となっている。
多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金は、国50%・県25%の補助金を活用している。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	多面的機能支払交付金の交付団体数	団体	9.0	10.0	10.0	9.0	10.0	9.0	10.0	9.0
			1	7	90.0%	B	90.0%	B	90.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

①多面的機能支払交付金を活動組織へ交付し、中山間地域等直接支払交付金を棚田地区へ交付した。
②農道の舗装工事や水路の改修工事などの事業に対して補助金を交付した。

CHECK評価

事業

事業成果

①多面的機能支払交付金を活動組織9団体へ交付し、また中山間地域等直接支払交付金を棚田地区へ交付することで、農地、農村の多面的機能を維持し施設の長寿命化を図ることができた。
②農道や用水路等について、受益者が実施する事業5箇所へ補助金を交付し施設の改修を実施し、農業生産基盤の整備が図られた。

事業課題

①②土地改良施設は、改修や修繕の要望が多く寄せられており、自治会や土地改良区等が実施する土地改良事業に対する補助や多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金活用団体を支援していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比	一般財源		成果	1	B	評価視点	評価内容	
	77.6%	A	2			効率性 4:高い	A	現状維持
A	総事業コスト		効率	1		有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	86.3%	A				必要性 4:高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

土地改良事業補助事業と多面的機能支払交付金事業及び中山間地域等直接支払交付金について計画どおり実施し、土地改良施設の改修や長寿命化が推進できた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②農業生産基盤の維持・保全を図るためにも、継続的な補助や多面的機能支払交付金などの活用団体を増やしていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	2	100000	土地改良補助事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,745,000	△ 1,955,000	95.2%		0	22,868,000	0	0	15,877,000

実施内容
・地元組織が実施する多面的機能支払交付金事業の交付金
・地元自治会及び受益者団体が実施する市単土地改良事業補助金
・地元自治会及び受益者団体が実施する小規模災害補助金
・地元組織が実施する中山間地域等直接支払交付金事業の交付金（1組織）

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,745,000	0	100.0%		0	22,140,000	0	0	16,605,000

実施内容
・地元組織が実施する多面的機能支払交付金事業の交付金
・地元自治会及び受益者団体が実施する市単土地改良事業補助金
・地元自治会及び受益者団体が実施する小規模災害補助金
・地元組織が実施する中山間地域等直接支払交付金事業の交付金（1組織）

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

土地改良施設の改修や修繕を行う自治会や土地改良区、多面的機能支払交付金などの活用団体を支援し、農業生産基盤の整備・維持管理を図るため、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	県事業補助安全施設整備事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	5　農業生産基盤の整備と維持管理を行います		
事業の目的	用水路やため池への転落防止柵等の安全施設を設置することで、農業施設による事故防止を促進する。	事業の概要	用水路への転落防止柵を設置し、事故防止を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	2	400000	県費補助安全施設整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,078,000	1,584,000	506,000	146.9%		0	528,000	1,000,000	0	56,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	0	1,078,000	1,584,000	節	決算額	節	決算額
決算額	0	1,078,000	1,584,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率		100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	341,000	528,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	600,000	1,000,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	0	137,000	56,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	100.0% C	— D	40.9% A	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	0	90,000	107,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	0	1,168,000	1,691,000	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	100.0% C	— D	144.8% D	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源 緊急自然災害防止対策事業債			1,000,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 県単独農業農村整備事業費補助金			528,000	14 工事請負費	1,584,000		
				15 原材料費	0	合計	1,584,000

コスト分析

県費補助安全施設整備事業により1／3の県補助金を活用し、事業を実施した。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
					達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	安全施設整備工事の実施	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
			0	0					100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容

・用水路にネットフェンスを設置した。

CHECK評価

事業

事業成果

・用水路にネットフェンス（L=52.5m）を設置し、事故防止を図った。

事業課題

・農業施設による事故防止を図るため、転落等の危険性のある施設へ安全対策を実施していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	40.9%	A	成果 1	B		評価視点		評価内容	
総事業コスト	144.8%	D	成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
B			効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

用水路での事故防止を図ることができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・施設の状況に応じて、必要な対策を講じていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	2	400000	県費補助安全施設整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,991,000	407,000	125.7%		0	663,000	1,300,000	0	28,000

実施内容：・ため池安全施設設置工事

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 1,991,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容：・ため池安全施設設置工事

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

土地改良施設の安全を確保するため、必要な事業を予算へ反映していく。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	水利施設整備事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	5　農業生産基盤の整備と維持管理を行います

事業の目的	事業の概要
農業生産基盤の整備と維持管理をするため、水利施設整備事業により、農業用用水路を整備し、農業用水の安定供給を実現することで生産基盤の確保を図る。	県営用水整備事業に対し負担金を支払い、安定した農業用水の確保を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	4	500000	水利施設整備事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,176,000	13,468,000	7,292,000	218.1%		0	0	6,600,000	3,551,000	3,317,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	6,886,000	6,176,000	13,468,000
決算額	6,880,837	6,175,000	13,467,000
不用額	5,163	1,000	1,000
執行率	99.9%	100.0%	100.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	2,700,000	1,700,000	6,600,000
財源内訳 その他	617,350	969,350	3,551,800
財源内訳 一般財源	3,563,487	3,505,650	3,315,200
財源内訳 前年比較	84.5% A	98.4% B	94.6% B
職員人件費	771,000	997,000	909,000
総事業コスト	7,651,837	7,172,000	14,376,000
総事業コスト 前年比較	70.2% A	93.7% B	200.4% D
主財源	川西地区用水整備事業分担金		3,551,800
主財源	農山漁村地域整備事業債		6,600,000

事業費内訳						
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	31		
02 給料	0	17 備品購入費	0	32		
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	13,467,000	33		
04 共済費	0	19 扶助費	0	34		
05 災害補償費	0	20 貸付金	0	35		
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	36		
07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0	37		
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	38		
09 交際費	0	24 積立金	0	39		
10 需用費	0	25 寄附金	0	40		
11 役務費	0	26 公課費	0	41		
12 委託料	0	27 繰出金	0	42		
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
14 工事請負費	0					
15 原材料費	0	合計	13,467,000			

コスト分析

川西地区用水整備事業負担金の増額に伴い、予算は増額となっている。
財源は、地元分担金及び起債、一般財源となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 県への負担金支払い件数	件	4.0 1	4.0 7	2.0 100.0%	2.0 B	2.0 100.0%	2.0 B	2.0 100.0%	2.0 B
成果2		0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1		0.0 0	0.0 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

事業実施内容

①県と地元の農業者との調整を図り、県営用水整備事業を推進した。
②県へ川西地区用水整備事業・集積促進事業負担金を支払った。
③県へ平田用水地区長寿命化事業負担金を支払った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①県と地元の農業者と年5回の打合せを行い、事業の進捗が図られた。 ②川西地区用水整備事業については、整地工6.76haが完了し、事業全体の進捗が図られた。 ③平田用水地区長寿命化事業については、用水路工79.3mが完了し、事業全体の進捗が図られた。	①②③県と地元の農業者との調整を図り、用水整備事業の早期完了を図る必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 94.6%	B	C	成果 1	B		評価視点	評価内容	
総事業コスト 200.4%	D		成果 2			効率性 4:高い	A	現状維持
			効率 1			有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4:高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

県と地元の農業者との調整を図り、県営用水整備事業を推進した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③県と連携して地元調整を行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	4	500000	水利施設整備事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,490,000	△ 4,978,000	63.0%		0	0	2,400,000	1,380,000	4,710,000

実施内容
・川西地区用水整備事業負担金
・平田用水地区長寿命化事業負担金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,654,000	25,164,000	396.4%		0	0	6,700,000	5,000,000	21,954,000

実施内容
・川西地区用水整備事業負担金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

農業生産基盤を整備し、農業用水の安定供給を図る事業であることから、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	湛水防除施設管理事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	5　農業生産基盤の整備と維持管理を行います		
事業の目的	農業生産基盤の整備と維持管理をするため、湛水防除施設管理事業により、大雨時の周辺農地の湛水被害防止のため、下内田排水機場を適正に管理し、生産基盤である農地の維持・確保を図る。	事業の概要	下内田排水機場の維持管理を操作員と連携し、周辺農地の被害防止を図る。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	3	100000	湛水防除施設管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,237,000	2,568,000	331,000	114.8%		0	0	0	0	2,568,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,252,000	2,237,000	2,568,000
決算額	2,092,723	2,066,489	2,372,437
不用額	159,277	170,511	195,563
執行率	92.9%	92.4%	92.4%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,092,723	2,066,489	2,372,437
財源内訳 前年比較	126.0% D	98.7% B	114.8% D
職員人件費	307,000	337,000	366,000
総事業コスト	2,399,723	2,403,489	2,738,437
前年比較	127.4% D	100.2% D	113.9% D
主財源			

事業費内訳 節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	360,820	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	771,987	25 寄附金	0
11 役務費	17,530	26 公課費	0
12 委託料	1,222,100	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	2,372,437

コスト分析

設備保守点検委託料の増額に伴い、予算は増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
		年度	年度						
成果1 ポンプ保守点検の実施	件	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0
		1	7	100.0%	B			100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1	7						

事業実施内容

・排水機場の維持管理（点検業務・操作員管理報酬等）を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

・電気設備及びポンプ設備等の点検業務を実施（3件）し、排水機場の施設管理に努めたことで、大雨時の周辺農地の湛水被害防止に繋げることができた。
　浄化槽保守点検業務委託　36,300円
　ポンプ設備点検業務委託　1,034,000円
　電気設備保安管理業務委託　151,800円

事業課題

・大雨時に施設を適切に稼働する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	114.8%	D	成果 1	B		評価視点		評価内容	
		D	成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	113.9%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性	4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

適切な維持管理業務が完了した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	3	100000	湛水防除施設管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,361,000	1,793,000	169.8%		0	0	0	0	4,361,000

実施内容
・下内田排水機場設備保守点検業務委託
・下内田排水機場電気工作物保守点検業務委託
・下内田排水機場修繕料

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,615,000	△ 1,746,000	60.0%		0	0	0	0	2,615,000

実施内容
・下内田排水機場設備保守点検業務委託
・下内田排水機場電気工作物保守点検業務委託

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

湛水防除施設の維持管理を行うものであり、湛水被害を防止しする事業であることから、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	農村地域防災減災事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	5　農業生産基盤の整備と維持管理を行います

事業の目的	事業の概要
農業生産基盤の整備と維持管理をするため、農村地域防災減災事業により、農業用ため池の耐震性点検調査と必要な耐震対策を行い、地震等の大規模災害による浸水被害を防止することで、生産基盤である農地の維持・確保を図る。	市内73箇所ある防災重点ため池について、耐震点検を実施し、必要な個所については耐震工事を実施する。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①県事業による耐震工事（3箇所）が完了し、農業生産基盤の整備を図った。 ②ため池計画概要書作成業務1件（9箇所）が完了し、農村地域防災減災事業の推進が図られた。	①②県と地元の農業者との調整を図り、令和12年度までにため池耐震工事に着手する必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比	一般財源		成果	1	B	評価視点		評価内容
	91.3%	B		2		効率性	4：高い	A　現状維持
	総事業コスト		効率	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
	40.6%	A				必要性	4：高い	

B

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：県営事業の負担金支払及びため池計画概要書作成業務を実施した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②ため池耐震工事の早期完了を図るため、県と連携して地元調整を行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	2	300000	農村地域防災減災事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,508,000	17,228,000	185.0%		0	28,500,000	8,000,000	0	1,008,000

実施内容：・ため池緊急整備事業測量設計業務委託
・県営ため池等整備事業に対する負担金

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
141,850,000	104,342,000	378.2%		0	228,000,000	37,800,000	0	△ 123,950,000

実施内容：・ため池緊急整備事業測量設計業務委託
・ため池緊急整備事業耐震工事
・県営ため池等整備事業に対する負担金

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

ため池耐震工事を実施し、震災による被害を防止する事業であることから、今後も継続して実施する。

CHECK評価

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	2	300000	農村地域防災減災事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,688,000	20,280,000	△ 42,408,000	32.4%		0	13,035,000	6,800,000	0	445,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	95,506,000	62,688,000	20,280,000	節	決算額	節	決算額
決算額	55,268,000	51,468,000	20,279,600	01　報酬	0	16　公有財産購入費	0
不用額	40,238,000	11,220,000	400	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率	57.9%	82.1%	100.0%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	7,150,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	48,818,000	42,962,000	13,035,000	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	6,000,000	7,800,000	6,600,000	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	450,000	706,000	644,600	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	29.1% A	156.9% D	91.3% B	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	582,000	833,000	973,000	10　需用費	0	25　寄附金	0
総事業コスト	55,850,000	52,301,000	21,252,600	11　役務費	94,600	26　公課費	0
前年比較	217.9% D	93.6% B	40.6% A	12　委託料	13,035,000	27　繰出金	0
主財源 農村地域防災減災事業費補助金（現年）			1,815,000	13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 農村地域防災減災事業費補助金（繰越）			11,220,000	14　工事請負費	0		
主財源 ため池整備事業債			6,600,000	15　原材料費	0	合計	20,279,600

コスト分析：
ため池実施計画策定業務委託料の減に伴い、予算額は減少している。
ため池実施計画策定業務委託は、国費であり、県事業の負担金については起債を充当している。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	委託業務の発注件数	件	1.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容：
①県営事業のため池耐震工事に対し、ため池整備事業負担金を支払った。
②ため池計画概要書作成業務を実施し、農村地域防災減災事業の推進が図られた。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	土地改良事業総務事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	5　農業生産基盤の整備と維持管理を行います

事業の目的	事業の概要
農業生産基盤の整備と維持管理をするため、土地改良事業総務事業により、土地改良事業団体への支援を行い、土地改良事業の推進と生産基盤の確保を図る。	土地改良関係団体への負担金等による支援を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	1	100000	土地改良事業総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,402,000	1,315,000	△ 87,000	93.8%		0	150,000	0	233,000	932,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	1,675,000	1,402,000	1,315,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	1,619,424	1,389,329	1,300,434	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
不用額	55,576	12,671	14,566	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	96.7%	99.1%	98.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	935,500		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	250,000	250,000	150,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	232,007	232,007	232,007	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	1,137,417	907,322	918,427	08 旅費	15,580	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	96.0% B	79.8% A	101.2% D	09 交際費	0	24 積立金	7		
職員人件費	1,141,000	1,646,000	1,315,000	10 需用費	150,467	25 寄附金	0		
総事業コスト	2,760,424	3,035,329	2,615,434	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	106.3% D	110.0% D	86.2% A	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源 多面的機能支払推進交付金			150,000	13 使用料及び賃借料	198,880	予備費	0		
主財源 大井川用水水路清掃費			232,000	14 工事請負費	0				
主財源 ふるさと・水と土基金積立金利子			7	15 原材料費	0	合計	1,300,434		

コスト分析

多面的機能支払推進交付金の減額に伴い、予算は減額となっている。
土地改良事業団連合会負担金は県営事業実績に伴い変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 目標値達成率	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 目標値達成率	R6年度 実績値評価
成果1 負担金支払い件数	件	5.0	5.0	0.0	5.0	5.0	5.0	100.0%	B	5.0	5.0	100.0%	B
		1	7										
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0										
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
		0	0										

事業実施内容

・土地改良団体等の事業活動に対し、負担金を支払った。
　中遠土地改良事業推進協議会研修負担金
　県営平田用水管理運営委員会負担金
　美しく品格のある邑づくり連合負担金
　静岡県土地改良事業団連合会負担金
　静岡県土地改良事業団体連合会農道台帳管理事業賦課金

CHECK評価

事業

事業成果

・土地改良団体等へ負担金（5件）を支払い、土地改良団体等の事業活動の推進を図った。
　中遠土地改良事業推進協議会研修負担金　5,000円
　県営平田用水管理運営委員会負担金　232,000円
　美しく品格のある邑づくり連合負担金　80,000円
　静岡県土地改良事業団連合会負担金　588,500円
　静岡県土地改良事業団体連合会農道台帳管理事業賦課金
30,000円

事業課題

・土地改良事業の推進を図るため、土地改良団体等を支援していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	101.2%	D	成果 1	B	評価視点	評価内容		
		D	成果 2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	86.2%	A	効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
					必要性	4：高い		

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

土地改良団体等に対し負担金を支払い、事業活動の推進を図った。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・土地改良関係団体に負担金を支払い、土地改良事業の事業活動の推進を図っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	1	100000	土地改良事業総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,744,000	429,000	132.6%		0	150,000	0	233,000	1,361,000

実施内容

・中遠土地改良事業推進協議会研修負担金
・県営平田用水管理運営委員会負担金
・美しく品格のある邑づくり連合負担金
・静岡県土地改良事業団連合会負担金
・静岡県土地改良事業団体連合会農道台帳管理事業賦課金

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,186,000	△ 558,000	68.0%		0	250,000	0	233,000	703,000

実施内容

・中遠土地改良事業推進協議会研修負担金
・県営平田用水管理運営委員会負担金
・美しく品格のある邑づくり連合負担金
・静岡県土地改良事業団連合会負担金
・静岡県土地改良事業団体連合会農道台帳管理事業賦課金

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

土地改良関係団体の事業活動の推進を図るものであり、土地改良事業の推進に繋がることから、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	農業施設維持管理事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	5　農業生産基盤の整備と維持管理を行います		
事業の目的	農業生産基盤の整備と維持管理をするため、農業施設維持管理事業により、農道及び用排水路等の土地改良施設を維持管理し、農業生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有効利用を図る。	事業の概要	市で管理している農業施設の適正な維持管理を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	3	200000	農業施設維持管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,152,000	17,779,000	627,000	103.7%		0	0	1,300,000	3,488,000	12,991,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	11,421,000	17,152,000	17,779,000	節	決算額	節	決算額
決算額	9,793,815	15,801,099	17,234,649	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	1,627,185	1,350,901	544,351	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	85.8%	92.1%	96.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	1,200,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	3,498,580	3,508,580	3,488,580	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	6,295,235	12,292,519	12,546,069	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	49.2% A	195.3% D	102.1% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	1,215,000	1,478,000	2,137,000	10 需用費	4,341,413	25 寄附金	0
総事業コスト	11,008,815	17,279,099	19,371,649	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	29.8% A	157.0% D	112.1% D	12 委託料	2,177,036	27 繰出金	0
主財源 ため池占用料			3,488,580	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
主財源 現年災害債			1,200,000	14 工事請負費	10,716,200		
主財源				15 原材料費	0	合計	17,234,649

コスト分析

前年度と比較し予算額は増額となっている。
土地改良施設の修繕料及び維持補修工事費は、施設状況及び災害の有無により変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
				達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1 土地改良整備事業実施件数	件	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		1	7			100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・崩土撤去工事、農道補修工事、排水路法面コンクリート張工事及び農業用水取水施設点検などの維持管理を行い、農業生産基盤の整備が図られた。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・崩土撤去工事8件（25箇所）、農道補修工事2件（A=247.0㎡）及び排水路法面コンクリート張工事1件（A=132.2㎡）などの維持管理を行い、農業生産基盤の整備が図られた。	・土地改良施設は、経年劣化によって維持管理費及び修繕費の増加が見込まれる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	102.1%	D	成果 1	B		評価視点	評価内容	
			2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	112.1%	D	効率 1			有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

D

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価：土地改良施設の維持管理や修繕を行い、施設の機能の維持を図った。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・土地改良施設の機能の維持を図るため、施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	3	200000	農業施設維持管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,327,000	△ 7,452,000	58.1%		0	0	0	3,488,000	6,839,000

実施内容
・農業施設の修繕
・河川取水堰等点検業務委託
・水路管理及び除草業務委託
・崩土倒木撤去工事
・排水路法面コンクリート張工事

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,353,000	26,000	100.3%		0	0	0	3,488,000	6,865,000

実施内容
・農業施設の修繕
・河川取水堰等点検業務委託
・水路管理及び除草業務委託
・崩土倒木撤去工事
・排水路法面コンクリート張工事

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

土地改良施設の機能の維持を図るものであり、農業生産基盤の確保に繋がることから、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	市単独災害復旧事業（農林課）					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり		
施策	5　農業生産基盤の整備と維持管理を行います		
事業の目的	農業生産基盤の整備と維持管理をするため、市単独災害復旧事業（農林課）により、自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行い、生産基盤の維持・確保を図る。	事業の概要	自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
11	1	1	100000	市単独災害復旧事業費（農林課）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000	29,781,000	29,766,000	198540.0%		0	0	18,000,000	309,000	11,472,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	67,080,000	15,000	29,781,000
決算額	53,076,822	0	27,181,000
不用額	14,003,178	15,000	2,600,000
執行率	79.1%	0.0%	91.3%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	21,700,000	0	16,800,000
財源内訳 その他	0	0	319,822
財源内訳 一般財源	31,376,822	0	10,061,178
財源内訳 前年比較	5736.2% D	0.0% A	— D
職員人件費	765,000	14,000	707,000
総事業コスト	53,841,822	14,000	27,888,000
前年比較	640.1% D	0.0% A	199200.0% D
主財源	現年災害債【農林課】		16,800,000
主財源	ふるさと納税寄附金		319,822

事業費内訳	決算額	事業費内訳	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	0	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	27,181,000		
15 原材料費	0	合計	27,181,000

コスト分析

豪雨により被災した農道等の復旧工事実施に伴い予算額が増加している。
自然災害の被災状況により、事業は大きく変動する。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 農業施設災害が発生した場合に対応	件	0.0	0.0	0.0	36.0	0.0	0.0	0.0	16.0
		1	7						
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・10月の豪雨他に伴い被災した農業用施設等の復旧工事

CHECK評価

事業

事業成果	・豪雨により被災した農道等の崩土倒木撤去工事9件（15箇所：公文名2箇所、田ヶ谷1箇所、東平尾1箇所、西平尾1箇所、牛渕下2箇所、潮海寺上1箇所、原磯部2箇所、丹野3箇所、古谷1箇所、川中1箇所）、農業用施設復旧工事7件（西平尾1件、奥横地1件、神尾下1件、牛渕1件、西富田1件、沢水加1件、丹野1件）を実施し、農業用施設等の復旧による生産基盤の維持・確保が図られた。	事業課題	・災害発生時に迅速な対応が必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	—	D	成果1	1		評価視点	評価内容	
		D	成果2	2		効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	199200.0%	D	効率1	1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
			効率			必要性	4：高い	

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・事業完了し機能回復できた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・被害を確認した時点で即座に現場確認を行う等、円滑な復旧を図る。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
11	1	1	100000	市単独災害復旧事業費（農林課）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 29,781,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容：自然災害が発生した場合、農業用施設等の復旧を行う。

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000	3,000			0	0	0	0	3,000

実施内容：自然災害が発生した場合、農業用施設等の復旧を行う。

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

土地改良施設が被災し使用不可能の状況を速やかに回復する必要がある。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業	
R6	事業名	過年災害復旧事業（農林課）						

総合計画 体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1　農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	5　農業生産基盤の整備と維持管理を行います

事業の目的	事業の概要
農業生産基盤の整備と維持管理をするため、過年災害復旧事業（農林課）により、過年度の自然災害で被災した農業用施設等の復旧を行い、生産基盤の維持・確保を図る。	過年度の自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
11	1	1	300000	過年災害復旧事業費（農林課）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,930,000	11,808,000	4,878,000	170.4%		0	3,300,000	0	0	8,508,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	0	6,930,000	11,808,000	節		節	
決算額	0	5,643,000	10,785,235	01　報酬	0	16　公有財産購入費	101,808
不用額	0	1,287,000	1,022,765	02　給料	0	17　備品購入費	0
執行率		81.4%	91.3%	03　職員手当等	0	18　負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04　共済費	0	19　扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	3,333,000	05　災害補償費	0	20　貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06　恩給及び退職年金	0	21　補償、補填及び賠償金	727
財源内訳 その他	0	0	0	07　報償費	0	22　償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	0	5,643,000	7,452,235	08　旅費	0	23　投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	0.0%　A	—　D	132.1%　D	09　交際費	0	24　積立金	0
職員人件費	461,000	586,000	161,000	10　需用費	600	25　寄附金	0
総事業コスト	461,000	6,229,000	10,946,235	11　役務費	672,100	26　公課費	0
前年比較	15.0%　A	1351.2%　D	175.7%　D	12　委託料	0	27　繰出金	0
主財源				13　使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14　工事請負費	10,010,000		
				15　原材料費	0	合計	10,785,235

コスト分析

用地取得費及び災害復旧工事の増額に伴い、予算は増額となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1 過年災害がある場合に対応する	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	2.0
		1	7					100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・平成30年度の自然災害により被災した道路の復旧工事に伴う用地を取得した。また、令和元年度台風19号により被災した井堰の復旧工事を実施し、農業用施設等の復旧による生産基盤の維持・確保が図られた。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・平成30年度に被災した古谷地内（道路）の復旧工事に伴う用地取得（1件）、令和元年度台風19号により被災した西方地内（井堰）の復旧工事を実施し、農業用施設等の復旧による生産基盤の維持・確保が図られた。	・早期の復旧工事を行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源		D	成果 1		B	評価視点	評価内容	
132.1%	D		成果 2			効率性 4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1			有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
175.7%	D					必要性 4：高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

・地元地権者や農業者など関係者との調整を密に行っていく。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・地元地権者や農業者など関係者との調整を密に行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
11	1	1	300000	過年災害復旧事業費（農林課）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,342,000	△ 10,466,000	11.4%		0	0	0	0	1,342,000

実施内容：・平成30年度に被災した古谷地内（道路）の復旧工事

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	△ 1,342,000	0.0%		0	0	0	0	0

実施内容：

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

被災した農業施設を復旧し、機能の回復を図る事業であることから、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	緑化推進活動事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	
政策	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	
施策	1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	

事業の目的	事業の概要
地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、緑化推進活動事業により、市による緑化事業や緑化団体等が実施する緑化推進事業への支援を行うことにより、市内の緑化推進及び市民の緑化意識を高めることで、自然環境保全の推進を図る。	市内の桜の名所の保護保存事業や緑化団体等が実施する緑化推進事業に対する支援を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	3	2	100000	緑化推進活動費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,025,000	3,182,000	157,000	105.2%		0	0	0	0	3,182,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	2,153,000	3,025,000	3,182,000
決算額	2,151,329	3,012,810	3,138,070
不用額	1,671	12,190	43,930
執行率	99.9%	99.6%	98.6%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	2,151,329	3,012,810	3,138,070
財源内訳 前年比較	111.8% D	140.0% D	104.2% D
職員人件費	1,263,000	954,000	703,000
総事業コスト	3,414,329	3,966,810	3,841,070
前年比較	115.8% D	116.2% D	96.8% B
主財源			

事業費内訳	決算額		決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	853,000
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	62,000	22 償還金,利子及び割引料	0
08 旅費	2,690	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	2,220,380	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	3,138,070

コスト分析

菊川市花の会の花壇管理業務委託料について、台風により破損したハウス修繕により増額となった。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1	緑化事業参加者数	人	126.0	146.0	134.0	116.0	138.0	109.0	79.0%	E	140.0	109.0	77.9%	E
			1	7	86.6%	C								
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
			0	0										
効率1	緑化事業参加者1人当たりの事業費コスト	円	3,968.0	3,400.0	3,700.0	4,310.0	3,600.0	4,590.0	78.4%	D	3,500.0	4,590.0	76.3%	D
			1	7	85.8%	C								

事業実施内容

①緑化推進協議会：記念樹の配布、卒業・入学祝い花苗の配布、産業祭への出展を実施した。
②花の会：菊花展、市役所敷地内等の花壇の管理を実施した。
③グリーンバンク事業：種子、球根を配布した。
④桜の名所保護保存事業を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①記念樹の配布：516本配布、卒業・入学祝い花苗の配布：3,000ポット配布などの緑化推進協議会の活動により、市民の緑化意識の高揚が図られた。 ②菊花展11月開催、産業祭11月出展、市役所敷地内等の花壇管理などにより、美しい空間環境の保全が図られた。 ③種子、球根の配布：延べ88団体へ配布し、緑化活動の推進と普及が図られた。 ④桜名所保護保存事業：火剣山、横地城、上平川堂山線の枯れ木等伐採により、自然環境の保全が図られた。	①②③④より多くの人に緑化活動に興味をもってもらえるよう、既存事業の見直しや新規事業の検討を行っていく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源	104.2%	D	成果 1	E		評価視点	評価内容		
			2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト	96.8%	B	効率 1	D		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
		D				必要性	4：高い		

総合判定評価

C	事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

各緑化活動において昨年同等の活動実績であったが、市民から緑化資材を求める要望は増加傾向にあり、緑化意識の浸透を感じる。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③④市内の緑化を推進していくため、緑化推進協議会、花の会、グリーンバンクによる事業の推進及び情報共有をしていく必要がある。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	3	2	100000	緑化推進活動費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,125,000	△ 57,000	98.2%		0	0	0	0	3,125,000

実施内容
・緑化推進協議会の開催
・緑化推進に係る旅費
・桜の名所保護保存事業の実施
・緑化団体等への補助金、負担金等の交付

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,256,000	131,000	104.2%		0	0	0	0	3,256,000

実施内容
・緑化推進協議会の開催
・緑化推進に係る旅費
・桜の名所保護保存事業の実施
・緑化団体等への補助金、負担金等の交付

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

地球温暖化対策や自然環境の保全に寄与する、市民の緑化意識を高める事業であり、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業	
R6	事業名	有害鳥獣対策総務事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	
政策	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	
施策	1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	

事業の目的	事業の概要
地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、有害鳥獣対策総務事業により、鳥獣の住処となる森林原野の適切な管理を含め対策を実施することで、有害鳥獣による農作物被害削減に繋げ、市民生活への被害抑止と自然環境保全の推進を図る。	より効果的に被害を軽減させるため、有害鳥獣の捕獲と被害防除支援を併せて実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	3	1	200000	有害鳥獣対策総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,922,000	5,166,000	244,000	105.0%		0	1,474,000	0	0	3,692,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	4,900,000	4,922,000	5,166,000
決算額	4,594,096	4,732,410	4,901,056
不用額	305,904	189,590	264,944
執行率	93.8%	96.1%	94.9%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	1,165,006	1,279,525	1,321,075
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	3,429,090	3,452,885	3,579,981
前年比較	121.4% D	100.7% D	103.7% D
職員人件費	999,000	1,067,000	1,087,000
総事業コスト	5,593,096	5,799,410	5,988,056
前年比較	104.5% D	103.7% D	103.3% D
主財源	鳥獣被害防止総合対策交付金		1,321,075

事業費内訳	節	決算額	節	決算額
01	報酬	32,000	16 公有財産購入費	0
02	給料	0	17 備品購入費	0
03	職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	2,015,520
04	共済費	0	19 扶助費	0
05	災害補償費	0	20 貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
08	旅費	0	23 投資及び出資金	0
09	交際費	0	24 積立金	0
10	需用費	30,536	25 寄附金	0
11	役務費	0	26 公課費	0
12	委託料	2,823,000	27 繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	予備費	0
14	工事請負費	0		
15	原材料費	0	合計	4,901,056

コスト分析

イノシシの捕獲頭数の増加及び国交付金の配分額増加に伴い、緊急捕獲対策にかかる費用、国補助額が増加している。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価 指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	イノシシ捕獲頭数	頭	142.0	140.0	140.0	166.0	140.0	165.0	150.0	160.0
			1	7	118.6%	A	117.9%	A	106.7%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	有害鳥獣被害防止対策協議会の会議時間を前年度より縮減	時間	2.0	1.7	1.8	1.5	1.8	1.5	1.8	1.5
			1	7	116.7%	A	116.7%	A	116.7%	A

事業実施内容

①猟友会(菊川支部)への有害鳥獣捕獲業務を委託した。
②有害鳥獣侵入防止柵及び狩猟免許(わな猟)取得等に係る有害鳥獣駆除補助金を交付した。
③有害鳥獣被害防止対策協議会への有害鳥獣被害防止対策協議会補助金の交付等の取り組みを実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①猟友会への有害鳥獣捕獲業務委託の結果、成獣130頭、幼獣30頭のイノシシを捕獲できた。 ②有害鳥獣駆除補助金を活用し、５人がわな免許試験を受験し、33人が有害鳥獣侵入防止柵の設置を行ったことで、有害鳥獣による農作物被害削減に繋げることができた。 ③有害鳥獣被害防止対策協議会補助金を活用し、イノシシ用くくりわな、GPSドッグナビ、小動物捕獲檻、赤外線センサーの有害鳥獣の捕獲に必要な機材を購入したことで、有害鳥獣捕獲の推進が図られた。	①②③有害鳥獣（イノシシ）の生息地域が拡大し、生息数も増加傾向にあり、被害防除や有害捕獲等の取り組みを積極的に推進していく必要がある。 また、今後農作物等への被害が拡大する恐れのある、ハクビシン等の小動物による被害、シカの生息地域の拡大に対し、対策を検討していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		D	成果 1	B		評価視点	評価内容		
103.7%	D		2			効率性	4:高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1	A		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
103.3%	D					必要性	4:高い		

総合判定評価

B	事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

有害鳥獣捕獲業務については、160頭のイノシシを捕獲した。有害鳥獣駆除補助金の申請件数が毎年増加している。予算超過後も被害相談が寄せられていることから、次年度以降も申請件数の増加が見込まれる。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③鳥獣被害対策実施隊活動として市民向けの有害鳥獣被害対策研修会を開催し、市民間に被害防除についての知識を啓発していく。
また、有害鳥獣駆除補助金については、今後も積極的な周知を行い、侵入防止柵設置農地の拡大を推進する。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	3	1	200000	有害鳥獣対策総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,831,000	△ 335,000	93.5%		0	1,246,000	0	0	3,585,000

実施内容
・猟友会への有害鳥獣捕獲業務の委託
・市民への被害対策研修会や有害捕獲用箱わなの購入を行う有害鳥獣対策協議会への補助
・わな免許取得に要する経費の補助
・電気柵の設置に要する資材費の補助
・鳥獣被害対策に係る研修・会議への参加
・鳥獣被害対策実施隊員への報酬

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,904,000	73,000	101.5%		0	1,234,000	0	0	3,670,000

実施内容
・猟友会への有害鳥獣捕獲業務の委託
・市民への被害対策研修会や有害捕獲用箱わなの購入を行う有害鳥獣対策協議会への補助
・わな免許取得に要する経費の補助
・電気柵の設置に要する資材費の補助
・鳥獣被害対策に係る研修・会議への参加
・鳥獣被害対策実施隊員への報酬

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

有害鳥獣による農作物及び市民生活への被害防止のため必要な事業であることから、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	林業振興総務事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	
政策	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	
施策	1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	

事業の目的	事業の概要
地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、林業振興総務事業により、森林関係団体への支援等を行い森林の保全を推進することで、林業振興や災害防止による自然環境保全を図る。	森林情報システムの管理や森林関係団体への支援等を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	3	1	100000	林業振興総務費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
387,000	68,000	△ 319,000	17.6%		0	0	0	0	68,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	371,000	387,000	68,000
決算額	363,080	386,620	67,620
不用額	7,920	380	380
執行率	97.9%	99.9%	99.4%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	363,080	386,620	67,620
財源内訳 前年比較	94.8% B	106.5% D	17.5% A
職員人件費	25,000	116,000	448,000
総事業コスト	388,080	502,620	515,620
前年比較	34.5% A	129.5% D	102.6% D
主財源			

事業費内訳

01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	63,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
				07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
				08 旅費	4,620	23 投資及び出資金	0
				09 交際費	0	24 積立金	0
				10 需用費	0	25 寄附金	0
				11 役務費	0	26 公課費	0
				12 委託料	0	27 繰出金	0
				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	67,620

コスト分析

森林情報システム保守業務委託料について、県のクラウドシステムに移行したため減額となった。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
成果1	森林簿データの更新回数	回	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
			1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	事務手続きの改善件数	件	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
			1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E

事業実施内容

①森林の保全を推進し、林業振興や災害防止を図るとともに、菊川市森林整備計画に基づく森林の適正な管理を行った。
②森林情報システムの管理等の取り組みを実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①森林法に基つき、菊川市森林整備計画（R6.4.1-R16.3.31）を樹立したことで、森林の保全の推進が図られた。 ②森林情報システムについて年次更新等の適切な処理を実施したことで、森林の保全の推進が図られた。	①近年頻発している風水害発生動向を注視しつつ、引き続き菊川市森林整備計画に基づき森林の適正な管理を行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源 17.5% A		B	成果 1	E		評価視点	評価内容	
総事業コスト 102.6% D			2			効率性 4：高い	A	現状維持
			効率 1	E		有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	拡充↑
改善	①事業の進め方		

担当評価

菊川市森林整備計画に基づく森林の適正な管理を推進できている。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①大規模風水害の頻発等の社会情勢に伴い、上位計画である全国森林計画、天竜地域森林計画の内容が修正された。今後の動向に注意しつつ、菊川市森林整備計画の適切な管理・運用を行う。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	3	1	100000	林業振興総務費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,000	0	100.0%		0	0	0	0	68,000

実施内容
・森林施策に係る研修、会議等への旅費
・森林関係団体への負担金の交付

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
68,000	0	100.0%		0	0	0	0	68,000

実施内容
・森林施策に係る研修、会議等への旅費
・森林関係団体への負担金の交付

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

林業振興や災害防止による自然環境の保全を図るため、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業
R6	事業名	松くい虫防除事業					

総合計画 体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	4　豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策	1　地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

事業の目的	事業の概要
地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、松くい虫防除事業により、松くい虫の防除を実施することにより、松くい虫による松枯れ及び松枯れに伴う倒木（二次被害）を防ぐことで、自然環境保全を図る。	松くい虫の防除を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	3	1	300000	松くい虫防除事業

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
590,000	461,000	△ 129,000	78.1%		0	0	0	0	461,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	590,000	590,000	461,000
決算額	588,500	589,600	460,900
不用額	1,500	400	100
執行率	99.7%	99.9%	100.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	588,500	589,600	460,900
財源内訳 前年比較	118.9% D	100.2% D	78.2% A
職員人件費	53,000	48,000	24,000
総事業コスト	641,500	637,600	484,900
前年比較	119.9% D	99.4% B	76.1% A
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	0	25 寄附金	0
11 役務費	0	26 公課費	0
12 委託料	460,900	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	0	合計	460,900

コスト分析

対象松が昨年に比べて小さいことによる使用薬剤の減及び、実施場所の変更に伴う伐採本数により減額している。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値 達成率	R4年度 実績値 評価	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価
成果1	松くい虫防除本数	本	10.0	10.0	10.0	8.0	9.0	11.0	10.0	9.0
			1	7	80.0%	C	122.2%	A	90.0%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	防除1本当たりの事業費コスト	円	52,800.0	52,000.0	52,000.0	73,562.0	52,000.0	53,600.0	52,000.0	51,211.0
			1	7	70.7%	D	97.0%	B	101.5%	B

事業実施内容

・松くい虫による松枯れ及び松枯れに伴う倒木を防ぐため、丹野池周辺の松に対し松くい虫の防除を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果

・丹野池周辺の松9本に松くい虫防除を実施したことで、松くい虫による松枯れ及び松枯れに伴う倒木（二次被害）を防ぐことができた。

事業課題

・人件費の上昇に伴い、事業費の増加が見込まれるが、松枯れや倒木を防ぐためにも継続的に防除を実施していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	78.2%	A	成果 1		B	評価視点	評価内容	
		A	成果 2			効率性	3：やや高い	A 現状維持
総事業コスト	76.1%	A	効率 1		B	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
			効率			必要性	4：高い	

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

松くい虫の防除を実施し、松枯れ及び松枯れに伴う倒木を防ぐことができた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・松枯れを防ぐため、今後も継続して松くい虫の防除を実施していく。また、事業実施個所の計画を立てており、毎年度の状況変化を反映していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	3	1	300000	松くい虫防除事業

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
591,000	130,000	128.2%		0	0	0	0	591,000

実施内容：・松くい虫防除の実施（実施場所：横地城）

下期実施内容変更見込み：

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
590,000	△ 1,000	99.8%		0	0	0	0	590,000

実施内容：・松くい虫防除の実施（実施場所：横地城）

R7年度比較増減要因：

R9年度増減見込み：

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

地球温暖化対策や自然環境保全を図る事業であり、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業	
R6	事業名	森林整備事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	4　豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策	1　地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

事業の目的	事業の概要
地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、森林整備事業により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の推進により、温室効果ガスの排出量削減や災害防止に繋げ、地球温暖化対策・自然環境の保全を図る。	間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に係る事業を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	3	3	100000	森林整備費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,928,000	6,595,000	△ 2,333,000	73.9%		0	0	0	4,964,000	1,631,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	8,301,000	8,928,000	6,595,000	節	決算額	節	決算額
決算額	8,300,600	8,927,080	6,384,169	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	400	920	210,831	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	100.0%	100.0%	96.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	4,964,099	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	8,300,600	8,927,080	1,420,070	08 旅費	1,540	23 投資及び出資金	0
前年比較	129.9% D	107.5% D	15.9% A	09 交際費	0	24 積立金	660,099
職員人件費	1,117,000	810,000	389,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	9,417,600	9,737,080	6,773,169	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	124.2% D	103.4% D	69.6% A	12 委託料	5,722,530	27 繰出金	0
主財源 森林環境譲与税基金繰入金			4,964,099	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	6,384,169

コスト分析

・森林の現地調査業務委託及び森林環境譲与税基金への積み立てについて、歳出の100%に森林環境譲与税を充当している。
・森林環境譲与税の配分額増加に伴い、事業費が増加した。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価					R4年度		R5年度		R6年度	
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	森林整備面積	ha	150.0	215.0	182.0	173.9	193.0	179.4	200.0	185.2
			1	7	95.5%	B	93.0%	B	92.6%	B
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	事務手続きの改善件数	件	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0
			1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D

事業実施内容

①モデル地区（沢水加）の森林にて、再意向調査及び現地調査、人工林の間伐等の整備を実施した。
②県森の力再生事業について、県と地元との調整等を行った。
③令和5年度に制定した森林環境譲与税基金条例に基づき、森林環境譲与税基金への積み立てを行った。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①モデル地区（沢水加）の森林約26.74haで森林の境界・流木の現況等を確認するための現地調査を実施し、人工林1.87haにて間伐等の整備を実施したことで、土砂災害の防止、水源の涵養など森林が有する公益的機能の発揮が図られた。 ②県森の力再生事業により、市内で5.80haの森林が整備されたことで、荒廃した森林の機能の向上が図られた。 ③森林環境譲与税基金に、660,000円積み立てを行い、今後の森林整備等に関する施策に要する財源の確保が図られた。	①②③近年頻発している大規模な土砂災害や洪水などの災害防止の観点から、森林の整備の必要性が高まっている。令和元年度に作成した全体計画等に基づき、森林環境譲与税を活用した森林整備を推進していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比 一般財源		A	成果 1		B	評価視点		評価内容	
15.9%	A		成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト		A	効率 1		D	有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
69.6%	A		効率			必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

令和元年度に作成した全体計画等に基づき、森林環境譲与税を活用した公共施設の木材利用及び森林の普及啓発イベント等を推進できている。
基金条例を制定し、各年度の調査及び整備を効果的に実施することができるようにした。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③令和元年度に作成した全体計画等に基づき、整備優先順位の高い区域の森林の整備を推進するとともに、風水害の頻発等の社会情勢の変化に合わせ、定期的に優先順位の判定手法を見直す。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	3	3	100000	森林整備費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,417,000	3,822,000	158.0%		0	0	0	0	10,417,000

実施内容
・市内森林整備手法の検討
・市内森林整備促進のための事前調査及び意向調査の実施
・市内森林整備促進のための森林現況調査及び現地調査の実施
・市有林の整備
・民有林（モデル林）の整備
・森林経営管理法に係る研修・会議等への旅費

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,005,000	△ 412,000	96.0%		0	0	0	0	10,005,000

実施内容
・市内森林整備手法の検討
・市内森林整備促進のための事前調査及び意向調査の実施
・市内森林整備促進のための森林現況調査及び現地調査の実施
・市有林の整備
・民有林（モデル林）の整備
・森林経営管理法に係る研修・会議等への旅費

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

温室効果ガスの排出量削減や災害防止を図るため、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	農林課	担当係		重点事業	
R6	事業名	農村公園管理事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	4　快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5　良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	3　公園などの整備を進めます

事業の目的	事業の概要
公園などの整備を進めるため、農村公園管理事業により、公園遊具の保守点検等を行うことで、遊具等での事故防止など、農村公園内施設の適正な維持管理に努め、農村地域のコミュニティの場としての活用を図る。	公園内施設の適正な維持管理を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	3	300000	農村公園管理費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,994,000	1,991,000	△ 3,000	99.8%		0	0	0	0	1,991,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度
予算額	1,935,000	1,994,000	1,991,000
決算額	1,667,949	1,942,706	1,911,425
不用額	267,051	51,294	79,575
執行率	86.2%	97.4%	96.0%
財源内訳 国庫支出金	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0
財源内訳 一般財源	1,667,949	1,942,706	1,911,425
財源内訳 前年比較	143.5% D	116.5% D	98.4% B
職員人件費	734,000	714,000	810,000
総事業コスト	2,401,949	2,656,706	2,721,425
前年比較	149.1% D	110.6% D	102.4% D
主財源			

事業費内訳

節	決算額	節	決算額
01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
02 給料	0	17 備品購入費	0
03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0
04 共済費	0	19 扶助費	0
05 災害補償費	0	20 貸付金	0
06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
09 交際費	0	24 積立金	0
10 需用費	983,684	25 寄附金	0
11 役務費	23,200	26 公課費	0
12 委託料	896,541	27 繰出金	0
13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
14 工事請負費	0		
15 原材料費	8,000	合計	1,911,425

コスト分析

農村公園管理事業に係る経費は、前年とほぼ同額となっている。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値評価
成果1 公園遊具保守点検の実施	件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						

事業実施内容

・公園施設の維持管理及び修繕を実施した。

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
・市内5箇所（加茂、倉沢、稲荷部、富田、井之宮）の農村公園について維持管理及び修繕（9件）を実施し、公園内施設の維持管理が図られた。	・公園施設は、老朽化によって維持管理費及び修繕費の増加が見込まれる。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	98.4% B	C	成果 1	B		評価視点	評価内容	
総事業コスト	102.4% D		2			効率性 4：高い	A 現状維持	
			効率 1			有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
						必要性 4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

公園施設の維持管理や修繕を行い、施設の機能の維持を図った。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・公園施設の機能の維持を図るため、施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	2	3	300000	農村公園管理費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,438,000	447,000	122.5%		0	0	0	0	2,438,000

実施内容

・農村公園施設維持修繕工事
・浄化槽保守点検業務委託
・農村公園管理業務委託
・公園遊具保守点検業務委託

下期実施内容変更見込み

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,380,000	△ 58,000	97.6%		0	0	0	0	2,380,000

実施内容

・農村公園施設維持修繕工事
・浄化槽保守点検業務委託
・農村公園管理業務委託
・公園遊具保守点検業務委託

R7年度比較増減要因

R9年度増減見込み

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

公園施設の機能の維持を図るものであり、市民の交流の広場として利用されることから、今後も継続して実施する。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	茶業振興課	担当係		重点事業
R6	事業名	茶園管理推進事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	2　活力と魅力のある茶のまちづくり
施策	1　活力ある茶業の振興を推進します

事業の目的	事業の概要
活力ある茶業の振興を推進するため、茶園管理推進事業により、茶園整備及び農地利用集積、GAP制度等の活用を推進することで、生産性と信頼性の高い茶業生産体制の確立を図る。	茶園整備事業、品評会出品、残留農薬分析等に対する支援を行う。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	1900000	茶園管理推進事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,389,000	14,891,000	9,502,000	276.3%		0	795,000	0	0	14,096,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	5,055,000	5,389,000	14,891,000	節	決算額	節	決算額
決算額	4,788,800	4,992,600	7,178,600	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	266,200	396,400	7,712,400	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	94.7%	92.6%	48.2%	03 職員手当等	0	18 負担金,補助及び交付金	7,178,600
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	1,250,000	1,455,000	795,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	377,000	0	07 報償費	0	22 償還金,利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	3,538,800	3,160,600	6,383,600	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	89.7% A	89.3% A	202.0% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	827,000	869,000	775,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	5,615,800	5,861,600	7,953,600	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	91.1% B	104.4% D	135.7% D	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源 茶園集積推進事業費補助金			795,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	7,178,600

コスト分析

今後も経営の安定のため、事業要望の費用増が予想されることから長期的な視点で事業投資は必要である。あわせて、計画的に事業を実施できるよう財源確保が必要である。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価		単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	農地中間管理事業により借受けた茶園面積	ha（延べ）	7.7	35.0	20.0	28.8	25.0	34.6	30.0	37.8
			1	7	144.0%	S	138.4%	S	126.0%	A
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	茶園管理推進事業の特定財源率	%	9.1	35.0	20.0	26.1	25.0	29.1	30.0	11.1
			1	7	130.5%	S	116.4%	A	37.0%	D

事業実施内容

①茶園集積推進事業費補助金の支出
②茶園再編整備事業補助金の支出
③安全安心の菊川茶生産推進事業補助金の支出
④環境保全茶栽培事業補助金の支出
⑤菊川茶海外輸出安心安全対策事業費補助金の支出
⑥菊川茶経営安定化対策事業費補助金の支出

CHECK評価

事業

事業成果

①②六郷地区0.95ha、内田地区1.86ha、小笠南地区0.38ha、計3.19haの集積事業を実施した。再編整備事業では、倉沢、赤土（2箇所）0.54haの畝方向の整備を実施した。集積推進事業及び再編整備事業により生産者の生産性向上における経営の安定と担い手への集積による耕作放棄地の未然防止が図られた。
③荒茶分析:番茶検査数（GAP、JGAP）1番茶：9点　2番茶：17点　秋冬番茶：17点検査を実施したことで安全性を確保し、信頼性の高い菊川茶の生産の推進が図られた。
④土壌分析調査、防除暦会議、農薬残留分析を実施した。分析調査を実施したことで良質、高品質な菊川茶の生産の推進が図られた。
⑤⑥GAP認証更新に対して4件の補助金を交付し、製造過程において安心安全な菊川茶の生産の推進が図られた。また、緊急的な機械修繕に対して23件の補助金を交付し、経営の安定化が図られた。

事業課題

①集積事業実施について、中間管理設定をしていないと行えないため、事前に調査しておく必要がある。
③安心安全で信頼性の高い菊川茶の生産の推進を図るため、荒茶分析は実施していく必要がある。
④良質、高品質な菊川茶の生産の推進を図るため、土壌分析は実施していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価		
決算前年比 一般財源	202.0%	D	成果 1	A		評価視点	評価内容	
			2			効率性	4：高い	A 現状維持
総事業コスト	135.7%	D	効率 1	D		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
						必要性	4：高い	

D

総合判定評価

B　事業の進め方の改善の検討

R8年度の方向性

コスト	縮小↓	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

茶園集積事業を実施したことにより、生産性の向上と耕作放棄地の発生の防止が行えた。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①各組織や茶園の流動化の動きが急遽持ち上がる場合があるので、事前の情報収集に努めていく。また海外需要の多い有機栽培に対して支援していく。
③菊川茶の安全性を確保し、信頼性を担保するために、引き続き荒茶分析を実施していく。
④良質、高品質な菊川茶の生産の推進を図るため、引き続き土壌分析を実施していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	1900000	茶園管理推進事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,775,000	△ 7,116,000	52.2%		0	1,285,000	0	0	6,490,000

実施内容
・茶園集積推進事業費補助
・茶品評会入賞に対する報奨
・残留農薬分析実施に対する補助
・環境保全茶栽培事業への補助
・有機認証取得支援事業への補助
・菊川茶海外輸出安心安全対策事業への補助
・菊川茶経営安定化対策事業への補助

下期実施内容変更見込み：特に無し

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,955,000	△ 820,000	89.5%		0	1,575,000	0	0	5,380,000

実施内容
・茶園集積推進事業費補助
・茶品評会入賞に対する報奨
・残留農薬分析実施に対する補助
・環境保全茶栽培事業への補助
・有機認証取得支援事業への補助
・菊川茶海外輸出安心安全対策事業への補助
・菊川茶経営安定化対策事業への補助

R7年度比較増減要因：菊川茶経営安定化対策事業費補助の減

R9年度増減見込み：菊川茶海外輸出安心安全対策事業費補助の減

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

農地中間管理事業を活用しての集積事業を行うことで、耕作放棄地の発生を防止することができるため、実施は妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	茶業振興課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	茶生産経営体育成推進事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち	
政策	2	活力と魅力のある茶のまちづくり	
施策	1	活力ある茶業の振興を推進します	

事業の目的：活力ある茶業の振興を推進するため、茶生産経営体育成推進事業により、経営体の生産計画や経営計画作成支援等を行い、将来にわたる安定的な営農が可能な茶生産経営体を育成し、地域茶業の維持・活性化を図る。

事業の概要：菊川茶及び菊川茶を使用した商品の輸出促進を図るため、出品する際の菊川市専用Webサイトを立ち上げ、輸送経費の一部を補助し海外輸出への支援を行う。また、茶生産経営体の育成等を目的として、事業や人材育成を行う団体を支援する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	1700000	茶生産経営体育成推進事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,450,000	5,970,000	4,520,000	411.7%		0	0	0	200,000	5,770,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳			
予算額	1,450,000	1,450,000	5,970,000	節	決算額	節	決算額
決算額	1,450,000	1,450,000	4,940,417	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	0	0	1,029,583	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	100.0%	100.0%	82.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	2,300,417
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	200,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	1,450,000	1,450,000	4,740,417	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	107.4% D	100.0% C	326.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	998,000	1,061,000	750,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	2,448,000	2,511,000	5,690,417	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	102.4% D	102.6% D	226.6% D	12 委託料	0	27 繰出金	0
主財源 企業版ふるさと納税寄付金			200,000	13 使用料及び賃借料	2,640,000	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	4,940,417

コスト分析：経営体組織育成や海外輸出強化に向け、今後も補助金、負担金、使用料において財源確保が必要である。

指標・実施内容

指標評価	指標名	単位	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
			現状値 年度	目標値 年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	茶工場経営改善計画作成工場数	工場（延べ）	13.0	23.0	23.0	13.0	22.0	13.0	5.0	1.0
			1	7	56.5%	D	59.1%	D	20.0%	E
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						

事業実施内容：
①海外輸出専用Webサイト使用料の支出
②遠州夢咲茶業振興連絡協議会事業費補助金の支出
③海外輸出支援事業費補助金の支出
④GI深蒸し菊川茶認知度向上支援事業費補助金の支出
⑤菊川市茶生産経営体育成推進協議会負担金の支出
⑥茶業委員会負担金の支出

CHECK評価

事業

事業成果：
①海外より1,125件のサイト訪問、見積・問合せ23件の対応、海外へのサンプル発送1件を行った。
②荒茶品評会、防除研修会等を開催し、茶生産技術の向上が図られた。また各種イベントへの参加費の一部を補助し、菊川茶のPRが図られた。
③海外へのサンプル発送に対して1件の補助金を交付し、海外輸出の支援が図られた。
④GI認知度向上の取り組みに対して11件の補助金を交付し、GIの認知度向上が図られた。
⑤茶業後継者育成支援事業として若手生産者による市外イベント出展等への支援を11件行い、菊川茶の認知度向上が図られた。スマート、有機農業の研修会と海外輸出研修会を開催し、知識の普及が図られた。
⑥市内外へのイベント等に出展し、呈茶、茶販売、ワークショップを行う「菊川茶業委員会」、「小笠茶業委員会」への負担金を支出し、菊川茶の知識普及やPRが図られた。

事業課題：①③サイト運営データの分析から、地域や国のターゲティングを行う必要がある。
⑤市の基幹作物である茶の生産を持続的なものとするため、若手生産者の経営力の向上に取組む必要がある。また海外では茶の需要が多いため、海外輸出に対応した経営形態にシフトすることも必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源	326.9%	D	成果1	E	評価視点	評価内容	
		D	成果2		効率性	4：高い	A 現状維持
決算前年比 総事業コスト	226.6%	D	効率1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
					必要性	4：高い	

総合判定評価：C 事業規模・内容・主体の見直し検討

R8年度の方向性：コスト 縮小↓ / 成果 拡充↑ / 改善 ①事業の進め方

担当評価：海外輸出専用Webサイトの運用を開始し、各国からの訪問や問合せにより情報を得ることができた。
経営体強化に向け今後も各組織の状況確認や支援が必要である。

ACTION改善

加える変化：課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①③海外輸出専用Webサイトはサイト運用状況を分析し、画面のカスタマイズや商品の入替えをし、販売強化を行っていく。
⑤各組織や茶園の流動化に対応するため、国や県からの情報を収集するよう努めるとともに、生産者から課題や展望を聞き取り、海外輸出に向けた戦略を今後の施策に取り入れていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	1700000	茶生産経営体育成推進事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,495,000	△ 475,000	92.0%		0	0	0	0	5,495,000

実施内容：
・茶業委員会への支援
・遠州夢咲茶業振興連絡協議会への補助
・茶生産経営体育成事業への支援（スマート農業推進等）
・海外輸出推進への支援（海外輸出専用Webサイト等）
・GI深蒸し菊川茶認知度向上支援事業への補助

下期実施内容変更見込み：特に無し

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,995,000	△ 500,000	90.9%		0	0	0	0	4,995,000

実施内容：
・茶業委員会への支援
・遠州夢咲茶業振興連絡協議会への補助
・茶生産経営体育成事業への支援（スマート農業推進等）
・海外輸出推進への支援（海外輸出専用Webサイト等）
・GI深蒸し菊川茶認知度向上支援事業への補助

R7年度比較増減要因：GI深蒸し菊川茶認知度向上支援事業費補助金の減

R9年度増減見込み：GI深蒸し菊川茶認知度向上支援事業費補助金の減

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

茶価格低迷や生産費高騰による経営圧迫や担い手不足から将来に渡る安定的な茶生産の維持危惧されるなか、生産組織体制や人材育成を推進していく本事業の実施は妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	茶業振興課	担当係		重点事業
R6	事業名	農業振興総務事業（茶業振興課）					

総合計画 体系・概要

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち		
政策	2	活力と魅力のある茶のまちづくり		
施策	1	活力ある茶業の振興を推進します		
事業の目的	活力ある茶業の振興を推進するため、農業振興総務事業（茶業振興課）により、計画審議や各種事業の進捗管理を行い、事業を円滑進めることで市の茶業振興の推進を図る。		事業の概要	第2次菊川市茶業振興計画の進捗を図るため、茶業審議会及び茶業振興計画検討員会を開催し、海外へ向けての有機栽培の取り組みなど、輸出に関する取り組みを推進するため菊川茶海外輸出推進協議会を開催する。また、茶文化の継承、海外への普及事業を推進する世界緑茶協会を支援する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	1600000	農業振興総務費（茶業振興課）

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
802,000	778,000	△ 24,000	97.0%		0	0	0	0	778,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳					
予算額	4,844,000	802,000	778,000	節	決算額	節	決算額		
決算額	4,819,000	793,590	776,996	01 報酬	75,000	16 公有財産購入費	0		
不用額	25,000	8,410	1,004	02 給料	0	17 備品購入費	0		
執行率	99.5%	99.0%	99.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	480,000		
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		
財源内訳 その他	300,000	0	0	07 報償費	42,000	22 償還金、利子及び割引料	0		
財源内訳 一般財源	4,519,000	793,590	776,996	08 旅費	167,100	23 投資及び出資金	0		
財源内訳 前年比較	724.2% D	17.6% A	97.9% B	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	1,893,000	1,521,000	1,537,000	10 需用費	12,896	25 寄附金	0		
総事業コスト	6,712,000	2,314,590	2,313,996	11 役務費	0	26 公課費	0		
前年比較	391.6% D	34.5% A	100.0% B	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
				14 工事請負費	0				
				15 原材料費	0	合計	776,996		

コスト分析

第2次菊川市茶業振興計画の取組指標の達成に向け、主要な取り組み（アクションプラン）を基本に今後も取り組む必要がある。

指標・実施内容

指標評価

事業指標・評価			単位	現状値	目標値	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
指標名				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1	茶業審議会の開催回数		回	1.0	3.0	3.0	4.0	2.0	1.0	2.0	2.0
				1	7	133.3%	S	50.0%	D	100.0%	B
成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						

事業実施内容

①茶業審議会委員報酬の支出
②茶業振興計画検討委員報償費及び菊川茶海外輸出推進協議会委員報償費の支出
③普通旅費の支出
④消耗品費の支出
⑤世界緑茶協会負担金の支出

CHECK評価

事業

事業成果

①②茶業審議会をR6.8.26、R6.12.13に開催した。茶業振興計画検討委員会をR6.8.13、R6.11.28、菊川茶海外輸出推進協議会をR6.5.24、R6.12.18に開催した。
茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な推進が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有及び出口戦略を3案提出し、承認された。
③GI深蒸し菊川茶のPRが図られた。④月刊誌「茶」12冊購入や、きくがわ健康フェスタの茶葉・菓子の購入により、茶業に関する情報収集や、菊川茶のPRが図られた。
⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOI フォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。

事業課題

①②市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必要である。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			
決算前年比 一般財源		B	成果 1	B	評価視点	評価内容		
97.9%	B		成果 2		効率性	4：高い	A	現状維持
総事業コスト			効率 1		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
100.0%	B				必要性	4：高い		

総合判定評価

A 計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

第2次菊川市茶業振興計画の推進に向け、茶業審議会、茶業振興計画検討委員会の開催を行い、目標達成に向けて進捗状況を示した。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②国内需要だけでは年々厳しくなっているため、海外で需要の多い有機栽培や茶草場農法の環境に配慮した茶を前面に出して、販路拡大の取り組みを行っていく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	1600000	農業振興総務費（茶業振興課）

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
738,000	△ 40,000	94.9%		0	0	0	0	738,000

実施内容
・茶業審議会の開催
・海外輸出推進協議会の開催
・地理的表示制度（GI登録認定）茶業に関する首都圏へのPR等
・世界緑茶協会への支援

下期実施内容変更見込み：特に無し

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
821,000	83,000	111.2%		0	0	0	0	821,000

実施内容
・茶業審議会の開催
・海外輸出推進協議会の開催
・地理的表示制度（GI登録認定）茶業に関する首都圏へのPR等
・世界緑茶協会への支援

R7年度比較増減要因：特に無し

R9年度増減見込み：特に無し

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

菊川市の茶業振興を進めるうえで、基本となる重要な計画であり、本事業の実施は妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	茶業振興課	担当係		重点事業	○
R6	事業名	茶業振興事業						

総合計画

体系・概要

基本目標	3　活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	2　活力と魅力のある茶のまちづくり
施策	2　茶の消費拡大を図ります

事業の目的	事業の概要
茶の消費を拡大するため、茶業振興事業により、茶の魅力発信や交流事業を実施し、消費拡大を推進することにより、地域産業の活性化を図る。	菊川茶の宣伝及び消費拡大事業等を実践し、茶業の安定及び発展を図ることを目的とした菊川市茶業協会への負担金、GI深蒸し菊川茶の宣伝や県内外消費者を招き茶産地からの情報発信を行うグリーンツーリズム事業、耕作放棄農地における環境負荷低減対策や新たな収入源の創出など有効活用に向けた実証事業を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	1500000	茶業振興費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,657,000	14,897,000	△ 760,000	95.1%		0	2,108,000	0	1,500,000	11,289,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	12,354,000	15,657,000	14,897,000	節		節	
決算額	12,046,362	14,867,421	14,547,378	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	307,638	789,579	349,622	02 給料	0	17 備品購入費	1,100,000
執行率	97.5%	95.0%	97.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	8,541,681
財源内訳 国庫支出金	130,701	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	250,000	2,108,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	0	0	1,500,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	11,915,661	14,617,421	10,939,378	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	95.0% B	122.7% D	74.8% A	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	1,407,000	2,595,000	1,876,000	10 需用費	499,499	25 寄附金	0
総事業コスト	13,453,362	17,462,421	16,423,378	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	85.7% A	129.8% D	94.0% B	12 委託料	4,386,200	27 繰出金	0
主財源 企業版ふるさと納税寄附金			1,500,000	13 使用料及び賃借料	19,998	予備費	0
主財源 ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業費補助金			1,333,000	14 工事請負費	0		
主財源 ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金			775,000	15 原材料費	0	合計	14,547,378

コスト分析

今後も、菊川茶の振興を行ううえで宣伝及び消費拡大事業等を継続的に実施していく必要がある。あわせて、計画的に事業を実施できるよう茶の振興事業予算の財源確保が必要である。

指標・実施内容

指標評価

指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	R4年度 目標値	R4年度 実績値	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R6年度 目標値	R6年度 実績値
				達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
成果1 グリーンツーリズム市外参加者数	人	568.0	700.0	700.0	723.0	700.0	1,665.0	700.0	980.0
		1	7	103.3%	B	237.9%	S	140.0%	S
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0						
効率1 グリーンツーリズム市外参加者一人当たりのコスト	千円／人	1.3	0.7	0.7	0.1	0.7	0.3	0.7	0.5
		1	7	710.0%	S	236.7%	S	142.0%	S

事業実施内容

①菊川茶のPRに必要な消耗品費及び食糧費の支出
②菊川市の特産品である「深蒸し菊川茶」の消費拡大を図る宣伝
③茶交流促進事業委託
④耕作放棄茶園有効活用事業委託
⑤菊川茶法被導入業務委託
⑥給茶機借上料の支出
⑦お茶の間テラスの購入
⑧菊川市茶業協会負担金の支出

CHECK評価

事業

事業成果

①教育ツアー用救急用具、深蒸し菊川茶ペットボトル200ケース、給茶機設置に伴う浄水器カートリッジ、コップ6,000個及び茶葉代
給茶機を設置し、茶に対する愛着とPRが図られた。
②会議や訪問時に渡す贈答茶の管理・提供92件、1,089品を行い、菊川茶のPRが図られた。
③グリーンツーリズム事業を7回開催し、菊川茶の宣伝や茶文化の周知が図られた。交流人口1,521人
④放棄茶園の茶葉が工業製品に利用可能か実証を行い「カテキンエキスパウダー」を研究開発した。
⑤⑥228着の菊川茶法被の導入及び給茶機の設置により、菊川茶のPRが図られた。
⑦お茶の間テラスを購入し、イベントで3回使用し菊川茶のPRが図られた。
⑧事業費：栄西禅師供養祭、T-1グランプリ、菊川産業祭等の事業実施及びSNSの発信により、菊川茶の宣伝や茶文化の周知が広く図られた。人件費：事務局長、事務員計2名分の人件費を支出した。

事業課題

①給茶機の消耗品について、適切に管理する必要がある。
③⑦市外在住者を対象とした菊川市の自然環境や菊川茶を始めとする体験型グリーンツーリズムや交流事業を引き続き取り組む必要がある。
④良い商品を製造するために、委託業者や関係機関との連携を強化して行う必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		
決算前年比 一般財源	74.8%	A	成果 1	S	評価視点	評価内容	
		A	成果 2		効率性 4：高い	A	現状維持
決算前年比 総事業コスト	94.0%	B	効率 1	S	有効性 4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
			効率		必要性 4：高い		

総合判定評価

A　計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

耕作放棄茶園有効活用事業は茶葉活用の拡大による収入増加と荒廃茶園の解消につながるため事業の必要性は高い。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①消耗品の適正な管理を行い、過不足をなくしていく必要がある。
③⑦多くの人にイベントをPRするためにSNS等のツールにより広く周知を行っていく必要がある。
④委託業者や関係機関との連携の強化を行いながら、引き続き多角的な視点で社会情勢やニーズ等を的確に捉える必要がある。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	1500000	茶業振興費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,963,000	10,066,000	167.6%		0	5,425,000	0	2,068,000	17,470,000

実施内容
・菊川市茶業協会への支援
・菊川茶消費拡大事業（GI関連菊川茶宣伝事業、ペットボトルPR、給茶機設置）
・茶交流促進（グリーンツーリズム）事業委託
・耕作放棄茶園有効活用事業（荒廃農地における環境負荷対策及び新たな収入源の創出）
・茶業協会倉庫移設

下期実施内容変更見込み：特に無し

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,733,000	△ 6,230,000	75.0%		0	0	0	0	18,733,000

実施内容
・菊川市茶業協会への支援
・菊川茶消費拡大事業（GI関連菊川茶宣伝事業、ペットボトルPR、給茶機設置）
・茶交流促進（グリーンツーリズム）事業委託
・耕作放棄茶園有効活用事業（荒廃農地における環境負荷対策及び新たな収入源の創出）
・献上茶謹製事業への支援

R7年度比較増減要因：茶業協会倉庫移設及び耕作放棄茶園有効活用事業委託料の減

R9年度増減見込み：耕作放棄茶園有効活用事業委託料の減

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

県外、市外在住者を対象とした交流事業を行い、市の自然環境や住環境、菊川茶を始めとする特産品・名物商品を紹介することにより、交流人口の増加を図ることができる。よって、本事業の実施は妥当である。

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	茶業振興課	担当係		重点事業
R6	事業名	茶文化継承事業					

総合計画

体系・概要

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち	
政策	2	活力と魅力のある茶のまちづくり	
施策	3	茶文化を継承します	

事業の目的	事業の概要
茶文化を継承するため、茶文化継承事業により、「静岡の茶草場農法」のPRや小学生への茶業学習、市内外の人との交流を推進し、若年層への緑茶普及等を継続的に実施することで、歴史と緑豊かな茶園景観、茶文化の継承を図る。	世界農業遺産「静岡の茶草場農法」の維持継承推進のため、補助金による支援や本農法によりつくられたお茶のPRを実施する。また、小学生等への茶業学習や市内外の人を対象としたお茶の淹れ方教室を実施する。

事業コスト分析

予算（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	2000000	茶文化継承事業費

R5年度	R6年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
732,000	595,000	△ 137,000	81.3%		0	0	0	0	595,000

決算（円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	事業費内訳	決算額		決算額
予算額	1,715,000	732,000	595,000	節		節	
決算額	1,680,180	729,420	583,360	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0
不用額	34,820	2,580	11,640	02 給料	0	17 備品購入費	0
執行率	98.0%	99.6%	98.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	379,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0
財源内訳 地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
財源内訳 その他	1,133,000	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
財源内訳 一般財源	547,180	729,420	583,360	08 旅費	19,560	23 投資及び出資金	0
財源内訳 前年比較	109.1% D	133.3% D	80.0% A	09 交際費	0	24 積立金	0
職員人件費	1,309,000	1,227,000	593,000	10 需用費	0	25 寄附金	0
総事業コスト	2,989,180	1,956,420	1,176,360	11 役務費	0	26 公課費	0
前年比較	129.7% D	65.5% A	60.1% A	12 委託料	184,800	27 繰出金	0
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0	合計	583,360

コスト分析

お茶の魅力など茶文化の継承が今後も必要であり、継続していくことで菊川茶文化継承が図られるため事業の必要性は高い。事業実施ができるよう財源確保が必要である。

指標・実施内容

指標評価

指標名		単位	R4年度 現状値	R4年度 目標値	R4年度 目標値達成率	R4年度 実績値評価	R5年度 目標値	R5年度 実績値	R5年度 達成率	R5年度 評価	R6年度 目標値	R6年度 実績値	R6年度 達成率	R6年度 評価
成果1	お茶の淹れ方教室実施（単年度実施回数）		21.0	16.0	16.0	27.0	20.0	22.0	110.0%	A	20.0	21.0	105.0%	B
			1	7	168.8%	S								
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0		
			0	0										
効率1	お茶の淹れ方教室実施一回当たりのコスト	千円／回	7.0	9.0	9.0	0.0	9.0	8.4	107.1%	B	9.0	8.8	102.3%	B
			1	7										

事業実施内容

①普通旅費の支出
②お茶の淹れ方教室により茶文化の普及と継承を行った。
③世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会負担金の支出

CHECK評価

事業

事業成果	事業課題
①茶草場農法幹事会出席、茶草場PRイベントへの出役により、茶文化の継承、菊川茶の魅力と重要性の周知が図られた。 ②お茶の淹れ方教室の実施により、茶文化の継承、菊川茶の魅力と重要性の周知が図られた。 小学校対象：6回実施、出前行政講座等：15回実施 ③世界農業遺産「静岡の茶草場農法」のイベントとして、R6.8.5に「せんがまち棚田」で夏休み親子生物観察（参加者22名）、R6.12.8に日帰り体験バスツアー（参加者25名）を開催し、茶草場農法の重要性や周知が広く図られた。	①②③お茶の魅力など茶文化の継承が必要である。今後も菊川茶の継承に繋がる効果的な事業を実施していく必要がある。

評価分析・総合判定評価

各評価結果

事業コスト評価			指標評価			事業内容評価			
決算前年比	一般財源		成果 1	B		評価視点	評価内容		
	80.0%	A							
	A		成果 2			効率性	4：高い	A	現状維持
	総事業コスト		効率 1	B		有効性	4：高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	
	60.1%	A				必要性	4：高い		

総合判定評価

A	計画どおりに事業を進めることが適当

R8年度の方向性

コスト	維持→	成果	維持→
改善	①事業の進め方		

担当評価

お茶の淹れ方教室を実施したことにより、お茶の魅力など茶文化の継承が図られた。今後も継続していくことで、菊川茶文化継承が図られるため事業の必要性は高い。

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

①②③茶文化の継承、菊川茶の魅力の周知のため、引き続き事業を継続していく必要がある。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業（円）

款	項	目	事業番号	事業名称
6	1	3	2000000	茶文化継承事業費

R7年度

予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
641,000	46,000	107.7%		0	0	0	0	641,000

実施内容
・世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会への支援
・茶草場農法PR実施に関する費用
・お茶の淹れ方事業委託

下期実施内容変更見込み：特に無し

R8年度

計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
591,000	△ 50,000	92.2%		0	0	0	0	591,000

実施内容
・世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会への支援
・茶草場農法PR実施に関する費用
・お茶の淹れ方事業委託

R7年度比較増減要因：特に無し

R9年度増減見込み：特に無し

事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明

お茶の淹れ方教室を通じ、菊川茶文化を継承する本事業の実施は妥当である。